



TITLE:

<4>国内連携

AUTHOR(S):

CITATION:

<4>国内連携. 京都大学高等教育叢書 2010, 28: 282-388

ISSUE DATE:

2010-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/108502>

RIGHT:

IV. 国内連携

Ⅳ－１．大学教育ネットワーク

１．はじめに

「大学教育ネットワーク (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/>)」は、全国の大学教員を対象として、その相互研修の場をオンライン上に展開することを目指して構築された（図１）。2003 年度より提供していた「大学授業ネットワーク」を拡大、発展させ、2006 年度より「大学授業データベース（旧、大学授業ネットワーク）」「大学教育研究フォーラム・アーカイブ&レビュー」「Web 公開授業」の３つのプロジェクトで構成してきたが、2009 年 11 月に大学教員のための教育研修システム「MOST」が加わり、現在は４つのプロジェクトで構成されている。

特別教育研究プロジェクトでは、Web 公開授業の実践を出発点として、大学教員教育研修のための新しいオンライン研修プラットフォームの開発、およびそれを利用した研修プログラムの開発を目指している。本節では、Web 公開授業および新たに開発した MOST の取り組みを中心に報告をおこなう。なお、本センター主催の大学教育研究フォーラムにおける個人研究発表の要旨を PDF ファイルで公開する「大学教育研究フォーラム・アーカイブ」は、2008 年度分 38 件を掲載した。「大学授業データベース」および「大学教育研究フォーラム・レビュー」は、今年度コンテンツの追加はなかった。



図 1. 大学教育ネットワーク (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/>)

２．MOST について

相互研修型 FD の活動やその組織化をオンライン上で支援、促進するための場として、MOST (Mutual Online System for Teaching & Learning: モスト) を構築し、2009 年 11 月 4 日にウェブサイ

トを公開した (<https://online-tl.org>) (図2)。MOST にアカウント登録すると、米国カーネギー教育振興財団知識メディア研究所が開発した KEEP Toolkit の日本語版が自由に利用できる。また、MOST のプラットフォームとして、Ja Sakai Community が提供する日本版 Sakai2.5 をカスタマイズし利用した。

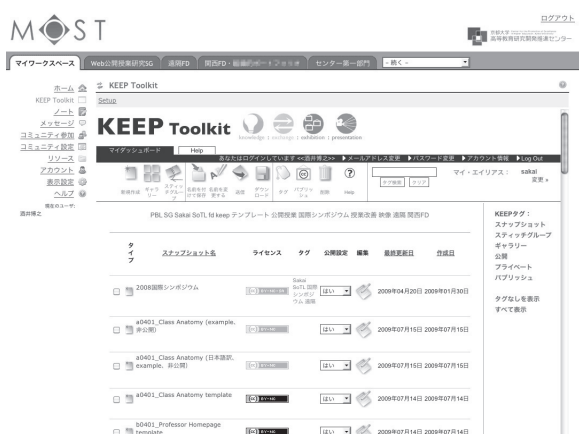


図2. MOST トップページ(<https://online-tl.org>)

2-1. MOST の概要

MOST の利用対象者は、大学教員、将来大学教員を目指す大学院生、FD に関わる職員、その他、本センターが利用を認めた者である。MOST は招待制のサイトで、ユーザー登録をするには、既存の MOST 利用者から招待通知を受けることが必要となる。招待制としたのは、実際に大学教育やFD に携わる者を中心として構成するコミュニティ活動の場としたかったこと、大学教育研究フォーラムをはじめとする本センターが関わる相互研修の場や、それらに参加する人々を介してコミュニティが拡大することをねらったことである。

MOST では、KEEP Toolkit の「スナップショット」と呼ばれるツールを利用して、大学教員の授業実践や教育上の課題およびその改善プロセスを、簡潔で構造化されたウェブ・ページとして顕在化できる(図3)。個人の授業改善や教育改善プロジェクトなどについて「テンプレート」と呼ばれる雛形が複数用意されており、初めてスナップショットを作成する利用者でも効率的にコンテンツの作成が可能となっている。さらに、KEEP Toolkit のギャラリー・ツールや MOST のグループ作業支援ツールなどを使って、同僚や教員コミュニティの間で作成したスナップショットを共有し、吟味・批評し合うことなどを通じて、継続的な教育改善活動に結びつけることができる。2010 年 2 月 4 日現在、MOST のユーザー数 59、スナップショット数 277 であり、次年度以降、利用者増加のための普及活動を推進する。2009 年度は、3 月 17 日に関西地区 FD 連絡協議会会員校の教職員を対象とした「MOST 講習会」を、3 月 18 日、19 日に大学教育研究フォーラムにおいて MOST のデモを開催する(本稿作成時点で未実施)。



(a) KEEP Toolkit 編集画面



(b) スナップショットの作成事例

図 3. MOST の画面例

2-2. MOST の諸機能

MOST の構築にあたっては、KEEP Toolkit 2.5 の日本語化および日本版 Sakai 2.5.4 のカスタマイズをおこなった。両者は共にオープン・ソースとして無償配布されており、それぞれ SourceForge (<http://sourceforge.net/projects/keep toolkit/>)、Ja Sakai Community (<http://confluence.ja-sakai.org/>) から入手可能である。

KEEP Toolkit については、日本語への翻訳に加え、国際化対応のため、英日の言語設定の切替機能を追加した。また、セキュリティ対応のため、カーネギー財団の開発担当者と協議の上、データベースを PEAR::MDB2 に置き換えた。

Sakai については、KEEP Toolkit とのアカウント同期処理およびソーシャル・ネットワーキング機能の追加をおこなった。前者は、SOAP を採用し、MOST の登録メールアドレスと KEEP Toolkit のアカウント名（メールアドレス）を連動させることにより実現した。後者では、Sakai にはない、利用者招待機能、MOST 上で同僚関係を構築するための「コリーグ」機能、個人プロフィール画面の訪問者（「ビジター」）の一覧表示機能などを追加した。また、Sakai の Blogger ツールおよび Forum ツールをカスタマイズし、それぞれ「ノート」「フォーラム」ツールとして MOST 内に設置した。

MOST 内では「マイワークスペース」と呼ばれる個人利用者の活動の場と、利用者が自由に作成できる「コミュニティ」の場がある。マイワークスペースでは、KEEP Toolkit を利用してスナップショットを作成したり、「ノート」ツールを使って教育改善や FD に関する記事を作成し、同僚やコミュニティへ公開してコメントのやり取りをおこなうことなどができる。コミュニティは MOST の登録者が自由に作成することができ、教育上の課題を設定するなどして、MOST の登録者が自由に参加可能なオープンなコミュニティや、参加者を制限したクローズドなコミュニティの作成が可能である。また、コミュニティ内では、コミュニティ参加者間で議論ができる「フォーラム」や電子ファイルなどの情報共有ができる「リソース」などが利用できる。詳細は、MOST 上の日本語ヘルプ、FAQ、クイックスタートガイド、チュートリアルビデオを参照されたい。

上記のシステム構築と合わせて、これまで別システムとして運用してきた Web 公開授業のシステムを、MOST のツールとして開発をおこない、今年度内に MOST のコミュニティ内に設置する予定

である。この Web 公開授業の MOST ツール化と併せて、既存の Web 公開授業実践の知見を活かし、ノウハウや運用手順を公開する。また、MOST を活用するために、Web 公開授業向けのスナップショット・テンプレートを併せて提案する予定である。

2-3. スナップショットの作成支援

MOST 内の KEEP Toolkit を活用した教育改善の取り組みの先行事例として、以下の 4 件のスナップショットの作成を支援した。(a) は、藍野大学における学科単位でのカリキュラム改善の取り組み事例である。なお、藍野大学は関西地区 FD 連絡協議会のパイロット校に登録されている。(b)および(c)は、個人の授業改善の取り組み事例として、対面型の授業にグループ議論を導入した授業に関するスナップショットである。この取り組みは、学部にも所属する教員が、教育開発センターにも所属する教員との協働で授業改善に継続的に取り組んだ事例として非常ユニークなものであり、授業実践者、授業研究者両者の視点からのスナップショットが作成された。(d)は、Web 公開授業の授業提供者によるスナップショットであり、今後 Web 公開授業ツールを利用して授業検討会の実施を希望する大学教員のための参照対象となる。このスナップショットは、検討会参加者に向けて授業に関する事前情報を与える目的に加え、授業提供者自らも授業改善や授業公開による振り返りをおこなう構成となっている。

- (a)「理学療法教育における OSCE リフレクション法導入のインパクト：学生の主体的学びと自生的 FD への展開」（平山朋子先生、藍野大学）
- (b)「アクティブラーニングを導入した授業改善：『森林水文学』」（橋本哲先生、島根大学）
- (c)「学部とセンターの協働による授業研究とミクロ FD：アクティブラーニングを導入した授業改善『森林水文学』」（森朋子先生、島根大学）
- (d)「初年次の基礎物理における演示実験の導入」（倉茂好匡先生、滋賀県立大学）

これらのスナップショットを本節資料として掲載する。なお、(d)は 2.5 節で取り上げたため割愛した。また、特徴ある FD 実践の事例紹介として MOST トップページで一部を紹介しており、次年度以降、スナップショットの事例を増やし、MOST 上で随時紹介する予定である。

2-4. 成果報告について

MOST 構築に関する成果報告を、米国インディアナ大学ブルーミントン校において開催された ISSOTL2009 にておこなった。以下のポスター発表の原稿を IV-1 に掲載しているので、そちらを参照されたい。

10 月 23 日 ポスター・セッション

The Localization of KEEP Toolkit and Its Application to Higher Education in Japan

酒井博之（京都大学）

3. Web 公開授業について

Web 公開授業は、大学教員が自身の授業映像をオンライン上で公開し、電子掲示板で授業検討会をおこなうためのシステムで、2006 年度より本システムを使って実践を重ねてきた。Web 公開授業の実践は、本センターと島根大学教育開発センターとの大学間連携事業として始まり、その後、山形大学高等教育研究企画センター、大分大学高等教育開発センターを加えた 4 大学での連携に広がった。さらに、2008 年度には、関西地区 FD 連絡協議会研究 WG 内に設置された Web 公開授業研究 SG の参加者を加え、現在は約 50 名の参加者数となっている。

2009 年度は、流通科学大学南木睦彦先生による「資源論」（6 月 22 日～7 月 6 日公開）、滋賀県立大学倉茂好匡先生による「物理学 I」（12 月 14 日～28 日公開）の 2 授業を提供頂き、オンライン上で公開授業・検討会を実施した。

前者は主として 1～2 回生が受講する教養科目で、大衆化の進んだ私立大学における大規模授業（200 名登録、出席者 120 名程度）の事例として提供された。授業提供者である南木先生より、検討会開始時に議論したい点として、「大衆化した大学での低年次・大規模（中規模）授業において、授業を活性化させ、できれば学生の心に火をつけるような、そのような取組みのヒントや助言」「改善すべき点の御指摘」が挙げられた。後者は、「演示実験（デモンストレーション）を用いていかに学生の興味を引きつけられるか」をテーマとして、初年次の基礎物理の授業に演示実験を導入した授業であった。受講生の多くは環境学部の 1 年生であった。授業提供者の倉茂先生からは、「演示実験を取り入れたことで、はたして授業への集中度を高めていったのか」「現象を理解させるために、講義に演示実験を取り入れる効果」が論点として提示された。

これらの授業についての Web 公開授業システムへのアクセス状況、投稿状況を表 1 に示す。2008 年度に実施した「森林水文学」の公開授業と比較すると、投稿数が 27 件から、「資源論」では 12 件、「物理学 I」では 9 件と減少した。

表 1. Web 公開授業のアクセス、投稿状況

	森林水文学 (2008.10)	資源論 (2009.6)	物理学 I (2009.12)
参加者数	50	51	54
アクセス数 (アクセス者数)	74 (25)	63 (18)	60 (18)
投稿者数	11	5	4
投稿数	27 (6)	12 (5)	9 (4)

※投稿数の（ ）内は、授業提供者による内数

関西地区 FD 連絡協議会の Web 公開授業研究サブ・グループ (SG) の参加者は、Web 公開授業の実践への参加に加え、実践後の振り返りや取組みの改善を目的とした会合を開催している。2009 年度第 1 回目の会合は、9 月 4 日（金）に京都大学において開催された。この会合において、授業者からは「公開期間終了後にまとめとして授業者がコメントをできるような機会があればよかった」、参加者からは「(形式的な側面でなく) 授業の内容についての議論・投稿の是非」「(参加者を単純に拡大するのではなく) 特定コミュニティを対象とした Web 公開授業の導入の可能性」などについて

意見が出された。詳細は 2.5 節の議事録を参照されたい。

上述の授業者からの提案を受け、「物理学 I」の公開時には、授業者の倉茂先生に KEEP Toolkit でのスナップショット作成を依頼し、検討会参加者への当該授業に関する問題意識や演示実験の導入などの事前情報の提供をおこなうと同時に、検討会後に授業者による振り返りの記事を作成して頂いた。本スナップショットは、Web 公開授業実践における MOST 利用の事例として公開されている。

なお、2 節で述べたように、MOST 用の Web 公開授業ツール開発に伴い、現行の Web 公開授業システムは次年度に閉鎖することが決定している。

4. 今後の展開について

次年度以降は、MOST 内の KEEP Toolkit を活用し、日本の大学における教育改善や FD に関する事例を収集し、スナップショットの蓄積をおこなう。また、対面の改善活動に組み合わせた形態での MOST や KEEP Toolkit の活用についても模索する。スナップショットがある程度蓄積されてきた後、MOST ユーザー以外の一般の大学教員が利用可能なオンライン・ギャラリーの作成を試みる予定である。スナップショットの事例は、大学教育研究フォーラムにおける個人研究発表や、関西地区 FD 連絡協議会会員校における特徴的な取り組みから着手する予定である。

(酒井 博之)

Ⅳ－２．大学教育研究フォーラム

１．概要

大学教育研究フォーラムは、京都大学高等教育研究開発推進センターが主催し、1994年度より年1回開催してきたものである。今年で16回目を迎える。毎年400～500名の大学教職員関係者が参加する、全国的にも広く認知された大学教育改善に関する研究・実践交流の場である。

同フォーラムは、FD（ファカルティ・ディベロップメント）や教授法、教育評価、遠隔教育といった諸領域における、学内・学外の大学教育関連の最先端の実践知をあまねく集積する場として開催するものである。最近の趨勢をふまえた最先端の知見は、学内外の教育改善推進に大きく貢献すると考えられている。

特別教育研究「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」を受けて、大学教育研究フォーラムは国内連携事業の一つとして運営されている。

２．プログラムの特徴

大学教育研究フォーラムは、①シンポジウム、②特別講演、③小講演、④ラウンドテーブル、⑤個人研究発表から構成される。

①シンポジウムは、大学教育実践に関わる時宜にかなったテーマを取り上げ、パネリストとフロア参加者を含めた討論をおこなう。

②特別講演は、大学教育に関わるリーダー的役割を担った識者に登壇していただき、我が国の高等教育の方向性やヴィジョンを提示していただく。

③小講演は、各論的に、具体的なトピックを8つ取り上げ、最先端の知見を提供する。

④ラウンドテーブルは、ある特定のテーマでの研究・実践交流を促す目的で、一般参加者から募集する。本年度のフォーラムでは8件の応募があった。

⑤個人研究発表では、「FD・授業公開」「教育評価」「カリキュラム」「授業研究」「教育評価」「e-Learning・遠隔教育」「大学生・大学生活」の研究部会を用意し、大学教育実践研究の交流の場としている。本年度のフォーラムでは、67件の応募があった。申し込みが昨年度の1.5倍に増えている点が特徴である。

３．関西地区FD連絡協議会との同時実施

2009年度の大学教育研究フォーラム（2010年3月18日・19日開催）は、特別教育研究「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」の国内連携事業の一つとして、昨年度までの形態を踏襲して2日間プログラムで実施する。

しかし、特別教育研究のプロジェクトには地域連携としての関西地区FD連絡協議会の活動

があり、その連携をはかることが大学教育研究フォーラムの工夫・発展として考えられている。前日の3月17日に開催される「MOST 講習会」(下記案内)、「初任者研修 WS」はこのねらいにもとづくプログラムであり、フォーラムは実質上3日間プログラムとして実施されている。

MOST 講習会

日 時：2010年3月17日(水) 14:30～17:00(終了後、情報交換会)

場 所：京都大学吉田南総合館 北棟 共北 24CALL 教室

主 催：京都大学高等教育研究開発推進センター

共 催：関西地区 FD 連絡協議会 広報 WG

概 要

来る4月24日開催の関西地区 FD 連絡協議会第3回総会では、会員校のFD活動に関わる報告を、ポスター発表、パネルディスカッションの形式で試行的に実施することが計画されています。会員校のFD活動をオンライン上で共有・蓄積するために、ポスター発表の原稿は“MOST”と呼ばれるオンライン・システム(<https://online-tl.org/>参照)で作成するとたいへん便利です。本講習会は、関西 FD 会員校の教職員を対象に、総会での発表原稿を実際に MOST を利用して作成するものです。本協議会会員校に所属する教職員の方はどなたでも参加できます(ただし1法人につき2名まで)。ふるってご参加下さいますようお願いいたします。

参加条件：関西地区 FD 連絡協議会会員校に所属する教職員。4月24日開催の本協議会総会において、ポスター発表を希望する会員校を優先します。定員は30名。

プログラム

14:00 受付開始

14:30 趣旨説明、MOST・KEEP Toolkit の概要説明

14:50 スナップショットの作成事例紹介(藍野大学平山朋子先生)

15:05 操作説明

15:30 参加者によるスナップショット作成

17:00 終了

17:30 情報交換会

4. MOST のデモ

本年度の新しい取り組みとして、大学教育研究フォーラムの開催期間中に MOST のデモをおこなうことがあげられる。

MOST(Mutual Online System for Teaching & Learning:モスト)は、大学教員のためのオンライン上の教育研修の場として、京都大学高等教育研究開発推進センターが構築したシステムである。カーネギー教育振興財団知識メディア研究所が開発した KEEP Toolkit を登録ユーザーが自由に利用できるもので、KEEP Toolkit で作成した授業改善や教育改善に関する「スナップショット」を、MOST 内のコミュニティで共有したり、成果を公開することができ、継続的な改善活動に結びつけることができる(資料プログラム参照)。

5. 会場の増設

個人研究発表が昨年度の 38 件から 67 件へと増加したので、本年度より個人研究発表用の会場を吉田南 1 号館だけでなく、吉田南総合館にも設営することにした。特別講演・シンポジウムは、昨年までと同様、百周年時計台記念館でおこなわれる。

6. 付録資料

- 『第 16 回大学教育研究フォーラム プログラム』(web 上でも公開、下記参照)
(http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/forum/2009/program_2009.pdf)

(溝上 慎一)

第16回 大学教育研究フォーラム

プログラム

2010.3/18 THU・19 FRI

会場 京都大学 吉田キャンパス

- ◆個人研究発表・小講演・ラウンドテーブル企画：1号館・総合館（吉田南構内）
- ◆特別講演・シンポジウム：百周年時計台記念館・1F百周年記念ホール（本部構内）
- ◆情報交換会：百周年時計台記念館・2F国際交流ホール（吉田南構内）



主催 京都大学高等教育研究開発推進センター

（本研究フォーラムは特別教育研究「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の一環です）

協賛 関西地区FD連絡協議会

※本プログラムは下記Web上で、PDF版を公開しています。
<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>

第16回大学教育研究フォーラム

◆日 程：2010年3月18日（木）～19日（金）

◆会 場：京都大学 吉田キャンパス

【個人研究発表・小講演・ラウンドテーブル企画】 1号館／総合館（吉田南構内）

【特別講演・シンポジウム】 百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール（本部構内）

【情報交換会】 百周年時計台記念館・2F 国際交流ホール（吉田南構内）

3月18日（木）

受 付 8:00～11:00 ……【1号館・共106】
12:30～13:00 ……【百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール】

個人研究発表（1） 9:00～10:45 ……【1号館／総合館】

9:00～9:20 個人発表①

9:20～9:40 個人発表②

* 1人あたりの時間20分

9:40～10:00 個人発表③

（発表時間15分＋質疑応答3分＋2分交代）

10:00～10:20 個人発表④

10:20～10:45 全体討論

小 講 演（1） 11:00～12:00 ……【1号館】

特別講演／シンポジウム 13:00～17:00 ……【百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール】

開会の挨拶 13:00～13:10 松本 紘（京都大学総長）

特別講演 13:10～14:10

「大学教育の実践知を共有するーコミュニティ・ネットワーク・コモンズー」

松下 佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

シンポジウム 14:25～17:00

「教える集団をどう組織するか」

報告者1 柳澤 康信（愛媛大学長）

報告者2 南木 睦彦（流通科学大学商学部教授・教育高度化推進センター長）

報告者3 根津知佳子（三重大学教育学部教授）

報告者4 義本 博司（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）

司 会 田中 每実（京都大学高等教育研究開発推進センター教授／センター長）

溝上 慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

情報交換会 17:30～19:30 ……【百周年時計台記念館・2F 国際交流ホール】

3月19日(金)

受付 8:30～13:30【1号館・共106】

個人研究発表(2) 9:00～10:45【1号館／総合館】

9:00～9:20 個人発表①

9:20～9:40 個人発表②

* 1人あたりの時間20分

9:40～10:00 個人発表③

(発表時間15分＋質疑応答3分＋2分交代)

10:00～10:20 個人発表④

10:20～10:45 全体討論

小講演(2) 11:00～12:00【1号館】

ラウンドテーブル企画 13:30～16:00【1号館／総合館】

MOST デモ

<https://online-tl.org>



大学教育研究フォーラムの開催期間中、MOST (Mutual Online System for Teaching & Learning: モスト) のデモをおこないます。デモ会場にて実際に MOST を試用することができますので、ご興味のある方は是非お越し下さい。MOST は招待制のサイトですが、期間中、登録希望者にアカウントを発行します。参加条件は、大学教員、将来大学教員を目指す大学院生です。

◆日時：2010年3月18日(木) 9:00～12:30、3月19日(金) 9:00～13:30

◆場所：1号館・共206

◆MOST について

MOST は、大学教員のためのオンライン上の教育研修の場として京都大学高等教育研究開発推進センターが構築したシステムです。カーネギー教育振興財団知識メディア研究所が開発した KEEP Toolkit を登録ユーザーが自由に利用できます。KEEP Toolkit で作成した授業改善や教育改善に関する「スナップショット」を、MOST 内のコミュニティで共有したり、成果を公開することができます、継続的な改善活動に結びつけることができます。



3月18日(木)

第1日(3月18日)

個人研究発表(1) 9:00~10:45

A-1. 教育評価研究部会

座長：南 学 ……………【会場：総合館・共北32】

教育研究を担う任期制教員の現状と課題

佐藤龍子(静岡大学大学教育センター)

島根大学における数学補完授業の改善と効果検証

雨森 聡・森 朋子(島根大学教育開発センター)

古用哲夫・服部泰直(島根大学総合理工学部)

初年次教育を学士課程教育に位置づける物理分野カリキュラム・デザイン実験

ー評価とFDの連動を視野に入れてー

森 朋子・雨森 聡・山田剛史(島根大学教育開発センター)

廣光一郎・山田容士(島根大学総合理工学部)

授業の評価から学びの評価へー授業評価項目の改訂の過程ー

南 学・中西良文(三重大学教育学部・高等教育創造開発センター)

B-1. カリキュラム研究部会

座長：大塚雄作 ……………【会場：1号館・共207】

学士力に対応した全学的初年次教育の展開③

ー授業導入による大学生の適応、社会的スキルの変化の検討ー

長濱文与・中島 誠・中山留美子(三重大学高等教育創造開発センター)

中西良文(三重大学高等教育創造開発センター・教育学部)

学士力に対応した全学的初年次教育の展開④

ー修学達成度評価における受講生・非受講生の比較ー

中島 誠・長濱文与・中山留美子(三重大学高等教育創造開発センター)

中西良文・南 学(三重大学高等教育創造開発センター・教育学部)

学士力に対応した全学的初年次教育の展開⑤

ー修学達成度評価における導入前年度と初年度の比較ー

中山留美子・中島 誠・長濱文与(三重大学高等教育創造開発センター)

中西良文・南 学(三重大学高等教育創造開発センター・教育学部)

文章表現科目の改革の結果に関する考察

ー医学部初年次教育科目の改善を目指してー

三原祥子(東京女子医科大学医学部)・松本 茂(立教大学経営学部)

C-1. 授業研究部会

座長：西山宣昭 ……………【会場：1号館・共208】

地域との協働による水圏環境コミュニケーション学実習

池田玲子（東京海洋大学海洋科学部）

心理学教育におけるミニマム・エッセンスとは何か

小杉考司・沖林洋平・恒吉徹三・福田 廣（山口大学教育学部）

学生による授業評価における満足度決定要因－授業改善を効率的に図るFD組織化に向けて－

杉田由仁・吉田文子・松下由美子（山梨県立大学看護学部）

科学リテラシー教育の授業設計－化学、細胞分子生物学を対象として－

西山宣昭（金沢大学大学教育開発・支援センター）

C-2. 授業研究部会

座長：澤田忠幸 ……………【会場：1号館・共312】

私立大学におけるゼミナール活動に参加する学生の学びのプロセスの質的研究

－ゼミナール教育・研究における今後の課題と展望－

山田嘉徳（関西大学大学院心理学研究科）

地方国立大学における絶滅危惧研究種を巡る教養教育・専門教育の取組

小助川貞次（富山大学人文学部）

「大学ならではの」英語授業・英語学習とは？

金岡正夫（鹿児島大学教育センター）

愛媛県立医療技術大学における“初年次教育”の取り組み－目標と課題－

澤田忠幸・鳥居順子・草薙康城・鈴木光代・加藤徳雄・木下誠一（愛媛県立医療技術大学保健科学部）

C-3. 授業研究部会

座長：鈴木宏昭 ……………【会場：1号館・共313】

日本人の心と姿－真善美の融合教育の試み－

小島 茂（静岡県立大学経営情報学部）

情報発信系演習における文脈的活動とキャリア教育としての意味付け

－短期大学における卒業研究セミナーの事例分析を通じて－

長田尚子・村田信行（清泉女学院短期大学国際コミュニケーション科）

リメディアル教育プログラム「物理駆け込み寺」

山田吉英・俵口忠功・前 直弘（立命館大学理工学部）

レポートライティングの問題設定において相互レビューは有効か

鈴木宏昭（青山学院大学教育人間科学部）

鈴木 聡（青山学院大学ヒューマンイノベーションリサーチセンター）

3月18日(木)

D-1. FD・授業公開研究部会

座長：木野 茂 ……………【会場：総合館・共北28】

ビデオ版ティーチングテップス集の開発

辻 高明（京都大学大学院情報学研究科）

学士課程教育の再構築に向けたFD活動の実質化ー組織的FD活動と教育の質保証ー

小川 勤・岩部浩三・吉田香奈（山口大学大学教育センター）

学生による授業評価は廃止すべきー学生参加型授業参観プロジェクトのすすめー

吉田雅章（和歌山大学経済学部）

「学生FDサミット」ー学生とともに進めるFDー

木野 茂（立命館大学共通教育推進機構）

D-2. FD・授業公開研究部会

座長：青野 透 ……………【会場：総合館・共北26】

体系的なFDプログラム開発の多様性とその認定問題（1）ードイツにおけるFDプログラム事例ー

Ulrike Nennstiel（北星学園大学社会福祉学部・大学院社会福祉研究科）

津田純子（新潟大学大学教育機能開発センター）

体系的なFDプログラム開発の多様性とその認定問題（2）

津田純子（新潟大学大学教育機能開発センター）

Ulrike Nennstiel（北星学園大学社会福祉学部・大学院社会福祉研究科）

学生主体型授業の開発を通じたFD

杉原真晃（山形大学基盤教育院）

大学院の教育力向上を主とした教職員職能開発（FD・SD）について

青野 透（金沢大学大学教育開発・支援センター）

浅野哲夫（北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科）

林 透（北陸先端科学技術大学院大学企画課）・日本 栄（金沢大学学生部）

E-1. e-Learning・遠隔教育研究部会

座長：中島 平 ……………【会場：1号館・共311】

大学間・ライブ型・遠隔講義における学習環境の構築

吉村匠平（大分県立看護科学大学）

FD活動への利用と学習活動の分析を目的としたeラーニングシステムのデザイン

江木啓訓（東京農工大学総合情報メディアセンター）

尾澤重知・小津秀樹（大分大学高等教育開発センター）

大学教育における「クリッカー」活用の現状と可能性／限界

家島明彦（島根大学教育開発センター）

クリッカーによる即時フィードバックと授業映像を活用した大学院生向け授業トレーニングの実践

中島 平（東北大学大学院教育情報学研究部）

F-1. 大学生・大学生生活研究部会

座長：山田剛史 ……………【会場：総合館・共北31】

2種類のオープン・キャンパスと担当学生の役割

ーオープン・キャンパスで何が期待されているのかー

菅野憲司（千葉大学文学部）

プロセス・パフォーマンスとアイデンティティとの関連性

畑野 快（京都大学大学院教育学研究科）

授業外での活動に積極的に取り組む学生たちの特徴－WAVOC 調査を通じて－

河井 亨（京都大学大学院教育学研究科）

転学を希望する学生とは誰か？－「学生の多様化」を不適合学生の地平から捉える－

山田剛史（島根大学教育開発センター）

3月18日(木)

小講演(1) 11:00~12:00

大学教育の国際化に伴う新たなFDの可能性 ……………【会場：1号館・共311】

中井 俊樹（名古屋大学高等教育研究センター准教授）

【司会】大塚 雄作（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

ICTを活用した汎用教育支援モデルと授業支援型ユーザインターフェイス ……【会場：1号館・共312】

冬木 正彦（関西大学環境都市工学部教授）

【司会】酒井 博之（京都大学高等教育研究開発推進センター特定准教授）

学士課程における英語語彙教育

－「京大学術語彙データベース」を活用して－ ……………【会場：1号館・共207】

金丸 敏幸（京都大学大学院人間・環境学研究科助教）

田地野 彰（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

【司会】田地野 彰（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

未来のファカルティをどう育てるか

－京都大学文学研究科ブレFDプロジェクトを事例に－ ……………【会場：1号館・共208】

田口 真奈（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

出口 康夫（京都大学大学院文学研究科准教授）

赤嶺 宏介（京都大学大学院文学研究科教務補佐員）

【司会】田口 真奈（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

特別講演／シンポジウム 13:00～17:00

会 場：百周年時計台記念館・1F 百周年記念ホール

開会の挨拶 13:00～13:10

松本 紘（京都大学総長）

特別講演 13:10～14:10

「大学教育の実践知を共有するーコミュニティ・ネットワーク・コモンズー」

松下 佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

シンポジウム 14:25～17:00

「教える集団をどう組織するか」

趣 旨

FDの法制的義務化以後、我が国では、広い範囲でFDが実施されており、なかには、たんなるアリバイ作りであることを超えて、日常的教育改善に資する実質的なFDも蓄積されてきています。しかしそれらには、本当に、投入された努力量に見合う十分な実効性があるのでしょうか。今日では、FDの広範囲な実施と蓄積に対して、しっかりとした評価が求められています。

FDの実施にこれまで以上の広がりや深さを求めようとすれば、ただゆったりと自生的活動が出現することに期待をかけ待っていてもだめなのかもしれません。期待することや待つことを超えて、FDの意識的な組織化が求められるかもしれないのです。しかしFDの意識的な組織化は、場合によっては、日常的教育改善を導くどころか、主体的努力を従属化し、主体性をないがしろにして、日常的教育改善をかえって妨げるかもしれません。

日常的教育改善を導くFDの組織化は、どのようになされるべきなのでしょう。今回のシンポジウムでは、文教行政の立場からのFD組織化への期待をお聞きするとともに、これまで様々な仕方でFDの組織化を意識的に進めてこられた先進的事例を集めて、その経験に学びたいと考えています。実際にFDに関与している方々のこの議論への参加を期待します。

報告者1： 柳澤 康信（愛媛大学長）

報告者2： 南木 睦彦（流通科学大学商学部教授・教育高度化推進センター長）

報告者3： 根津知佳子（三重大学教育学部教授）

報告者4： 義本 博司（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）

司 会： 田中 每実（京都大学高等教育研究開発推進センター教授／センター長）

溝上 慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

3月19日(金)

第2日(3月19日)

個人研究発表(2) 9:00~10:45

B-2. カリキュラム研究部会

座長:長尾博暢【会場:総合館・共北28】

初年次必修科目「共通基礎演習」の実践報告

吉岡昌紀(清泉女子大学文学部)

教員養成型PBL教育の課題と展望Vー学びの履歴から照射される学生の変容ー

根津知佳子・森脇健夫・中西康雅・松本金矢(三重大大学教育学部)

高林朋世・前原裕樹(三重大大学教育学研究科)・伊藤亜季(三重大大学教育学部)

全学共通科目における金融経済教育の必要性

竹本拓治(京都大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

「キャリア教育空白域」のキャリア教育科目ー卒業前の4年生を対象とした取り組みー

長尾博暢(追手門学院大学経済学部)

C-4. 授業研究部会

座長:中西良文【会場:総合館・共北31】

大学生における「どうして」の発話意図と発話状況

福田 健(清泉女子大学文学部)

グループ発表の振り返りによって生じる内省について

鈴木敦子(桐朋学園大学音楽学部)

オーディエンス(聞き手・読み手)としての立場を重視した英語の自律的相互学習

原田康也(早稲田大学法学学術院)

大学教育を通じた大学教育目標への学生の認識の変化

中西良文・南 学(三重大大学高等教育創造開発センター・教育学部)

C-5. 授業研究部会

座長:大島弥生【会場:総合館・共北32】

クリティカルシンキング教育を通じた書く力の養成

久保田祐歌(名古屋大学高等教育研究センター)

地域社会人を活用した教養教育ー異なった視点からの見方・考え方への気づきー

大橋 眞・斎藤隆仁(徳島大学総合科学部・全学共通教育センター)

中恵真理子・光永雅子(徳島大学総合科学部)

資格取得を学習の動機づけとした情報リテラシー教育のパッケージ化

樋口勝一(神戸海星女子学院大学現代人間学部)

大学生の文章に見る問題点の分類と文章表現能力の指標づくりの試み

大島弥生(東京海洋大学海洋科学部)

D-3. FD・授業公開研究部会

座長：加藤由香里 …………… 【会場：1号館・共313】

台湾「地域TA」によるTA制度の実践研究

杜 念慈（台湾・開南大学教学資源センター）

研究室のさらなる活性化を目指した「研究室運営ワーキンググループ」の実践

宮野公樹・可知直芳（京都大学大学院工学研究科）・岡本絵莉（東京大学大学院学際情報学部）

山本祐輔・辻 高明（京都大学大学院情報学研究科）

SAの自己省察を目的とした電子掲示板の活用状況に関する一考察

長瀬勇輝・遠海友紀（関西大学大学院総合情報学研究科）

岩崎千晶（京都外国語大学国際言語平和研究所）・水越敏行（大阪大学名誉教授・関西大学特別顧問）

授業改善のための教員相互参観システムの運用

加藤由香里（東京農工大学）・石川正敏（東京成徳大学）

D-4. FD・授業公開研究部会

座長：富田美加 …………… 【会場：1号館・共208】

学生の主体的な学びを推進する授業改善ー下位大学選択科目における試みー

清水 亮（三重中京大学現代法経学部）

山口大学共通教育における情報セキュリティ教育とFD活動の事例報告

小柏香穂理・市川哲彦・永井好和・赤井光治・刈谷丈治（山口大学大学情報機構メディア基盤センター）

糸長雅弘（山口大学大学情報機構・教育学部）

小河原加久治（山口大学大学情報機構メディア基盤センター・大学院理工学研究科）

情報系授業のためのTA研修会ープログラミング演習を例としてー

小西達裕（静岡大学情報学部）・佐藤龍子（静岡大学大学教育センター）

医療系単科大学におけるFD活動のあり方

富田美加（茨城県立医療大学教育推進室）

阿部慎司・水上昌文・加納尚美・馬場 健・小山哲夫（茨城県立医療大学学長プロジェクト）

D-5. FD・授業公開研究部会

座長：藤原正敏 …………… 【会場：1号館・共207】

ブレFDの現場から

井上 治・中村 健・三宅岳史（京都大学大学院文学研究科）

若手FD担当者の実態調査ー他部局との連携という視点からの検討ー

半澤礼之・田口真奈（京都大学高等教育研究開発推進センター）

杉原真晃（山形大学基盤教育院）・村上正行（京都外国語大学マルチメディア教育研究センター）

フィールドワーク教育における教員集団の意識改革

ー滋賀県立大学環境フィールドワークⅠでの実践例からー

倉茂好匡（滋賀県立大学環境科学部）

TV会議システムやWEBを利用したFD活動

藤原正敏（仁愛女子短期大学）・坪川武弘（福井工業高等専門学校）

3月19日(金)

E-2. e-Learning・遠隔教育研究部会

座長：大森不二雄

……………【会場：1号館・共312】

理系基礎教育と文系数学教育におけるeラーニング演習

千葉康生（東京工科大学コンピュータサイエンス学部）

大学教員のためのオンライン教育研修支援システム「MOST」

酒井博之・田口真奈・笹尾真剛（京都大学高等教育研究開発推進センター）

大山牧子（京都大学大学院教育学研究科）

グローバル教育戦略－eラーニング大学院の戦略として、教育内容として－

大森不二雄・渡邊あや（熊本大学大学教育機能開発総合研究センター）

竹内 愛（熊本大学大学院社会文化科学研究科）

F-2. 大学生・大学生生活研究部会

座長：及川 恵

……………【会場：1号館・共311】

学生の職業興味に基づいた理学療法士養成教育

内田賢一・高木峰子・鈴木智高・川村博文（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部）

Holistic Spaceとしての大学博物館－先端技術空間研究と和学事始め－

アッセマまどか庸代（南山大学人文学部）

大学生調査とキャリアワークショップの接続

－データをもとに大学生生活・将来をリフレクションさせる京都ノートルダム女子大学での試み－

溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター）

須川いずみ・岩田真理子（京都ノートルダム女子大学）

学生生活における学業困難度と心理的適応との関連

及川 恵・大塚雄作・石川裕之（京都大学高等教育研究開発推進センター）

小川絢子（京都大学大学院教育学研究科）

小講演(2) 11:00~12:00

組織としての教育力—個人の名人芸で終わらせないために— ……………【会場：1号館・共208】

高橋 哲也（大阪府立大学総合教育研究機構教授／学生センター副センター長）

【司会】溝上 慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

学士課程教育の日米比較 ……………【会場：1号館・共311】

福留 東土（広島大学高等教育研究開発センター准教授）

【司会】大塚 雄作（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

これからの学生相談・学生支援に求められるもの ……………【会場：1号館・共207】

高野 明（東京大学学生相談ネットワーク本部学生相談所講師）

【司会】及川 恵（京都大学高等教育研究開発推進センター特定准教授）

教務系職員のSDについて—組織から見た能力開発— ……………【会場：1号館・共312】

山本 淳司（京都大学教育推進部共通教育推進課長）

【司会】田中 每実（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

3月19日(金)

ラウンドテーブル企画 13:30~16:00

学生とともに進めるFD【会場：総合館・共北28】

企 画：木野 茂（立命館大学共通教育推進機構）
 話題提供：穴田 有一（北海道情報大学経営情報学部）
 館 博（東京農業大学短期大学部）
 大崎 雄二（法政大学社会学部）
 藤岡由美子（松本大学人間健康学部）
 梅村 修（追手門学院大学国際教養学部）
 服部 憲児（大阪大学大学教育実践センター）
 久保山 宏（九州大学教育改革企画支援室）
 司 会：木野 茂（立命館大学共通教育推進機構）

学習成果をどう可視化するか？

ー社会と大学をつなぐ学習成果情報のありかたー【会場：総合館・共北31】

企 画：斎藤 聖子（独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部）
 話題提供：斎藤 聖子（独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部）
 中畝菜穂子（新潟大学入学センター）
 三田地真美（教育ファシリテーション・オフィス）
 渡辺 茂晃（日経 HR 社）
 川角 博（学芸大学附属世田谷高校）
 指定討論：小方 直幸（広島大学高等教育研究開発センター）
 杉本 和弘（鹿児島大学教育センター）
 司 会：斎藤 聖子（独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部）

授業情報保障の質的向上とネットワークの役割

ー日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の取組ー【会場：1号館・共208】

企 画：青野 透（金沢大学大学教育開発・支援センター）
 話題提供：青野 透（金沢大学大学教育開発・支援センター）
 白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）
 藤井 克美（日本福祉大学障害学生支援センター）
 星 かおり（関西学院大学教務部キャンパス自立支援課）
 中島亜紀子（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）
 指定討論：吉川あゆみ（日本社会事業大学社会事業研究所）
 司 会：青野 透（金沢大学大学教育開発・支援センター）

基礎教育におけるeラーニング演習

ー英語教育と数学教育の観点からー 【会場：1号館・共312】

企 画：千葉 康生（東京工科大学コンピュータサイエンス学部）

話題提供：有田由紀子（茨城大学大学教育センター）

上田 敦子（茨城大学大学教育センター）

佐々木美帆（慶應義塾大学商学部）

千葉 康生（東京工科大学コンピュータサイエンス学部）

指定討論：曾我日出夫（茨城大学教育学部）

司 会：上田 敦子（茨城大学大学教育センター）

私立総合大学におけるカリキュラム改定の経緯と内容 【会場：1号館・共207】

企 画：北野 秋男（日本大学文理学部）

話題提供：北野 秋男（日本大学文理学部）

中村 順昭（日本大学文理学部）

椎名 正博（日本大学文理学部）

司 会：北野 秋男（日本大学文理学部）

科学教育第3波の展望ー進化する大学教育に向けてー 【会場：1号館・共313】

企 画：坂東 昌子（NPO 法人知的人材ネットワークあいんしゅたいん）

話題提供：鈴木 恒雄（KeP 取締役・金沢大学名誉教授）

小山田耕二（京都大学高等教育研究開発推進センター）

保田 充彦（NPO 法人知的人材ネットワークあいんしゅたいん・KK ズームス）

谷口 正明（名城大学総合数理教育センター）

喜多 一（京都大学学術情報メディアセンター）

司 会：坂東 昌子（NPO 法人知的人材ネットワークあいんしゅたいん）

3月19日(金)

学生・教職員と創る大学教育－FDの新発想－ 【会場：総合館・共北32】

企 画：清水 亮（三重中京大学現代法経学部）

橋本 勝（岡山大学教育開発センター）

話題提供：梶谷 拓史（専修大学入学センター）

押野谷康雄（東海大学工学部）

橋本 勝（岡山大学教育開発センター）

松本 茂（立教大学経営学部）

司 会：清水 亮（三重中京大学現代法経学部）

批判的思考力を育てる

－学士力、ジェネリックスキルの認知的基盤－ 【会場：1号館・共311】

企 画：楠見 孝（京都大学教育学研究科）

話題提供：楠見 孝（京都大学教育学研究科）

道田 泰司（琉球大学教育学部）

沖林 洋平（山口大学教育学部）

武田 明典（神田外語大学外国語学部）

司 会：子安 増生（京都大学教育学研究科）

参加方法等について

◆ 参加資格 大学教育関係者、もしくは大学教育に関心のある方。

◆ 参加費用 発表論文集等の資料代として1,000円を当日受付にて申し受けます。

◆ 参加申込の方法

次のいずれかの方法で、2010年2月12日（金）までに、

1. 高等教育研究開発推進センターのHPの入力フォームから、オンラインで申し込む。
2. 下記のFAX用フォームを使用し、FAXにて申し込む。
3. 高等教育研究開発推進センターのHPより、FAX用フォームをダウンロードし、FAXにて申し込む。

センターHP：<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp>

FAX：075-753-6691 宛先：京都大学高等教育研究開発推進センター

◆ 情報交換会について

初日（3月18日）午後5時半より、百周年時計台記念館・2階国際交流ホールにて、講師の先生方を囲んで情報交換会を開催いたします（会費5,000円）。こちらも含めて、お申し込みをお待ちしております。

会費は当日、受付にてお支払いください。

参加申込書（FAX用）

所 属	
職 名	
(ふりがな) 氏 名	
連絡先 (自宅・勤務先)	〒
TEL	
e-mail	
備 考	
情報交換会 (5,000円)	<p>● 参加する ● 参加しない</p> <p>(注) キャンセルの方は、3月12日（金）までにご連絡下さい。申し込みをされて当日お越しにならない場合には、後日請求をさせていただきます。あらかじめご了承下さい。</p>

会場地図



主な交通機関

地下鉄烏丸線・今出川駅より

市バス203系統「銀閣寺道・錦林車庫」行「百万遍」下車
市バス201系統「百万遍・祇園」行「京大正門前」下車

京阪・出町柳駅より

市バス201系統「祇園・みぶ」行「京大正門前」下車
又は、東へ徒歩約20分

阪急・河原町駅、京阪・祇園四条駅より

市バス31系統「熊野・岩倉」行「京大正門前」下車
市バス201系統「祇園・百万遍」行「京大正門前」下車

※自家用車でのご来場は、ご遠慮ください。

Ⅳ－３．大学生研究フォーラム

１．概要

大学全入時代といわれる最近の大学教育にとって、学生をどう育てるかということが喫緊の課題となっている。大学はもはや単なる知識を習得させるだけの場ではなく、知識社会、情報化社会、グローバル社会といった新たな社会状況で力強く生きていくための人材育成の場ともなっている。そのために大学は、正課・正課外教育、キャリア教育など連携的・包括的な視点のもと、いかに学生を育てるかということを考えなければならない。

大学生研究フォーラムは、高等教育における教授学習やファカルティ・ディベロップメントの実践的研究組織・京都大学高等教育研究開発推進センターと、大学生・大学院生への奨学制度で、社会に貢献する有用な人材育成を目指す（財）電通育英会が、現代大学生の姿を正確に理解し、かつ現代社会を力強く生きていく学生を育てるために正課・正課外教育、キャリア教育に求められている課題は何かを検討するべく開催するものである。

なお、大学生研究フォーラムは、特別教育研究「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」の国内連携事業の一つとして運営されている。本年度は第２回（名称は「大学生研究フォーラム 2009」）を実施し、「大学生の何が成長しているか、その中身を考える」を年度テーマとした。343 名の参加者を得た。昨年とプログラムの構成は同じであるが、休憩や昼食の時間を多くとるために２日間開催とした点が去年と異なる。

２．プログラムの特徴

大学生研究フォーラムは、①基調講演、②講演４人、③パネル・ディスカッション１部・２部から構成される。

①基調講演には、大学生研究を一段階高い視野へと導いてくれるリーダー的役割を担った識者、あるいは論者に登壇していただき、今後の大学生研究の方向性やヴィジョンへの示唆をいただく。

②講演では、大学生研究を力強く推進するためにもとめられる基礎的知識の概論、各論的な最先端の知見を提供していただく。

③パネル・ディスカッションでは、キャリア教育、キャリア形成支援を含めた大学生研究を一段階高い視野へと進めるべく、課題になっている問題を取り上げ、それに関連して研究・実践をしているパネリストとフロア参加者を含めた討論をおこなう。

3. 付録資料

- 『大学生研究フォーラム 2009 開催スケジュール』（web 上で公開、下記参照）
(<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/forum/>)

（溝上 慎一）



→ 大学生研究フォーラム
2009を開催しました

開催記録

→ 大学生研究フォーラム
2008

→ 講演・議論の内容紹介

京都大学高等教育研究開発推進センター/財団法人 電通育英会共催

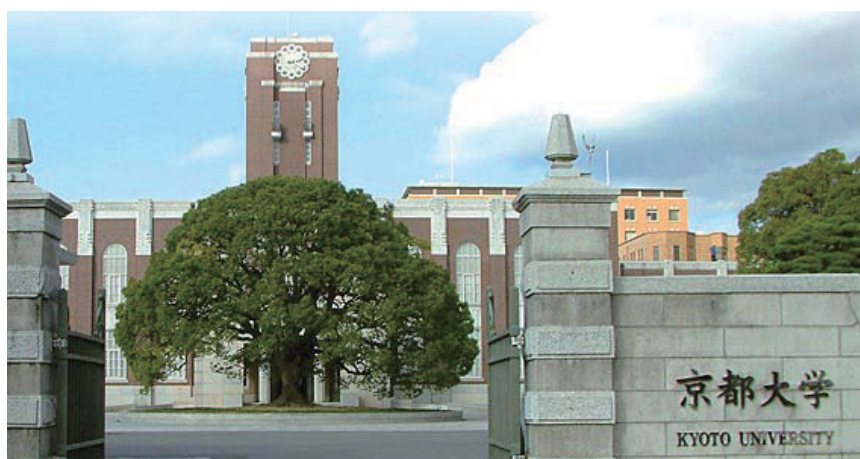
大学生研究フォーラム2009を開催しました

大学生研究フォーラム2009は無事終了いたしました。

- ・10月20日発行の「IKUEI-NEWS」にてフォーラムの様様を紹介します。
- ・次回開催予定のフォーラム2010のご案内は、3月頃を予定しています。

↓ [大学生研究フォーラム2009 開催要項](#)

↓ [登壇者のプロフィール](#)



大学生の何が成長しているか、その中身を考える

大学全入時代といわれる最近の大学教育にとって、学生をどう育てるかということが喫緊の課題となっています。大学はもはや単なる知識を習得させるだけの場ではなく、知識社会、情報化社会、グローバル社会といった新たな社会状況で力強く生きていけるための人材育成の場ともなっています。そのためには、正課・正課外教育、キャリア教育など有機連携的・包括的な視点のもと、大学はいかに学生を育てるかということを考えなければなりません。

高等教育における教授学習やファカルティ・ディベロップメントの実践的研究組織・京都大学高等教育研究開発推進センターと、大学生・大学院生への奨学制度で、社会に貢献する有用な人材育成を目指す

（財）電通育英会は、現代大学生の姿を正確に理解し、かつ現代社会を力強く生きていける学生を育てるために正課・正課外教育、キャリア教育に求められている課題は何かを包括的に検討するべく、大学生研究フォーラムを開催いたします。

大学、研究機関などで、大学教育についての研究で活躍されておられる先生方に加え、高校で進路指導に携わっておられる教諭、さらにこのテーマに関心ある学生にも参加いただき、これからの「大学生」について幅広い観点から議論を深めていきます。

多くの皆様にご参加いただきたく、ここにご案内させていただきます。

2008年4月

京都大学高等教育研究開発推進センター長 田中 每実
財団法人 電通育英会 理事長 松本 宏

大学生研究フォーラム2009 開催要項

開催日： 2009年7月25日（土）・26（日）

会場： 京都大学百周年時計台記念館 1階・大ホール、2階・国際交流ホール

※申し込み締め切りは6月末でしたが、多くの方からお申し込みをいただきましたが、500名程度の大きな会場ですので、まだお席に余裕があります。引き続きお申し込みください。フォーラム参加は無料です。ただし、7月2日以降のお申し込みの方の名前は、当日配布の『要旨集』の参加者名簿に掲載されません。あらかじめご了承ください。

開催スケジュール

1日目 12:30～17:35

12:30 開会

あいさつ

田中 每実(京都大学 高等教育研究開発推進センター長)

松本 宏(電通育英会理事長)

趣旨説明と継承問題

溝上 慎一(京都大学 高等教育研究開発推進センター・准教授)

13:20～16:00 パネルディスカッション 第1部

テーマ「学生の何が育っていて、何が育っていないのか？－ボランティア・インターンシップ・大学教育改善－」

司会： 溝上 慎一（京都大学 高等教育研究開発推進センター・准教授）

パネリスト： 加藤 敏明（立命館大学 共通教育推進機構キャリア教育センター・教授／センター長）＋ 学生

岩井 雪乃（平山郁夫記念ボランティアセンター・助教）＋ 学生

土持 ゲーリー 法一（弘前大学 21世紀教育センター・教授／副センター長）＋ 学生

16:15～17:35 講演1

「プロフェッショナル志向を認め始めた日本企業の雇用システム－大学はこれにどう関わるか－」

谷内 篤博（文京学院大学 人間学部・教授）

「『学びの身体性』に学ぶ－『江戸』の視点による現代教育の相対化－」

雅史（京都大学大学院 教育学研究科・教授）

18:00～20:00 情報交換会

2日目 10:00~17:10

10:00~11:20 講演2

「キャリア教育と言わない大学生のキャリア教育ー正規教育とキャリア教育の架橋ー」

浦坂 純子（同志社大学 社会学部・准教授）

「大学生に本当に必要なキャリア教育とは何かー2007~2008年縦断調査にみる現代大学生の就職活動ー」

下村 英雄（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）

12:50~14:20 基調講演

「学部学生の間にキャリアについて内省、展望すべきことー自分の中に問うべきことと、広い世界に問うべきことー」

金井 壽宏（神戸大学大学院 経営学研究科・教授）

14:35~17:05 パネルディスカッション第2部

テーマ「学生の『学ぶ』を育むー経験知と専門知との往復による融合ー」

司会： 加藤 敏明（立命館大学 共通教育推進機構キャリア教育センター・教授／センター長）

パネリスト： 中村 陽一（立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科・教授）
川上 正浩（大阪樟蔭女子大学 心理学部・准教授）
高橋 進（長野大学 企業情報学部・教授／学部長）

17:05 閉会

登壇者のプロフィール(登壇順)



溝上 慎一（みぞかみ しんいち）氏
京都大学 高等教育研究開発推進センター・准教授

1970年生まれ。1996年京都大学高等教育教授システム開発センター助手・講師を経て、2003年より現職。著書に『現代大学生論』（NHKブックス）、『大学生の学び・入門ー大学での勉強は役に立つ！』（有斐閣アルマ）、『大学生の自己と生き方』（ナカニシヤ出版）、『自己形成の心理学』（世界思想社）など。



加藤 敏明（かとう としあき）氏
立命館大学 共通教育推進情報キャリアセンター 教授／センター長

立命館大学産業社会学部卒業。共同通信社、日本経済新聞社を経て1977年札幌国際大学専任講師、1998年助教授。2003年9月より現職。専攻は労働経済学雇用論、ライフスタイル論。2003年度に立命館大学でインターンシップ基本理念を策定、2005年度に日本型コープ教育プログラム「コープ演習」を開発するなど、インターンシップの健全な普及を提言し続けている。日本インターンシップ学会副会長（理事）。関西支部長。文部科学省産学連携高度人材育成事業推進委員会。



岩井 雪乃（いらい ゆきの）氏
早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター・助教

人間・環境学博士（京都大学）、専門は環境社会学、アフリカ地域研究。1993-95年青年海外協力隊（タンザニア派遣）2003年京都大学大学院人間・環境学研究科修了。2005年より早稲田大学教員。NPO法人阿フリック・アフリカ代表理事。論文・著書に「住民参加型保全の発展型としての土地権利運動ータンザニアとケニアの野生動物保全の歴史と現状ー」、「新世界地理 アフリカーバントゥアフリカ、西アフリカ沿岸部、島嶼部」



土持 ゲーリー 法一（つちもち ほういち）氏
弘前大学 21世紀教育センター・教授／副センター長 研究開発室長

1945年中国撫順市生まれ。コロンビア大学外学院ティーチャーズ・カレッジ修了Ed.D.、東京大学（教育博士）。2004年より現職。著書に「米国教育使節団の研究」および「戦後日本の効用教育改革政策ー『教養教育』の構築」（玉川大学出版部）、「ティーチング・ポートフォリオー授業改善の秘訣」および「ラーニング・ポートフォリオー学習改善の秘訣」（東信堂）など。



谷内 篤博（やち あつひろ）氏
文京学院大学 人間学部・教授

1953年石川県生まれ。筑波大学大学院教育研究科修士課程（カウンセリング専攻）修了。上場企業の人事部、銀行系大手シンクタンクなどを経て、2003年4月より現職。専門は人的資源管理。著書に『大学生の職業意識とキャリア教育』（勤草書房）、『日本的雇用システムの特質と変容』（泉文堂）など。



辻本 雅史（つじもと まさし）氏
京都大学大学院 教育学研究科・教授

1949年生まれ。京都大学文学部卒業。同大学院教育学研究科博士課程退学。光華女子大学教授、甲南女子大学教授。文学博士。京都大学教育学部助教授を経て、97年京都大学教授。文学博士。2003年放送大学客員教授。教育史・日本思想史専攻。江戸時代思想史・文化史研究の視点から、日本の教育文化を読み解いている。著書に『近世教育思想史の研究』（思文閣出版）、『「学び」の復権』（角川書店）、『教育の社会史』（放送大学教育振興会）など。



浦坂 純子（うらさか じゅんこ）氏
同志社大学 社会学部・准教授

1998年大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。松山大学経済学部、同志社大学文学部を経て、学部改組により2005年から現職。著書に『なぜ「大学はでておきなさい」と言われるのかーキャリアにつながる学び方ー』（ちくまプリマー新書099）。



下村 英雄（しもむら ひでお）氏
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 キャリアガイダンス部門・副主任研究員

1997年より現職。主にキャリア発達とキャリアガイダンスのあり方に関する研究を行なう。著作に『キャリア教育の系譜と展開ー教育再生のためのグランドレビュー』（共著、雇用問題研究会）、『キャリア教育への接待』（共著、東洋館出版社）など。



金井 壽宏（かない としひろ）氏
神戸大学大学院 経営学研究科・教授

1954年生まれ。1978年京都大学教育学部卒業。1980年神戸大学大学院経営学研究科修士課程を修了。1989年MIT（マサチューセッツ工科大学）でPh.D.（マネジメント）を取得。1992年神戸大学で博士（経営学）を取得。1992年神戸大学で博士（経営学）を取得。現在、神戸大学大学院経営学研究科教授。専攻は経営管理・経営行動科学。著書に、『やる気！攻略本』（ミシマ社）、『働くみんなのモチベーション論』（NTT出版）、など多数。



中村 陽一（なかむら よういち）氏
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科・教授 社会デザイン研究所副所長
一橋大学社会学部卒業。（株）新評論、日本生協連、非営利シンクタンク・消費社会研究センター代表、東京大学社会情報研究所客員教授、都留文科大学文学部教授等を経て、現職。多くのNPO法人の役員等、市民活動・事業の現場と往復し、実践的研究、基盤整備、政策提言に取り組む。（経済産業省）ソーシャルビジネス推進イニシアティブ座長。日本NPO学会発起人・前理事、日本ボランティア学会副代表。『日本のNPO/2000』、『多元的共生を求めて』他共編著書多数。



川上 正浩（かわかみ まさひろ）氏
大阪樟蔭女子大学 心理学部・准教授
1964年生まれ。1992年名古屋大学教育学部助手を経て、2001年より大阪樟蔭女子大学に。同大人間科学部講師、助教授を経て、2009年より現職。認知心理学、特に単語認知過程が研究テーマ。著書に『スーパーエッセンス心理学』（共著：北大路書房）など。



高橋 進（たかはし すすむ）氏
長野大学 企業情報学部・教授/学部長
1952年東京生まれ。信州大学大学院工学系研究科博士後期課程修了。博士（工学）。富士通等に勤務。信州短期大学教授を経て、長野大学産業社会学部教授。現在は同大学企業情報学部学部長。長野大学インターンシップ責任者。技術士（情報工学）。

問い合わせ先

京都大学高等教育研究開発推進センター 溝上研究室

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

TEL: 075-753-3047

FAX: 075-753-3045

<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/>

（財）電通育英会 事務局

〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-17 電通銀座ビル4F

TEL: 03-3575-1386

FAX: 03-3575-1577

↑ このページの先頭へもどる

Ⅳ－４．FDネットワーク代表者会議(JFDN)

Ⅳ－４－１．第２回会議の概要

１．はじめに

2009年9月9日・10日に、京都大学芝蘭会館別館(国際交流会館)2階研修室1においてFDネットワーク代表者会議(Japan Faculty Development Network : JFDN)の第２回会議が開かれた。当日は、全国から14のFDに関わる大学間ネットワーク等の代表者らが集い、FDネットワークの現状と課題について有意義な議論をかわした(参加ネットワークと参加者の詳細は 2 を参照)。このたびの会議の趣旨は以下の通りである。

FDの義務化を機に、各地域で、FDに関わる大学間ネットワークが形成されつつあります。その形態は、リソースの問題、連携の内容や方法、参加大学の規模など、さまざまです。それらは、ある種の実験的試みと見ることもできるかと思います。どういう状況において、どのようなネットワークが有効なのか、また、それを維持・継続していくには、どのようなことが必要とされるのか、といったことはそれぞれのネットワークにおいて手探りで試行的に進めている段階にあるかと思います。しかし、中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』においても、実質的なFDの実現に向けて、FDネットワークに対する期待が盛り込まれており、単なる実験で終わるのではなく、現実にサステイナブルなネットワークのあり方を共有していくことが求められていると思います。そこで、そのようなネットワークに関わっている方々にお集まりいただき、FDに関わる大学間ネットワークのあり方と課題についての情報交換・研究交流の場をもち、その現状と課題について共有すると共に、今後のFDネットワークのあり方について展望していってみたいと思います。

２．参加者

北海道地区FD・SD推進協議会

細川 敏幸 (北海道大学 高等教育機能開発総合センター 教授)

いわて高等教育コンソーシアム

後藤 尚人 (岩手大学 人文社会科学部・大学教育総合センター 教授)

江本 理恵 (同 大学教育総合センター 准教授)

東北地域高等教育開発コンソーシアム

関内 隆 （東北大学 高等教育開発推進センター 副センター長／教授）

東日本地区大学間FDネットワーク・つばさ

小田 隆治 （山形大学 高等教育研究企画センター 教授）

文部科学省 高等教育局

今泉 柔剛 （文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 室長）

FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する調査研究

川島 啓二 （国立教育政策研究所 高等教育研究部 総括研究官）

大学コンソーシアム石川

青野 透 （金沢大学 大学教育開発・支援センター センター長／教授）

個性的な地域創生のための学習コミュニティを基盤とした仮想的総合大学環境の創造

坪川 武弘 （福井工業高等専門学校 一般科目・自然科学系 教授）

山川 修 （福井県立大学 学術教養センター 教授）

FD・SDコンソーシアム名古屋

夏目 達也 （名古屋大学 高等教育研究センター 教授）

全国私立大学FD連携フォーラム

井上 史子 （立命館大学 教育開発推進機構 講師）

大学コンソーシアム京都

（地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立）

原 清治 （佛教大学 教育学部 教授／全学GP推進室 室長）

深野 政之 （京都FD開発推進センター 専門研究員）

山陰地区FD連絡協議会

山田 剛史 （島根大学 教育開発センター 副センター長／講師）

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク：SPOD

久保 研二 （愛媛大学 教育企画室 研究員）

九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク：Q-Links

田中 岳 （九州大学 教育改革企画支援室 准教授）

江島 定人 （同 学務部学務企画課 課長）

関西地区FD連絡協議会

田中 每実（京都大学 高等教育研究開発推進センター センター長／教授）
 大塚 雄作（同 教授）
 松下 佳代（同 教授）
 溝上 慎一（同 准教授）
 田口 真奈（同 准教授）
 酒井 博之（同 准教授）
 及川 恵（同 准教授）
 石川 裕之（同 助教）
 河崎 美保（同 助教）
 半澤 礼之（同 助教）

3. プログラム

日程	時間	プログラム	内容
9月9日 (水)	13:20	集合	集合場所：芝蘭会館別館（国際交流会館）2階研修室1
	13:30 ～ 13:45	開会挨拶 趣旨説明	開会挨拶：松本 紘（京都大学総長） 趣旨説明：大塚 雄作（京都大学）
	13:45 ～ 18:30		<p>I. FDネットワークの活動の現状と課題等に関する 話題提供〔各20分〕</p> <p>1. 久保 研二（愛媛大学）13:45～14:05 「SPOD がめざす大学教職員の能力向上」</p> <p>2. 小田 隆治（山形大学）14:05～14:25 「FDネットワーク“つばさ”の現状と課題」</p>

3. 原 清治（佛教大学）14:25～14:45

プログラム1 「連携型FDの現状と課題ー京都FD開発推進センターによる戦略連携FDー」

			<p>Ⅱ. 各ネットワークの紹介と現状の報告〔各 10 分〕</p> <p>5. 細川 敏幸（北海道大学）15:30～15:40 「北海道地区 F D ・ S D 推進協議会」</p> <p>6. 後藤 尚人（岩手大学）15:40～15:50 「いわて高等教育コンソーシアムにおける F D 活動について」</p> <p>7. 関内 隆 （東北大学）15:50～16:00 「東北地域ならびに仙台圏の F D ネットワーク」</p> <p>8. 川島 啓二（国立教育政策研究所）16:00～16:10 「ファカルティ・ディベロッパーズ（ネットワーク？）による開発研究」</p> <p>9. 青野 透 （金沢大学／大学コンソーシアム石川 F D 専門委員会委員長）16:10～16:20 「石川県内 20 高等教育機関の連携による F D ・ S D の始まり」</p> <p>10. 坪川 武弘（福井工業高等専門学校）16:20～16:30 「個性的な地域創生のための学習コミュニティを基盤とした仮想的総合大学環境の創造－福井県大学間連携による F D 活動－」</p> <p>11. 夏目 達也（名古屋大学）16:30～16:40 「『F D ・ S D コンソーシアム名古屋』の活動について」</p> <p>12. 井上 史子（立命館大学）16:40～16:50 「全国私立大学 F D 連携フォーラムを基盤とした実践的 F D プログラムの開発」</p> <p>13. 山田 剛史（島根大学）16:50～17:00 「学生の学びを中心に据えた教職員ネットワークの構築と F D の組織化－山陰地域の F D 拠点化に向けて－」</p>
		<p>（継続）</p> <p>プログラム 1</p>	

		(継続) プログラム 1	14. 田中 岳 (九州大学) 17:00～17:10 「かたらしてえ Q-Links」 Ⅲ. 各ネットワークの報告を受けてのコメント [60 分] 今泉 柔剛 (文部科学省) 17:30～18:30
	18:30 ～ 20:30	フリーディスカ ッション・ 情報交換会	レストラン「しらん」(芝蘭会館別館 国際交流会館)
9 月 10 日 (木)	9:20	集合	集合場所：芝蘭会館別館 (国際交流会館) 2 階研修室 1
	9:30 ～ 12:00	プログラム 2	I. ネットワークのネットワーク化における課題と展望 II. ディスカッション III. その他
	12:00	記念撮影・解散	

(大塚 雄作、石川 裕之、及川 恵)


四国地区大学教職員能力開発ネットワーク
SPOD = Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education

SPODがめざす 大学教職員の能力向上

愛媛大学教育・学生支援機構
教育企画室 研究員 久保 研二

内 容

1. 呼称
2. 参加校
3. 設立の経緯
4. FD/SDとは
5. 運営体制
6. 取組内容
7. 取組により得られる効果
8. スケジュール
9. 評価体制
10. 本年度の事業内容



ネットワーク設立総会

2

1. ネットワークの呼称

Shikoku
Professional and
Organizational
Development Network
in Higher Education
= SPOD

3

2. 参加校



【愛媛】10校
(大学⑤)
愛媛大学(国)
愛媛県立医療技術大学(公)、
聖カタリナ大学(私)、松山大学(私)、
松山東雲女子大学(私)
(短期大学④)
今治明德短期大学(私)
愛媛女子短期大学(私)、
松山東雲短期大学(私)
松山短期大学(私)
(高等専門学校②)
新居浜工業高等専門学校(国)
弓削商船高等専門学校(国)

【香川】9校
(大学④)
香川大学(国)、香川県立保健医療大学(公)
四国学院大学(私)、高松大学(私)
(短期大学③)
香川短期大学(私)、瀬戸内短期大学(私)、
高松短期大学(私)
(高等専門学校②)
高松工業高等専門学校(国)、
詫間電波工業高等専門学校(国)

【徳島】7校
(大学④)
徳島大学(国)、鳴門教育大学(国)、
四国大学(私)、徳島文理大学(私)
(短期大学③)
徳島短期大学(私)、徳島工業短期大学(私)、
徳島文理大学短期大学部(私)
(高等専門学校①)
阿南工業高等専門学校(国)

【高知】6校
(大学③)
高知大学(国)、高知女子大学(公)、
高知工科大学(公)
(短期大学②)
高知短期大学(公)
高知学園短期大学(私)
(高等専門学校①)
高知工業高等専門学校(国)

【合計】34校
大学16、短期大学12【教職員数(教員+事務系職員)】
約8,000名 (平成21年6月現在)⁴⁾

3. 設立の経緯 ①

法令によるFDの義務化
(平成11年9月 大学設置基準、短期大学設置基準、
高等専門学校設置基準で努力義務化)

平成15年4月 専門職大学院設置基準

平成19年4月 大学院設置基準

平成20年4月 大学設置基準、短期大学設置基準、
高等専門学校設置基準

5

3. 設立の経緯 ①

中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ) 平成20年3月

(求められるFDの実質化)
今必要なことは、制度化に止まらず、FDの実質化を図っていくこと、そのための条件整備を国として進めていくことである。その際、FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、我が国の学士課程教育の改革が目指すもの、各大学が掲げる教育目標を実現することを目的とする、教員団の職能開発として幅広く捉えていくことが適当である。

(職員の能力開発)
大学として、FDと同様、学内外でのSDの場や機会に努めていくことが必要である。職員に求められる業務の高度化・複雑化に伴い、大学院等で専門的教育を受けた職員が相当程度存することが、職員と教員とが協働して実りある大学改革を実行していく上で必要条件になってくると言っても過言ではない。なお、教職員の協働関係の確立という観点からは、FD及びSDの場や機会について、両者を峻別する必要は無く、目的に応じて柔軟な取組をしていくことが望まれる。

(大学間の協同の必要性)
大学間の協同の体制づくりに向け、関係者が主体的な努力を払うとともに、その際、国立大学等の大学教育センター等における取組が各地域で進展しつつある中で、FD及びSDの大学間連携や支援に関する組織的な役割や貢献を果たし、ネットワークを広げていくことを期待したい。

6

3. 設立の経緯 ②

平成20年
6月 文部科学省戦略的大学連携支援事業に申請
愛媛大学を代表校として、16大学等により共同申請
取組名称「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」による大
学の教育力向上」
8月 文部科学省戦略的大学連携支援事業に採択
9月 四国地区全体の大学等にネットワーク参加呼びかけ
10月 設立総会

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」
戦略的大学連携支援事業の採択事業を含む
四国地区におけるFD／SD連携活動の場

7

4. FD／SDとは

【ファカルティ・ディベロップメント(FD)】

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。
具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の
開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。なお、大学設置
基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、FDの
定義・内容は論者によって様々であり、単に授業内容・方法の改善のための研修に
限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団
体の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

【スタッフ・ディベロップメント(SD)】

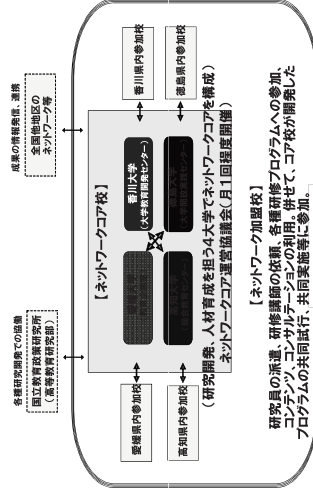
専任職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含
めた業務向上のための組織的な取組を指す。「スタッフ」に教員を含み、FDを含む。
する意味としてSDを用いる場合(イギリスの例)もあるが、ここでは、FDと区別し、
職員の職能開発の活動に限定してSDの語を用いている。

中央教育審議会 学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)用語解説 から抜粋

※ 今後、SPODとしてのFD／SDの定義づけを検討予定。

8

5. 運営体制 ①



9

5. 運営体制 ②

- ① ネットワークコア校 主にネットワーク内での各種研究開発等を担当
FDer(ファカルティ・ディベロップバー)養成プログラムと資格の研究開発及び、
標準化された新任教員研修プログラム等、SD研修、TA研修等の研究開発
等を担当。
- ② ネットワーク加盟校 主にコア校の開発したプログラム等の共同実施等を担当
コア校と連携し、プログラムの共同実施、成果の検証のほか、研究員・講師の
派遣・交換など、単独大学では困難な事業を展開。

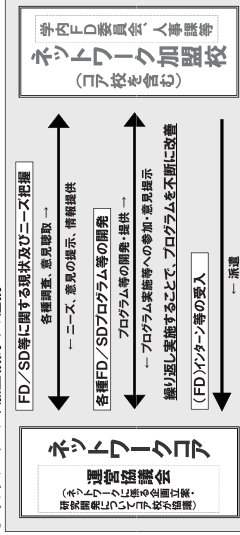


学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量を
もった高等教育のプロフェッショナルを四国から輩出

10

5. 運営体制 ③

○ ネットワークコア、加盟校間での連携



○ 参加校相互での連携(コア校、加盟校を問わない)

研修講師派遣、職員人事交流、他地区等実地調査報告、情報交換 等
【体制が整い次第、可能な大学等から実施】

11

ネットワーク設立総会

平成20年10月18日(土)愛媛大学において、ネットワーク設立総会を開催。
加盟校の学長等、FD／SD担当者など計62名が出席。

- 1 代表挨拶
愛媛大学長 小松 正幸
- 2 事業説明
愛媛大学理事 柳澤康信
教育企画室副室長 佐藤浩章
- 3 ネットワーク参加大学長等メッセージ
青野敏博 徳島大学学長ほか5名
- 4 ネットワーク設立記念講演
「大学教育改革とFDの新展開」
川島 啓二氏(国立教育政策研究所)



ネットワークコア運営協議会

ネットワークコア校(徳島大学、香川大学、高知大学、愛媛大学)のFD/SD担当者(教員、職員を問わず)が月1回程度集合し、運営上の諸課題等について協議。

(議題等の例)

日 時:平成21年5月27日(水)14:30~17:30
場 所:愛媛大学 城北キャンパス 愛大ミューズ3階会議室

議 題:

1. SPOD事業評価について
2. SPODフォーラムについて
3. FDマップについて
4. SPODホームページの運用について(案)
5. SPOD研修講師について
6. SPOD事業補助金連携校への旅費支出の考え方(案)
7. 研修プログラムガイド2009について
8. 第2回SPOD-SDプログラム開発セミナー実施要項について
9. SPOD-SDプログラム開発の中間報告について



5. 運営体制 ④

ホームページの開設による情報提供



- ネットワークの実施する事業内容、イベント等の情報発信
- ネットワーク参加校間の情報交換
- FD/SDに役立つ各種様式等の提供
- アーカイブ化した研修コンテンツ
- 研修講師一覧の提供

参加校全体で行う連携を円滑に行う仕組みを構築

<http://www.spod.ehime-u.ac.jp/>

14

FD・SD等担当者別メーリングリストの作成

各担当者間の情報交換等を円滑に進めることを目的に、FD担当者SD担当者、事務担当者、経理事務担当者それぞれのメーリングリストを作成
(現在、FD/SDに役立つメールマガジンの配信を検討中)

ネットワークコア運営協議会に関する情報提供

原則として、協議会開催後に、加盟校に配付資料及び議事概要を送付

6. 取組内容 ①FDにおける協働

F-1:FDerの養成

(a)FDer養成のための体系的プログラム開発、資格要件の検討
学内教育改革の旗振り役となる実践的力量を修得

(b)FDer養成のための研究員及びインターンシップの受入
学内でFDを担当する現職教員のほか、FDerを目指す大学院生等を対象

F-2:新任教員、大学院生、ポストドク向け標準的(プレ)FDプログラムの開発実施
(TAプログラム(階層別、専門分野別)を含む)

教員としてのキャリアパスの早期において基礎的な内容を学習

F-3:各種FDプログラムの体系化・標準化に向けた開発、実施

現職教員向けFDプログラムの体系化(個別アドバイスも含む)

※ F-1~3については、本取組の連携・協同機関である国立教育政策研究所高等教育研究部と協力の上、全国レベルでのプログラム開発を推進。

F-4:教育業績記録(ティーチング・ポートフォリオ)の開発

教員の教育業績の可視化。米国・カナダ等での導入事例を参考に検討

16

6. 取組内容 ②SDにおける協働

S-1:SDプログラム(階層別、専門分野別)の開発、実施

(a)経営者、管理者養成プログラムの開発、実施

意思決定、企画立案、予算策定、危機管理、部下統率 等

(b)専門職養成プログラムの開発、実施

経営情報分析、広報や渉外、学生支援、入学者選抜 等

(c)次世代リーダー養成プログラムの開発、実施

選抜された若手職員の企画立案能力養成、ネットワーク化

S-2:職員業績記録(スタッフ・ポートフォリオ)の開発

職員の職歴や業績の可視化。段階的キャリアアップ等への利用

S-3:職員キャリアアップサポートの実施(キャリア形成アドバイス等のほか、人事交流の紹介・凱旋など) ※S-1、2の実質化

国公私を通じた職員人事交流 等

17

7. 取組により得られる効果

満足度の高い教育や学生サービスを提供できるようになることで、各大学は、地域を担っていく若者の人材養成機能を果たせる。

【具体的効果】

○ 効率的、効果的な大学教職員の人材育成

→ 各大学における授業改善のみならず、カリキュラム改革、教育組織の見直し等学内の教育改革全般の円滑化。

→ 学内で実施するFDプログラムづくりなどの労力の軽減。

→ 各種研修プログラムの標準化による、四国地区他大学等での業績、受講歴の通用性向上。

○ ネットワーク内での情報交換や人事交流の活性化

→ ネットワーク内の情報交換や人事交流による教育活性化を一層促進。

→ 同じ専門分野での職員人事交流による見識の相互深化。

8. スケジュール ①

平成20年度
ネットワークの確立とFD/SD共同実施に向けた各種準備
(運営準備、F-1～3、S-1、3)

平成21年度
各種FD/SDプログラムの試行
(F-1～4、S-1～3)

平成22年度
FDerの組織的な養成と標準的FD/SDプログラムの本格実施
(F-1～4、S-1～3)

平成23年度以降(国による財政支援期間終了後)
教職員能力開発を目的とした「高等教育専門職型大学院」の
共同設置を目指した、スタッフやプログラムの充実

19

8. スケジュール ②

【概ね10年を見通した将来目標(イメージ)】
教職員能力開発を目的とした「高等教育専門職型大学院」の
共同設置を目指した、スタッフやプログラムの充実

- (1) 各大学での教育改革に貢献するFDer
コア校、加盟校とも、ネットワーク事業を通じて養成されたFDer有資格者が、学内での
(a)授業改善、(b)カリキュラム改善、(c)組織改善の企画立案の支援にあたり、学内教育
改革を推進。本ネットワークは、講師派遣や必要な情報提供など、各大学のFDerの活動を
支援。
- (2) 専門職型大学院の共同設置
コア校は、ネットワークで連携して行った研究開発実績をベースに、大学院生やポスドク、
現職の大学教職員などを対象とした「高等教育専門職型大学院」の共同設置を目指す。
現在のところ、当該研究科の内容として、FDer養成コース、一般教員向け大学教員資格
取得コース、高等教育経営者養成コース、学生支援・入試広報等の各種専門職養成コース
を想定。
- (3) 全国他地区ネットワークとの連携協力と研究開発成果の普及、発展
全国他地区のネットワークと連携を図ることで、四国地区のネットワークで標準化、体系化
した人材養成プログラムやFDerの資格要件などの研究開発成果を普及、発展。

20

9. 評価体制

外部評価体制

外部有識者3名を含むSPOD事業評価委員会を
設置し、毎年度ネットワークが作成した活動報告書
をもとに評価。その評価結果をもとに事業改善。

ネットワーク内部の評価体制

加盟校は、コア校が提供するプログラム等への満足
度ならびに到達度を評価。コア校はその結果を各種
プログラム改善にフィードバック。



21

10. 本年度の事業内容①

各種FD/SDプログラムの試行など

- F-1:FDerの養成に係る開発**
前年度設定した人材像を目指した、受講期間と科目の設定、体系的プログラム
を開発。
- F-2:新任教員及び大学院生、ポスドク向け標準的(ブレ)FDプログラムの
開発、実施**
ネットワーク内の各大学の新任教員を対象に、前年度開発したブレFDプログラ
ムを試行。
- F-3:各種FDプログラムの体系化・標準化に向けた開発、実施**
前年度に整理、一本化したFDプログラムの共同試行。実施後、問題点を整理し、
次年度の実施にむけて反映。
- F-4:教育業績記録(ティーチング・ポートフォリオ)の開発**
ティーチング・ポートフォリオの共通仕様を検討・開発する(開発後、各大学で適宜
利用)。

22

プログラムの体系化イメージ(FDマップ)

	授業	カリキュラム	組織運営
フェーズ1 導入	1101 ○○入門 1102 ○○入門 1103 ○○入門		
フェーズ2 基礎	2101 ○○入門 2102 ○○基礎 2103 ○○入門	各大学が持っているプログラムを整 理、ニーズはあるが不足しているプ ログラムについては共同開発を行 うことで、FDマップを開発する。複 数大学からのニーズがあるものに ついては、他大学からの参加を認 めたり、ネットワーク内での複数回 開講(出張研修)、遠隔研修システ ムによる動画配信で、資源共有を 行う。	
フェーズ3 応用			
フェーズ4 支援・指導			

10. 本年度の事業内容②

各種FD/SDプログラムの試行など

- S-1:SDプログラムの開発、実施**
(a)経営管理者養成プログラムの開発
大学行政管理学会等で行われている議論も踏まえつつ、養成プログラムの開発。
(b)専門職養成プログラムの開発
先行的に、学生支援担当、キャリア支援担当の養成プログラムについて開発。
(c)次世代リーダー養成プログラムの開発、実施(22年度も同様)。
- S-2:職員業績記録(スタッフ・ポートフォリオ)の開発**
職員の職歴や業績を可視化し、適切に評価していくためのポートフォリオを開発す
る。(試行的に作成)
- S-3:職員キャリアアップサポートの実施**
前年度の検討結果を踏まえ、受入、派遣が可能な大学から人事交流を開始する。
また、ネットワークコア内に職員キャリアアップサポート窓口を設置し、人事交流者
の各種相談対応を行う。

24

プログラムの体系化イメージ(SDマップ)①

	教務	学生支援	財務	経営管理
フェーズ1 導入	1101 ○○入門 1102 ○○入門 1103 ○○入門	1201 ○○入門 1202 ○○基礎 1203 ○○入門		
フェーズ2 基礎	2101 ○○入門 2102 ○○基礎 2103 ○○入門	各大学は自らの状況や必要性にあわせて、マップの中から必要なプログラムを選択し、オリジナルの研修プログラムを作成することが可能となる。資源は共有するけれども、全ての大学に画一的なプログラムのフレームワークを提供するわけではない。		
フェーズ3 応用				
フェーズ4 支援・指導				

プログラムの体系化イメージ(SDマップ)②

SDマップ作成に係る合宿セミナーを四国各県を巡回して実施中

(例) 大学人・社会人としての基礎力の養成に必要な項目(作成中)

プログラム名	区分	単位		
自大学業務概論	1	1	I-K	担部署の業務の必要性を理解する
	2	1	I-A	担部署の増強に参加する
スタッフ・ポートフォリオ入門	1	3	I-K	スタッフ・ポートフォリオ(職員業績記録)の必要性を理解する
			I-S	スタッフ・ポートフォリオ(職員業績記録)を作成することができる
職員キャリア形成入門			I-K	自分のことを理解することができる
			I-S	キャリアプランニングできる
	1	2	I-A	人間力を養成する
			I-A	大学人(高専人)力を養成する
			I-S	自己管理を行なうことができる
ビジネスマナー入門編			I-K	文章の書き方を理解する
	1	1	I-S	文書を分かりやすく整理できる
			I-S	一般的なビジネス文書が作成できる
			I-S	議事録を作成することができる
			I-S	必要な資料の準備ができる
			I-S	ポイントメモをまとめる
			I-S	正しい言葉遣いができる
			I-S	危機管理についての基本的知識がある
			I-S	危機意識がでる
			I-S	基本的な電話対応ができる
			I-S	基本的な接客対応ができる
	2	2	I-A	あいづつができる
			I-A	社会人らしい振舞いができる
			I-A	報告・連絡・相談ができる(体面をとる前の準備・引継ぎができる)
			I-A	コスト意識を持つている
			I-A	時間を守る
			I-S	疑問等に的確に対応できる
			I-S	分からないことをきちんと問うことができる

10. 本年度の事業内容③

各種FD/SDプログラムの試行など

SPOD 研修プログラムガイドの発刊

SPOD内で開催され、かつ加盟校の参加可能なFD/SDプログラムを網羅的に掲載。加盟校の全教職員に配付しており、希望するプログラムを探して直接申込みが可能。



27

10. 本年度の事業内容④

各種FD/SDプログラムの試行など

SPODフォーラムの実施

あらゆる立場の教職員が、その場でスキルアップにつながるような実践的なプログラムを9月(4日間)で集中的に提供する。SPODの目玉企画。



28

学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった「高等教育のプロフェッショナル」を四国から輩出します！ご期待下さい！



四国地区大学教職員能力開発ネットワーク
SPOD = Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education

29

FDネットワーク代表者会議

FDネットワーク“つばさ” の現状と課題

2009年9月9日
山形大学 高等教育研究企画センター
小田隆治

開かれたFD

- 2008年度のFDの義務化
- FDのネットワーク化

山形大学のFDの特徴

- 公開性
- 共有化

「地域ネットワークFD“樹氷”」

- 平成16年度現代GP採択事業
- 山形県内の6つの国公立大学・短大による
大学間連携FD組織

「FDネットワーク“つばさ”」の構想

- ◆山形県内6大学・短大による「**地域ネットワークFD“樹氷”**」
(平成16年度現代GP採択)で培ってきた大学間連携FDを
県外の大学等に拡大する。
- ◆受験生確保が競合しない離れた大学間で協調できる。
- ◆大規模なネットワークによって、共有できる教育資源を増
やすことができる。
- ◆専門性が合致する大学間でFDを発展させることができる。

「FDネットワーク“つばさ”」の事業

- ◆統一フォーマットによる「授業評価アンケート」
- ◆「FDワークショップ」や「FD合宿セミナー」の公開
- ◆「FDシンポジウム」の実施
- ◆「学生FD会議」の実施
- ◆「合同FD研修会」の実施
- ◆「ホームページ」の作成と公開
- ◆「報告書」の作成と配布

**平成20年度
「FDネットワーク“つばさ”」の事業(1)**

- 3月28日 ホームページの開設
- 4月22日 第1回“つばさ”協議会開催
(於:山形大学)
- 4月28日 “つばさ”参加校(札幌大学)が山形
大学にFDの調査
- 4月末 メーリングリストの開設

**平成20年度
「FDネットワーク“つばさ”」の事業(2)**

公開授業と検討会

- 6月4日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の参加校から参加
- 6月11日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の参加校から参加
- 7月4日 山形短期大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の参加校から参加
- 7月10日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の参加校から参加
- 7月14日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”の参加校から参加
- 10月8日 札幌大学の第一回目「公開授業と検討会」の実施

**平成20年度
「FDネットワーク“つばさ”」の事業(3)
学生による授業評価**

- 参加校 8校
- 24万7000枚
- @6.5円

**■個の取組と
組織的な取組の併用。**

**■組織の中での
自分の位置付け。**

**平成20年度
「FDネットワーク“つばさ”」の事業(4)**

FD合宿セミナー (山形大学主催)

- 8月4～6日(一泊二日2回実施、山形大学蔵王山寮にて)
- 104名参加
- 40大学等参加(北は北海道から南は沖縄まで)
- 63名の学外者が参加
- “つばさ”から11校、17名が参加
(札幌大1名、仙台大4名、石巻専修大1名、東北文化学園大1名、山形県立保健医療大2
名、筑波技術大1名、茨城県立医療大1名、国際武道大1名、羽陽学園短大2名、一関高専1
名、鶴岡高専2名)

**平成20年度
「FDネットワーク“つばさ”」の事業(5)**

FDワークショップ (山形大学主催)

- 8月7日(山形大学にて、講演会と分科会、
10時から16時まで)
- 108名参加
- 41大学等参加
- 56名の学外者が参加

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(6)

FD講演会(平成20年度)

- | | |
|-----------|-------------|
| ○札幌大学 | ○日本女子大学 |
| ○石巻専修大学 | ○筑波技術大学 |
| ○仙台白百合大学 | ○国際武道大学 |
| ○北里大学 | ○茨城県立医療大学 |
| ○青森中央短期大学 | ○一関工業高等専門学校 |
| ○いわき短期大学 | ○東北生活文化大学 |

-
- | | |
|-------------|---------------|
| 平成20年度以前 | ○明海大学 |
| ○札幌国際大学 | ○山形県立米沢女子短期大学 |
| ○山形県立保健医療大学 | ○鶴岡工業高等専門学校 |
| ○仙台大学 | |
| ○東北芸術工科大学 | |

平成20年度

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(7)

FDシンポジウム

学生FD会議

- 11月29日(土)
- 山形市
- 講演:岡山大学 橋本勝教授
- 各大学から教職員以外に1名以上の学生の参加を募る
- 参加校: 39校(“つばさ”24校)
- 参加者: 総数88名(“つばさ”65名)
学生32名(“つばさ”30名)

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(8)

■2月14日 合同FD研修会

■2月末日 報告書の作成

平成21年度
「FDネットワーク“つばさ”」の新規事業
大学間連携SD研修会

日時: 平成21年9月5日(土) 10:00~21:00

場所: 山形大学

内容: 大学事務改善ビデオ「あっとおどろく大学事務NG集」の作成

目的: ①事務職員の交流
②大学事務の改善
③企画能力の育成
④大学事務コミュニケーション能力の育成
⑤大学事務の大局的な視点の確立
⑥意識・意欲の向上

講師: 小田隆治

定員: 30名

平成21年度
「FDネットワーク“つばさ”」の新規事業
大学間連携SD研修会

内容: プログラムⅠ「大学の現状とSD」
プログラムⅡ「大学事務NG事例を考える」
プログラムⅢ「ビデオ版: あっとおどろく大学事務NG集の作成」
プログラムⅣ「優秀な大学事務職員になるための5つの鉄則」

研修会の形態: 講演、グループ活動、発表

参加大学と参加者数: 北は北海道から南は九州までの国公私立の大学・短大・高専、多様な職種・職階・年齢構成、33大学42名の参加者(“つばさ”から13大学19名)

連携とは

連携は組織間の形式的な連携ではなく、人間の連帯を基盤とする。
それが大学である。

全国のFDネットワークが問われていること

- 参加校はFDネットワークに積極的に関与しているか？
- 参加校が実利を得ることができるFDネットワークを構築できるか？
- FDネットワークは単独の大学ではできない相乗的なFDを構築できるか？
- 各FDネットワークは如何にして個性化が図られるか？
- 地方の時代にあって、地域にどのように貢献できるか？

fin.

第2回FDネットワーク代表者会議

京えふて
～FDの推進活動から～

連携型FDの現状と課題
京都FD開発推進センターによる戦略連携FD

佛教大学教育学部教授
GP推進室長
原 清治
hara@bukkyo-u.ac.jp

京都高等教育研究センター・FD研究会での
アンケート調査（2006・2007年度）

京えふて
～FDの推進活動から～

FDが進展しない理由は何か？

関心が低い 職員の参加がない 時間不足 予算措置・人員配置難しい

方針・目的が定まらない 指導的人材の不足 学生意見の反映がない 温度差がある 授業アンケートをフィードバックできない 適切な方法がわからない 組織的取組になっていない

1

京えふて
～FDの推進活動から～

そこで・・・

戦略連携!!

2 戦略連携事業を活用してこれらの悩みを解決する
「大学の町 京都」ならではのFDモデルを作ろう！

京えふて
～FDの推進活動から～

FDを組織的に推進する
連携の2つのスタイル

相互研修型：
各大学の取り組みを報告しあい
相互に意見交換をして高めていく

FDer牽引型：
FDer（ファカルティ・ディベロッパー）が
作業の中心になり、プログラム開発やFD活動を牽引する

3

京えふて
～FDの推進活動から～

**戦略連携FDが目指す取り組みとは？
適切な組織スタイルとは？**

中小規模大学 大学の町 京都
連携取組による教育の質の保証

↓

当事業では様々な規模・形式の大学・短大の要求に応えることを
念頭にFDer牽引型として専門スタッフが常駐する形式を採用

京都FD開発推進センター
設置

4

京えふて
～FDの推進活動から～

**「地域内大学連携によるFDの包括研究と
共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」
事業概要**

- 組織的FD機能開発が可能な体制を確立することを目的に代表校である佛教大学および連携校を中心に、京都地域の大学・短期大学のFD活動を推進する京都FD開発推進センターを設置
- 具体的な事業推進とファカルティ・ディベロッパー養成のため専従研究員・調査員を雇用し、集中的な調査・研究活動を実施
- 系統的な研修プログラムのプロトタイプを構築し、履修証明を発行できるようなプログラムの体系化を目指す
- 先進的な教育改革を行う海外高等教育機関の調査・研究と同時に提携関係を築き、人事交流を深め、FD・SDの国際交流を推進
- これらの連携により、地域の教育力を組織的・長期的に支援

5

「地域内大学連携によるFDの包括研究と
共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」
京えふて 目的・ねらい(1)

大きくは2点……

- 京都地域の連携大学におけるFD活動の改善を図り、高等教育機関としての使命である教育の質の向上に資すること
- 現在のFD活動の問題点である「活動を推進する指導的人材不足」、「FD活動に取り組む時間の不足」、「予算措置や人的配置の出来ない」等を解決すること

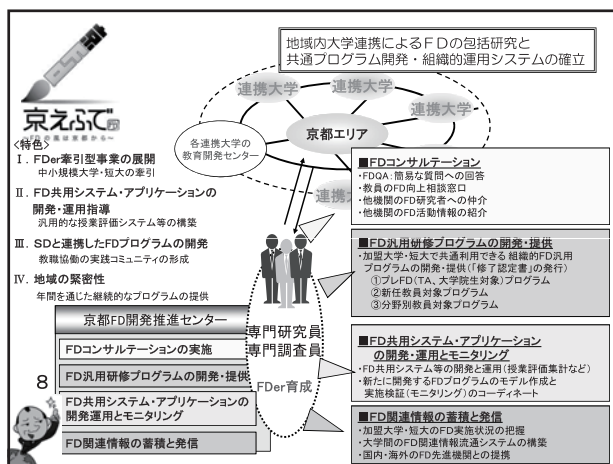
6

「地域内大学連携によるFDの包括研究と
共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」
京えふて 目的・ねらい(2)

そのために……

- ファカルティ・ディベロッパーに相当するFDの専門家を雇用育成し、これまで京都地域におけるFD活動で蓄積してきた研究成果や人脈を活用しながら、連携大学におけるFD活動を牽引し、実効性のある取組へと繋げる
- FDの先進的な取り組みを、国内・海外問わず調査・研究し、FD活動の京都モデルを開発すると同時に、FDを支援する立場である職員の能力開発を視野に入れ、SDプログラムの要素と連動させたFDプログラムも開発し、教職協働を支援する体制と基盤の確立を目指す
- 事業の中心としては、①FDコンサルテーション、②FD認定研修プログラムの提供、③FDプログラム開発・検証のモニタリングやコーディネート、④海外・国内のFD・SD情報の蓄積と発信の4領域において連携の充実を図り、効果を高める

7



代表校・連携校

京えふて <代表校> 佛教大学

<連携校(14法人17大学)>

京都工芸繊維大学 龍谷大学
大谷大学 池坊短期大学
京都外国語大学 大谷大学短期大学部
京都学園大学 華頂短期大学
京都光華女子大学 京都外国語短期大学
京都産業大学 京都光華女子大学短期大学部
京都精華大学 龍谷大学短期大学部
京都橘大学
京都薬科大学
種智院大学

9

連携大学・短期大学：現状

京えふて ◎最重要事項

連携大学・短大の現状を十分に認識すること

大学名	授業評価	同報告書	同検討会	講演研修	新任研修	授業参観	授業検討会	その他
A大学	○	○	○	○	-	-	-	
B大学	○	○	-	○	○	-	-	FDサロン、プロジェクト研究
C大学	○	○	-	○	-	-	-	学生満足度調査
D大学	○	○	○	○	○	○	-	卒業生アンケート、教育懇談会
E大学	○	○	○	○	○	○	-	FD研究会、(共同研究)
F大学	○	○	-	○	-	○	-	卒業生満足度調査
G大学	○	○	-	△	-	△	△	就職者研修
H大学	○	○	-	○	-	○	○	FDサロン、全学FD講演会
I大学	○	○	○	-	○	○	-	『学生指導例』
J大学	○	○	○	○	△	-	-	『授業改善集』『学生意識調査』
K大学	○	○	○	○	-	○	○	基礎学力調査、入学前教育等
L大学	○	○	○	○	○	○	○	教育プログラム支援制度
M大学								
N大学	○	○	-	-	-	-	-	
○印	13	13	7	10	5	8	3	

10

連携大学・短期大学：さまざまな違い

京えふて

➢ 大学の規模による違い

➢ FDへの取り組み開始時期による違い

➢ FDIに取り組む体制の充実度による違い

11

連携大学・短期大学：分析

京えふて

共通事項

- 他大学の取組状況や活動事例を知りたい
- 授業評価とその報告書、講演会の3つはほぼ全ての大学が実施している

↓

見えてきたもの

- 大学間でのFDの多様な捉え方、温度差
- 情報交換を目的としたゆるやかな大学間ネットワークの構築の可能性
- 既存の活動を形式だけに終わらず、活用して改善に結び付けていく取り組みが必要

12

FDの活動の類型化

京えふて

そのメリット・デメリット(1)

伝達講習	自己組織化
伝達講習・制度化型 I型 ＜啓蒙トップダウン型＞	伝達講習・自己組織化型 IV型 ＜啓蒙ボトムアップ型＞
相互研修・制度化型 II型 ＜相互研修・コーディネート型＞	相互研修・自己組織化型 III型 ＜相互研修自生型＞
相互研修	

田中実「大学教育研究の現在－臨床的・大学教育研究の立場から－」, 京都大学高等教育研究第12号(2006)

FDの活動の類型化

京えふて

そのメリット・デメリット(2)

	啓蒙 トップダウン型	啓蒙 ボトムアップ型	相互研修 コーディネート型	相互研修 自生型
FDの例	出席を強要される一斉型の教育技術講習会	ある学科が自らに足りない事柄を教えてもらうために専門家を招聘	お互いの悩みを持ち合う場、授業の相互的な学び合い	学科の上司や同僚・知り合いと教材研究
トップダウン感	高	低	低～中	低
各教員の自主性	低	高	高	高
FDセンターの役割	中(大まかなニーズ把握・実行)	高(各コミュニティへ継続的なコンサルテーション＋各部署のニーズ把握・企画・実行)	なし	なし
利点	効率的に多くの教員にFDが可能	実際に直面する問題に沿ったFDが可能	実際に直面する問題に沿ったFDが可能/コミュニティ間の学び合いが可能	実際に直面する問題に沿ったFDが可能
欠点	トップダウン感が増し、反発する人も多い/自分にあつたFDプログラムに出会いにくい	やるべき人がFDの動きに全く巻き込まれない/強力なリーダーが必要。他学部、他大学など他の状況を知ることがない	各コミュニティが意識的に相互研修を行う必要/FD委員会やFDセンターの力量が必要	やるべき人がFDの動きに全く巻き込まれない/強力なリーダーが必要。他学部、他大学など、他の状況を知ることがない

14

調査書記 川野 二(奈良大学 大学開放推進センター)「全学FDの推進と機能」大学教育研究21号・第5号(2006)

ICT活用はFDに有効か(1)

京えふて

メリット

- 授業方法の改善に有効

LMS クリッカー e-learning



- 学習の経過を即時的に理解できる(ログ、図表等)
→ 学生が「何に、どこで」つまづいたのかを確認可能
- 学生の授業に対するモチベーションを生みやすい
→ 今までやったことのない授業→ 興味・関心

15

ICT活用はFDに有効か(2)

京えふて

デメリット・課題

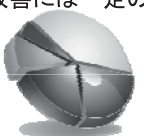
- 学務システムと教育内容に関する情報は別のものと考える必要がある
例)  
- 授業方法の改善→ 授業設計(カリキュラムデザイン)となるか
継続的に学生の興味・関心を引きつけられるのか
目新しさは重要だが、ICTによって継続的なモチベーションが維持できるのか

16

FDは「教育方法の改善」か 「教育内容の改善」か?

京えふて

ICTは教育方法の改善には一定の効果がある

ICTによる授業運営  多様な学生を考慮した授業方法


一方で、教育内容の改善につながらない場合も?
→ 「いかに学生を勉強させるのか」が重要
これからは、学生課程で身に付ける学習成果(「学士力」)の向上につながるようなFDが求められる

17

まとめにかえて(1)

京えふて
～FDの活用推進センター～

教員と事務職員の隙間をうめるFDスタッフ
大学院生、OD、TAなどの活用も視野に入れて、
大学間で人材を共有



18 教員では困難な技術的サポートを行うFD専門スタッフ
(FD+SDの発想)の育成→FD+SDが重要

まとめにかえて(2)

京えふて
～FDの活用推進センター～

一斉型FDから教育キャリアに応じたFDへ



19

まとめにかえて(3)

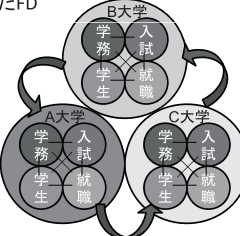
京えふて
～FDの活用推進センター～

➤ 大学が連携するメリットとは？

- ・京都モデルの構築(学生の街京都にふさわしいFD)
- ・…単位互換の応用、「はんなり」したFD
- ・ICTシステムの共同開発
- ・…コストダウンにつながる
- 例) LMSやクリッカーの共有

➤ GPが終った後をどうするか？

- ・FDerの雇用は？
- ・データの共有、などなど



20

FDネットワーク代表者会議

関西地区FD連絡協議会とその位置

田中毎実

京都大学高等教育研究開発推進センター・センター長

ネットワークのネットワークへ

- なぜ大学教育で連携が求められるのか
孤立・分断・競争—個別的力量的の乏しさ、大学の多忙化—相互扶助と省力化—連携・ネットワーク化へ
- そのためには、オープン化、共有地(コモンズ)の設定、そして連携 というプロセス をたどる必要がある。
- 今日では、ハイスピードで、しかも全国的な規模で、大量に、FDネットワークが組織されつつある。(政策誘導の成果だ)
- それぞれのネットワークの規模、水準、達成に差異がある—ネットワークのネットワーク化が必要であり可能だ

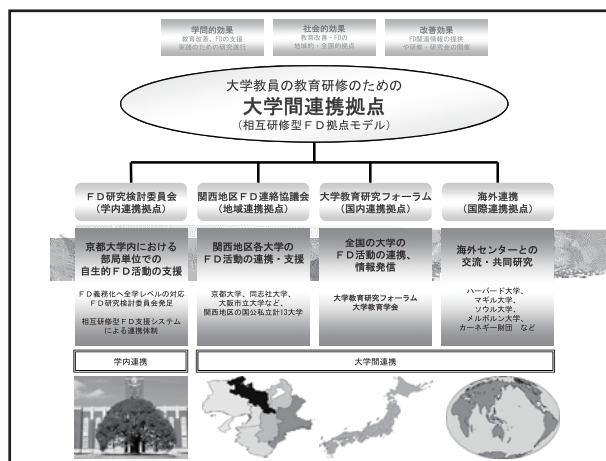
2

関西地区FD連絡協議会を支える
「相互研修型FDのための拠点形成」

- 京大では、多種多様な教育改善活動が自生的に展開されており、その組織的援助システムもあるが、改善活動の全体は、なお非組織的で不安定。
- 京大もまだ未成熟だが、比較的整備されたFD/TLセンターをもつ大学としての社会的責任もある。
- 組織的連携による相互扶助の組織化をめざす。

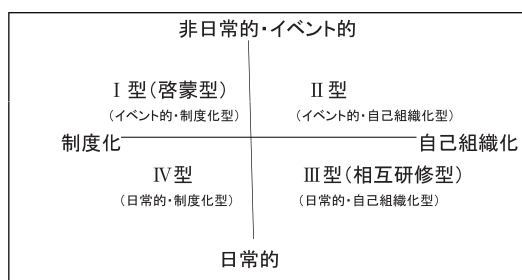
相互研修型FD拠点形成へ

3



FDの類型

一啓蒙型FDと相互研修型FD—



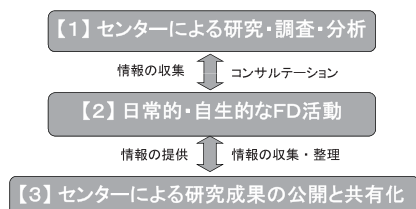
5

相互研修型FDの組織化へ

- それぞれにローカルな特性をもつ個別大学における個人あるいは集団の日常的教育改善の努力(III型)を活かす。
- この努力を促進する手だて(I, II, IV型)を講ずる。
- 個別大学では十分な達成が困難であったり、個別大学どうしの努力を効率的に補完することができるのなら、地域間連携を。

6

センターの相互研修型FD支援という理念



工学研究科との連携

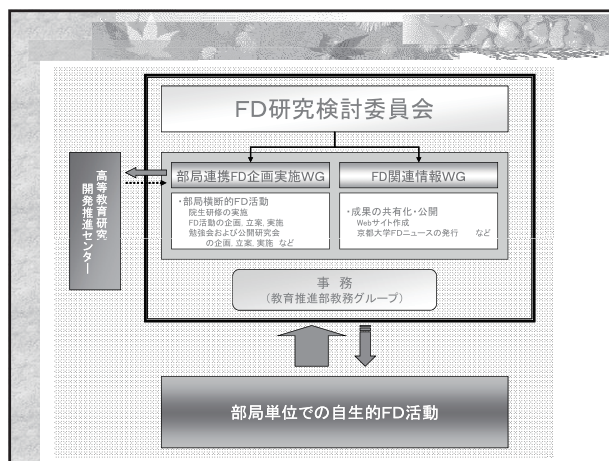
- 工学部の「授業評価の実施によるカリキュラム改善」、「卒業研究調査」、「公開授業による相互研修」、「遠隔授業」を支援する。
- 得られた知見を、共有化する。工学研究科教育シンポジウムなど。(優れた報告が多い)
- こうして「FD支援システム」をさらに成熟させる。

8

組織化の全学への拡大

- 10研究科ヒアリングから見る京大FD
 - 日常的なFDの実質的全学展開がある
 - ・学部を主体とする教育体制
 - ・研究体制維持のための教育という問題意識(研究中心大学の典型例)
 - ・「自由の学風」理念の再規定
- 一 全学FD研究検討委員会の発足へ

9



大学院生のための教育実践講座

今年度までに4回実施(一昨年から全学FD研究検討委員会の主催)

- 京都大学の社会的責任への応答
- 就職対策 —総長名の修了証の授与
- 短期間の集中 —短いセッションの切れ目ない連続、ボディワーク
- ベーシックとアドヴァンストに分割
- 組織的・体系的な研修システムへー部局プレFDなどとの連携

11

「ベーシック」の概要

9時40分	受付	挨拶(総長)／趣旨(大塚雄作)
10時00分	開会式	グループ討論1「大学の授業について」
10時30分	セッション1	ミニ講義1「大学の授業1」(松下佳代)
11時30分	セッション2	ランチと自由討論
12時00分	セッション3	グループ討論2「大学の授業で教師に求められるもの」
13時00分	セッション4	ボディ・ワーク「他者とのつながり・自分とのつながり」 濱野清志(京都文教大学教授)
14時00分	セッション5	ミニ講義2「大学の授業2」(溝上慎一)
16時00分	セッション6	全体討論「大学で教えるために」
16時30分	セッション7	ミニ講義3「大学で教えるために」(田中毎実)
17時30分	セッション8	閉会式 挨拶と修了証授与(副学長)
17時50分	終了パーティ	(18時30分まで)

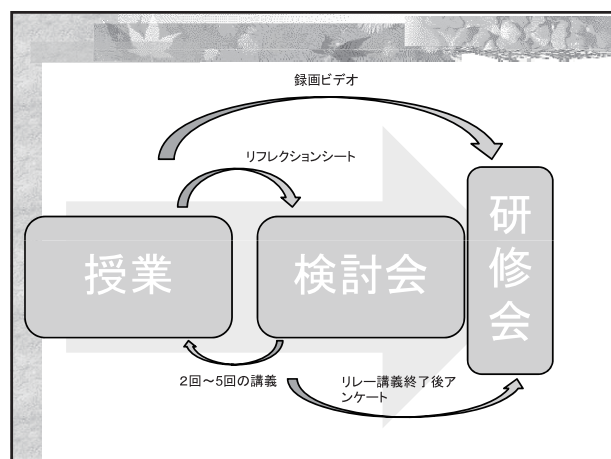
12

文学研究科ODリレー講義

・本授業は、文学研究科ODによる学部生向けリレー式入門講義であり、同時に、各ODに対する「教育研修」の場である。

・そのため、京都大学高等教育研究開発推進センターの協力を得て、同センターが推進している「相互研修型FD」のシステムを取り入れた「FD研修」を各ODに対して実施し、最終的には京都大学総長名で「FD研修修了書」を発行する。

13



京都大学FD研究検討委員会

(平成18年12月5日研究科長部会の決定により発足)

【1】委員会による研究・調査・分析

情報の収集 ⇄ コンサルテーション

【2】部局単位での自発的FD活動

情報の提供 ⇄ 情報の収集・整理

【3】委員会による研究成果の公開と共有化

関西地区FD連絡協議会 (地域連携拠点)

関西地区各大学のFD活動の連携・支援
京都大学、同志社大学、大阪市立大学など、
関西地区の国公私立計13大学

発起人：田中博実（京大）
梶井勝博（同志社大）
矢野裕俊（大阪市大）

— 経 緯 —

18年10月 発起人による関西地区FD連絡協議会呼びかけ
19年1月13日 関西地区FD連絡協議会発会



関西地区FD連絡協議会（H19.1.13）
※ウエスタン都市大学客員

個別大学レベルと全国レベルとを媒介する
「地域レベル」の重要性
→ 地域連携拠点形成へ

- ・個別大学レベルでは対応できないFD支援体制の整備
- ・情報の共有
- ・共通のイベント開催（研修、研究会）
- ・人的・資金的な課題

16

大学教育研究フォーラム

(国内連携拠点)

全国の大学のFD活動の連携、情報発信

大学教育研究フォーラム
国内の大学教育関係者（約500名）の参加
教育政策・シンポジウム、小会議
ラウンドテーブル企画、個人研究発表

大学教育学会 課題研究「FDのダイナミクス」
大学教育学会（8月・11月）、公開研究会による報告

サテライト・オフィス
国内の地域ブロックとの連携拠点



京都大学高等教育研究開発推進センター主催
大学教育研究フォーラム

大学教育学会
課題研究「FDのダイナミクス」

国内ブロック拠点校（案）

北海道 北海道大学
東北 山形大学
関東 筑波大学
中部 名古屋大学
北陸 金沢大学
関西 関西地区FD連絡協議会
中国 岡山大学
四国 愛媛大学
九州 長崎大学



- ・国内8ブロックの拠点校の設置、拠点校の中核としての活動
- ・拠点校におけるFD研修（プログラムの開発・運営）
- ・「日常的な教育改善を通してのFD」の抽出・記録化と共有
- ・大学教育研究フォーラム、大学教育学会等における研究成果の発信

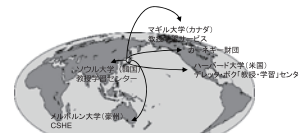
7

海外連携

(国際連携拠点)

海外センターとの交流・共同研究

ハーバード大学、マギル大学、
ソウル大学、メルボルン大学、
カーネギー製図 など



- ・海外のFD実践の批判的摂取
- ・大学教員の学識(scholarship)のあり方、大学教員の能力開発の方法についての理論的・実践的検討
- ・PODとSOTL
- ・大学の教育改善のアクションリサーチについての共同研究

18

地域拠点レベルの支援体制

- 個別大学レベルでは対応できない、FD支援体制が求められる(補償と省力化)。
一個別大学のローカリティや同僚性に即した支援を行うためには、地域的同質性などが求められる。
- 現実的な可能性は？
ーキャリア対応システム、随時対応システム
- 緊急に、制度的整備が求められる。

19

関西地区FD連絡協議会

(平成19年1月13日発足)

【1】協議会による研究・調査・分析

情報の収集 ⇄ コンサルテーション

【2】各大学での自発的FD活動

情報の提供 ⇄ 情報の収集・整理

【3】協議会による研究成果の公開と共有化

関西地区FD連絡協議会(1)

- ・第1回 協議会 1月13日午後2時～5時半(懇親会)
参加大学 ー 京都大学、神戸大学、大阪大学、和歌山大学、滋賀大学、大阪市立大学、兵庫県立大学、大阪府立大学、滋賀県立大学、同志社大学、関西学院大学、関西大学、立命館大学
- ・ニーズ調査(関西地区250大学)回収率70パーセント
- ・第2回 拡大協議会 9月3日 午後3時～5時(懇親会)
- ・授業評価ワークショップ(1月12日)50校参加
- ・設立総会(4月26日)104校参加(年会費2万円)
- ・幹事校会議(6月13日)予算、WGの決定など
- ・第2回総会(4月25日)108校
現在は127校(111法人)

21

関西地区FD連絡協議会(2)

- ・FD情報支援WG イベント支援、講師紹介
- ・FD連携企画WG
第1回シンポジウム 於立命館 「思考し表現する学生を育てる」
関西FDパイロット校 神戸常磐大学、藍野大学・理学療法学科
- ・FD研究WG
・「授業評価研究SG」
・「携帯電話による出欠確認SG」
大阪工業大学、大阪商業大学、堺女子短期大学、龍谷大学、追手門学院大学
- ・「Web 公開授業研究SG」
- ・FD共同企画WG
初任者研修プロジェクト
- ・研修マトリックスと研修カレンダー

22

FD地域連携拠点

関西地区FD連絡協議会
http://kansai-fd.org

研修プログラムの企画・実施

フレディ、初任者研修、合同講演会といったFD研修プログラムの企画・実施は協議会が中心で実施する。例えば、初任者研修では、担当教員研修や派遣プログラムの開発を計画している。



研修マトリックス

本協議会が主催・共催・協賛する研修事業は、事業の種類(講演会、シンポジウムなど)やテーマ(教員研修、初任者研修、研習会など)に合わせ、研修マトリックスとして分類されており、参加する研修事業の位置づけを確認する事が可能である。

また、本協議会が主催もしくは共催する事業については、希望する参加者に対して、「参加証明書」を発行している。

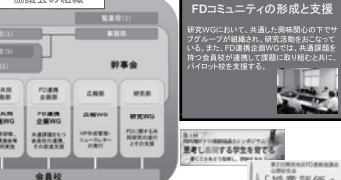
FDに関する情報支援

FDに関するソースの共有やFD推進会の連絡網に関する情報提供を行っている。

関西地区(大阪、兵庫、京都、奈良、和歌山)にある大学・短期大学が参加する。FDに関する地域連携活動を目指した活動組織として、2008年4月に発足。現在、9つのワーキンググループ(FD情報支援・FD共同企画・FD連携企画・広報・研究)を設置し、活動を進めている。

http://kansai-fd.org

協議会の組織



FDコミュニティの形成と支援

研究WGにおいて、共通した興味関心の下でグループが形成され、研究活動を計画的に行っている。また、FD推進活動の促進や、FDに関する情報を共有するための活動も行っている。

また、本協議会が主催・共催・協賛する研修事業は、事業の種類(講演会、シンポジウムなど)やテーマ(教員研修、初任者研修、研習会など)に合わせ、研修マトリックスとして分類されており、参加する研修事業の位置づけを確認する事が可能である。

また、本協議会が主催もしくは共催する事業については、希望する参加者に対して、「参加証明書」を発行している。

FDに関する情報支援

FDに関するソースの共有やFD推進会の連絡網に関する情報提供を行っている。

ネットワークのネットワークの課題

- 個別ネットワークどうしの連携を。
ーネットワークのネットワーク>のある程度恒常的な組織化を。
- それ以前に、個別ネットワークの存続が危ぶまれる。
・拠点校の熱意に依存している。
・ファンドが不安定・不確定である。
ー(政策誘導を完遂するべく)制度的な保障を。

24

北海道地区FD・SD推進協議会

北海道大学高等教育機能開発総合センター
細川 敏幸

FDの多様化と課題

- ✳ 授業評価（学生あるいは教員による）
 - ✳ 授業参観
 - ✳ 授業コンサルティング
 - ✳ 授業方法についての研究会
 - ✳ 講演会、講演会への派遣
 - ✳ カリキュラム改訂
- 課題
1. 大学により温度差
 2. 広く捉えて、逃げる。（これではやり損）

3

FDの構造化(小笠原2008)

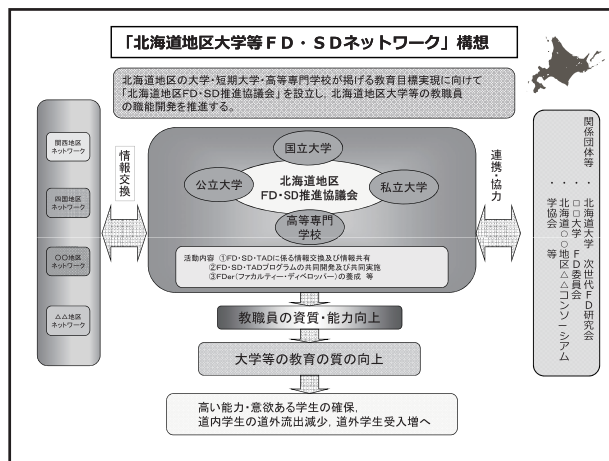
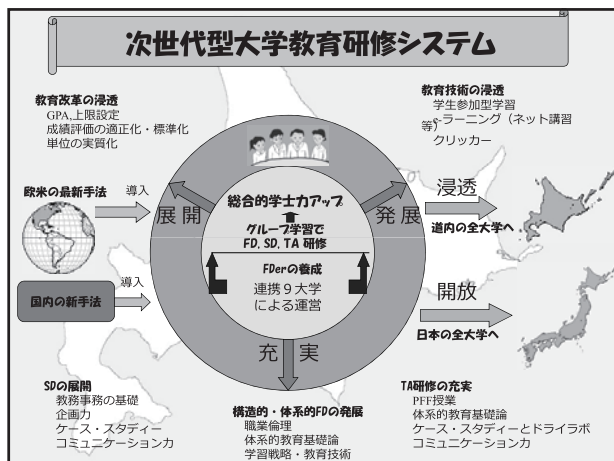
1. 職業倫理に関わる研修
行動規範・倫理綱領
2. 体系的な教育理論に関する研修
タキソノミー，学習方略，評価
3. 学習戦略・教育技術に関わる研修

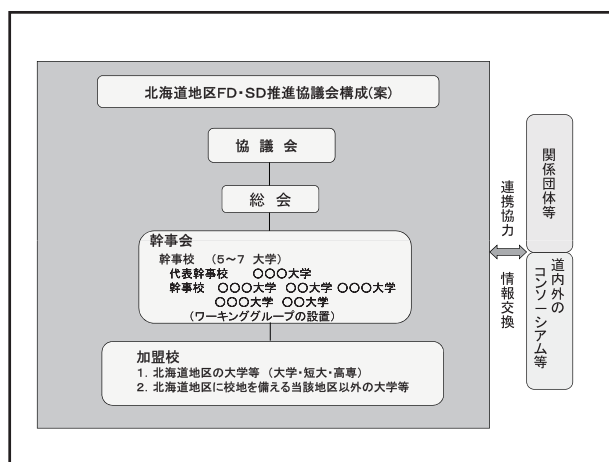
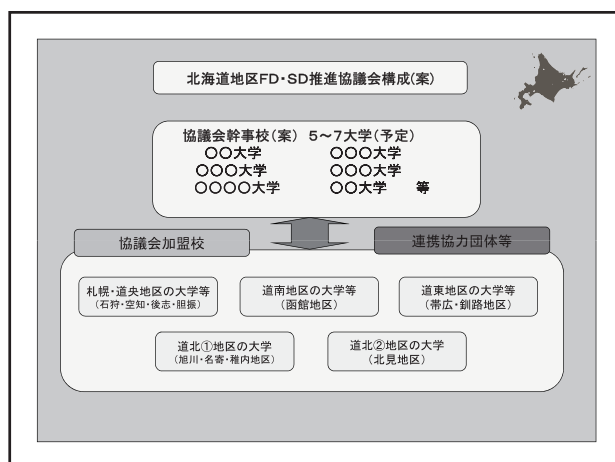
- 倫理と理論は普遍的（必須科目）→機関ごとに
- 教育技術は、分野、目的に依存→横断的研修、
学協会、地域コンソーシアム

FDコンソーシアムの役割

1. 職業倫理に関わる研修
体系的な教育理論に関する研修
2. 学習戦略・教育技術に関わる研修

- ・倫理と理論は普遍的（必須科目）→初期の目的
- ・教育技術は、分野、目的に依存→地域コンソーシアムの次なる役割





取組の概要

1. FDer(ファカルティー・ディベロッパー)の養成
(養成プログラム開発, 講師派遣等)
2. 新任教員, 学部・大学院別, 科目別FDプログラムの開発, 実施
3. SD・TAD研修プログラムの開発, 実施
4. セミナー, ワークショップ, 講演会等の共同企画の計画・実施
5. FDプログラムの体系化・多様化に向けた開発, 研究
6. 全国他地区のFDネットワークとの相互交流及び学協会等の関係団体
(IDE, 東北・北海道地区大学一般教育研究会 等)との連携

FDSD推進協議会の今後

1. 協議会発足 10月8日
2. SD研修会 10月15～16日
3. FD研修会 11月6～7日
4. およそ40機関(総数63)が加盟(8月25日現在)

◎ 緩い結合, 密な情報交換

いわて高等教育コンソーシアムにおける FD 活動について

岩手大学 後藤 尚人

当日の発表では、発表レジュメ以外に、配付資料として、

- ・いわて高等教育コンソーシアム・リーフレット「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」[H20.12月作成]
- ・いわて高等教育コンソーシアム「ニュースレター創刊号」[H21.7.31発行]
- ・アイアシスタント「シラバス作成の手引き（平成21年度版）」

を参照頂きながら、口頭で説明を行いました。

発表レジュメの再掲にあたり、上記配付資料参照部分を取り込みつつ加筆・修正を加え、読み得るものとなりました。

いわて高等教育コンソーシアムは、平成20年度の文部科学省戦略的大学連携支援事業に「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」（代表校：岩手大学）が採択された事を機に、コンソーシアムの母体であった「いわて5大学学長会議」を発展的に（解消ではなく）強化して作られた組織です。

以下、いわて高等教育コンソーシアムの事業内容の概略と、その一事業であるFD活動について紹介し、岩手県下の大学で行われているFDの現状と課題を浮き彫りにしたいと思います。

【いわて5大学学長会議】

いわて5大学学長会議は、平成12年に短大を除く岩手県下の全大学が連携して設置され、5大学の学長合意のもとで、高大連携や単位互換、図書館の相互利用、共同シンポジウムなどの事業を行ってきました。

5大学の構成は以下のとおりです。[専任教員数は事業申請時（H20.6）現在]

＊岩手大学 [国立：収容定員5,192名、専任教員418名]

4学 部：人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部

5研究科：人文社会科学研究科（M）、教育学研究科（M）、工学研究科（D）、
農学研究科（M）、連合農学研究科（D）、

＊岩手県立大学 [公立：収容定員2,079名、専任教員205名]

4学 部：看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部

4研究科：看護学研究科（D）、社会福祉学研究科（D）、ソフトウェア情報学研究科（D）、
総合政策学研究科（D）

＊岩手医科大学 [私立：収容定員1,582名、専任教員626名]

3学 部：医学部、歯学部、薬学部

2研究科：医学研究科（D）、歯学研究科（D）

＊富士大学 [私立：収容定員1,250名、専任教員50名]

1学 部：経済学部

1研究科：経済・経営システム研究科（M）

＊盛岡大学 [私立：収容定員1,120名、専任教員51名]

1学 部：文学部

5 大学を併せても、13 学部、12 研究科、在学生数 12,369 名 [H20.6 月現在]、専任教員数 1,350 名 [同] で、規模的には大都市の総合大学にかないません。ちなみに東京大学は、学生数が 28,000 名（学部生約 14,000 名、大学院生約 14,000 名）で、教員数が約 3900 名です。

5 大学学長会議は、名称からも推察できるように、いわば《委員会》組織であって、事務業務も年度毎に幹事大学が持ち回りで行うというものでした。年に一度、幹事大学主催で行われる共同シンポジウムが活動の華というわけです。

【いわて高等教育コンソーシアム】

いわて 5 大学学長会議を、委員会組織から《センター》組織へと発展させたのが「いわて高等教育コンソーシアム：イーハトーブキャンパス」（以下「いわてコンソ」と略記）です。

これまでの 5 大学学長会議には予算がありませんでした。事業検討委員会や学生部長等会議など、7 つの委員会・会議が学長会議のもとに作られていましたが、各会議はいわゆる手弁当で運営され、共同シンポジウムの会場費等は幹事大学が捻出してきました。

平成 20 年度の戦略的大学連携支援事業に採択されたことで、状況は一変しました。補助金により専属の事務スタッフを雇用したり、ICT を活用した諸事業実施に向けて教育研究環境の基盤整備等が可能となりました。となれば、いつまでも委員会組織を続けるのではなく、事務局機能を持った強固な組織作りが必要だということで、いわてコンソが立ち上がったわけです。

いわてコンソ設立の趣旨・目的は、

本州一広い県土を持つ岩手県で、教育研究分野の異なる 5 大学が、各大学の特徴を最大限に活かしつつ、連携を強化して「地域の知の拠点」を形成し、各大学の経営基盤を強化すると共に、地域の活性化を目指す。

というもので、5 大学間で平成 20 年 9 月 26 日に協定書を交わし、翌 21 年 1 月 27 日に設立記念シンポジウムを行って、その発足をアピールしました。

組織名の「いわて高等教育コンソーシアム」には「大学」という文字が含まれていません。この命名には、将来的には県内の短期大学や高等専門学校をも含めた組織にしようという意図が含まれています。が、現時点での連携校は 5 大学のみで、我が国における高等教育のコンソーシアムとしては、最も小規模なコンソーシアムの部類に入ります。

その小さな「いわてコンソ」が、戦略的大学連携支援事業として計画したのが 5 つの取組 20 の事業で、こちらは大規模コンソーシアム並の勢いです。

【いわてコンソの戦略的大学連携支援事業】

事業名は上述のとおり、「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」で、連携取組の概要は、

国際通用性や教育の質保証など大学を取り巻く状況、低迷する大学進学率や県内就職率などの地域的課題に対応するため、いわて 5 大学学長会議参加校が連携を強化し、地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム：イーハトーブキャンパス」を設立して、5 つの取組（20 事業）を実施する。

というものです。

補助金がつくのは 3 年間ですが、事業は開始後 10 年を見据えたものとして計画しており、イーハトーブキャンパスを軌道にのせた後には、いわてコンソのオリジナルプログラムとし

て「地域リーダー育成プログラム」を実施すると共に、5大学の連携を更に強固なものにしてイーハトーブ大学を始動することになっています。

事業の展開は以下のように3期にわけて計画しています。

- * 始動期（平成20年～22年）：イーハトーブキャンパスの設立と整備
- * 稼働期（平成23年～25年）：地域力向上と知の拠点形成
- * 展開期（平成26年～29年）：イーハトーブ大学の始動

事業内容は、いわてコンソ内の取組として3つの取組15事業（下記表中の番号1～15）、いわてコンソと高大連携の取組として1つの取組3事業（同16～18）、いわてコンソの地域貢献の取組として1つの取組2事業（同19～20）があり、具体的には以下のような区分・内容になっています。

【5つの取組20事業の内容】

取組	番号	事業名	事業内容	主務校
(1) 教育研究環境の基盤整備	1	共通キャンパスの整備	盛岡駅西口の「アイーナ」を共通講座や各種講演会、FDやSD、高大連携事業と腕活用するため、「岩手県立大学アイーナキャンパス」内に事務局機能などを整備する。	県立大
	2	Webを活用した授業学習支援システムの導入	単位互換学生の学習環境を整備すると共に、授業支援や教員の日常型FD活動を支援するため、授業学習支援システム「アイアシスタント」等をコンソーシアム用にカスタマイズして導入する。	岩手大
	3	いわて情報ハイウェイを活用したネットワーク構築	岩手県の「いわて情報ハイウェイ」が5大学で利用できるように、ネットワーク環境を整備する。	岩手大
	4	遠隔講義（TV会議）システムの構築	上記「いわて情報ハイウェイ」を利用して、リアルタイムで授業が配信できるように、遠隔講義（TV会議）システムを構築する。	岩手大
	5	eラーニングシステムの構築	優秀授業等の一般公開（OCW）用オンデマンド配信や、履修者限定のアクセス・管理が可能なeラーニングシステムを構築する。	岩手大
	6	SD研修の共同実施	SD（合宿研修会、講習会、研究会等）を共同で実施することにより、5大学の職員の能力を向上させ、教育研究環境の改善に貢献する。	岩手大
(2) 教育力の向上	7	FD研修の共同実施	FDの義務化に対応して、FD（合宿研修会、講習会、研究会等）を共同で実施することにより、5大学の教員の教育力を向上させ、教育改善に資する。	岩手大
	8	地域人材育成（岩手学）講座の開設	地域の中核を担う人材を育成するため、岩手県の伝統や文化、共生の思想、経済、産業、地域医療の動向などを総合的に学べる「岩手学」の共同講座を開設し、単位互換を促進する。	県立大
	9	特色ある講義の充実	単位互換の促進に向けて、各大学がそれぞれに特色ある分野の講義を充実させる。	富士大
	10	学生の地域参加プロジェクトの実施	地域の課題案件について、5大学の学生が連携して問題解決へ取り組む公募型プロジェクトを実施する。これにより、学生の自由な発想と組織力・行動力を養い、プロジェクト型授業との連携を強める。	医科大
	11	留学生教育の充実	留学生を対象に日本語・日本文化教育に関する個別学習用オンラインシステム教材（eラーニングコンテンツ）の開発を行う。	岩手大
	12	教育の国際化	「岩手と世界とのつながり」の重要性和地域づくりに対する学生自身の役割を啓発するため、多文化共生社会を目指した国際教養教育を実施する。	岩手大

(3) 知の拠点形成	13	東アジアとの連携	コンソーシアムの取組を総合的に紹介したビデオを多言語（中国語版や韓国語版など）で作成し、東アジアを中心とした国際連携を推進する。	岩手大
	14	地域文化（平泉、賢治、言語など）研究の推進	世界遺産登録を目指す平泉の文化や、新渡戸稲造、啄木や賢治、言語研究など、人文科学分野について、研究者が横断的に連携して地域文化研究を推進し、成果を教育と地域へ還元する。	盛岡大
	15	地域医療・福祉の向上を目指す研究の推進	自殺率減少の実現など、地域が直面するテーマについて、連携大学の得意分野を生かした研究を推進し、公開シンポジウムなどを通して学生及び県民への理解を深める。	医科大
(4) 大学進学率の向上	16	いわて情報ハイウェイを活用した講義の配信	「いわて情報ハイウェイ」を活用して連携大学の講義を県内の高校へ配信し、高等教育への関心を喚起することで低迷する県内大学進学率の向上に努める。	岩手大
	17	共通キャンパスを活用した公開事業の実施	「アイーナ」及び「岩手県立大学アイーナキャンパス」を活用して、高大連携制度による大学の授業の聴講や、公開説明会などを開催する。	県立大
	18	拡大版ウインターセッションの実施	現行セッションは各大学へ高校生が分散するが、分散前に、大学の教育研究活動の説明を共同で行うなど、ウインターセッションを拡大実施する	富士大
(5) 地域の活性化	19	スポーツユニオン、シニアカレッジ等の実施	岩手県と実施しているスーパーキッズ事業等をもとに、「スポーツユニオン」を形成してスポーツ科学センターとしての役割を担う。また、JTBと実施している「シニアカレッジ」を共同事業として位置づけ、地域発信型事業とする。	岩手大
	20	生涯学習の場の提供	各大学の公開講座を共同実施し、より高度な生涯学習の場を地域住民へ提供すると共に、コンソーシアム事業についての理解を深める。	盛岡大

これらの事業を円滑に実施するため、上記 20 の事業をその内容と担当主務校等を勘案して、以下の 7 つのプロジェクト委員会にまとめています。

＊教育研究環境等プロジェクト委員会

1. 共通キャンパスの整備 2. Web を活用した授業学習支援システムの導入
3. いわて情報ハイウェイを活用したネットワーク構築
4. 遠隔講義（TV 会議）システムの構築 5. e ラーニングシステムの構築
16. いわて情報ハイウェイを活用した講義の配信
17. 共通キャンパスを活用した公開事業の実施 18. 拡大版ウインターセッションの実施

＊人材育成・地域文化拠点形成プロジェクト委員会

8. 地域人材育成（岩手学）講座の開設 9. 特色ある講義の充実
14. 地域文化（平泉、賢治、言語など）研究の推進

＊SD プロジェクト委員会

6. SD 研修の共同実施

＊FD プロジェクト委員会

7. FD 研修の共同実施

＊教育の国際化プロジェクト委員会

11. 留学生教育の充実 12. 教育の国際化 13. 東アジアとの連携

＊地域の活性化プロジェクト委員会

19. スポーツユニオン、シニアカレッジ等の実施 20. 生涯学習の場の提供

＊地域課題解決プロジェクト委員会

10. 学生の地域参加プロジェクトの実施 15. 地域医療・福祉の向上を目指す研究の推進

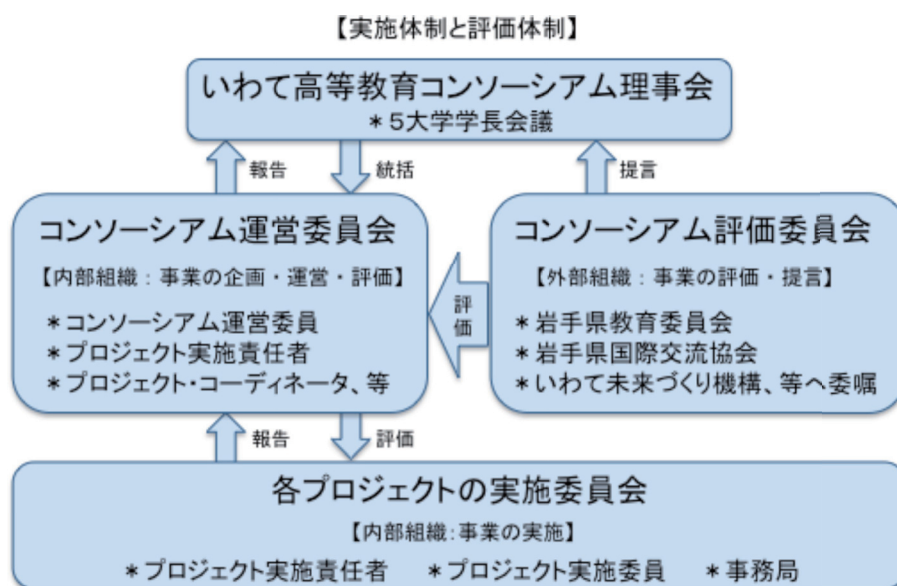
そして、いわてコンソ全体の運営体制としては、

- * 理事会（5 名：5 大学の学長）
- * 運営委員会（13 名：運営委員＋各プロジェクト委員長）
- * プロジェクト委員会（5 大学選出委員 71 名＋各大学事務担当者 80 名）
- * 事務局（16 名：5 大学の事務代表＋いわてコンソ・コーディネーター 1 名）

を組織し、さらに外部からその運営状況を評価して頂くため、

- * 評価委員会（5 名：岩手県、岩手県教育委員会、岩手県国際交流委員会、岩手銀行、科学技術振興機構 JST）

を設置しています。



このように、いわてコンソの運営には、のべ185名の教職員と5名の評価委員が関わり、当初計画の5つの取組20の事業を、実施の観点からまとめた7つのプロジェクト委員会のもとで展開しています。[委員数は平成21年9月現在]

【いわてコンソのFDプロジェクト委員会の構成と活動】

FDプロジェクト委員会は、戦略的大学連携支援事業の「FD研修の共同実施」事業を担当しています。委員会のメンバーは、岩手大学2名、岩手県立大学1名、岩手医科大学3名、富士大学3名、盛岡大学1名の計10名で、事務スタッフが大学順に2、2、2、2、1で計9名のサポート体制を組んでいます。[委員数は平成21年9月現在]

委員会の開催は概ね2ヶ月に一回程度としていますが、本年度（平成21年度）前期は、5月、7月、9月の予定のうち、下記のFD合宿等で7月の委員会が開催できませんでした…

主な事業内容は、FD合宿研修会・講習会・研究会などの共同開催（イベント型FD活動）と、アイアシスタントの活用による日常的FD活動の推進です。

それらの諸活動を推進するにあたり、各大学に動員数などのノルマを課すのではなく、連携大学の構成員が進んで参加したくなるようなプログラムを作るという基本方針をFDプロジェクト委員会として確認しています。これは、連携校から選出されているプロジェクト委

員への負担に配慮すると共に、「FD＝強制」という観念を教員へ植え付けないためにも重要だと考えています。

※ アイアシスタントを活用した教員レベルでの日常型 FD 活動

アイアシスタント[®]は、平成 17～19 年度の教育研究特別経費（文部科学省）による「大学教育センターにおける組織的授業改善と教室外学習支援システムの構築」事業によって、岩手大学で開発した授業学習支援システムです。（株）アイシーエスよりパッケージ版を販売中！）

標準的な LMS の機能はもとより、学務・教務情報と連動することで、教員の手を煩わすことなく担当科目時間割や受講者名簿等が学期の始まりと共に使え、旧カリ・新カリへの対応（重複科目）や、曜日・時間の管理（全学休講対応や授業回数確保のための曜日の変更対応）を行うと共に、一度書き込んだデータは無駄なく再利用できる（シラバスの再利用や授業予定を授業記録へ取り込む）など、ユーザービリティを追求したシステムになっています。

諸機能の中には、シラバスの作成・公開機能や授業記録を毎回つける機能が備わっており、教員は、あらかじめシラバスに書き込んだ 15 回の授業予定（Plan）に基づき、実際の授業を行い（Do）、その授業をシラバスの予定と比較して記録し（Check）、問題点があれば次回以降の授業へ向けて改善を行う（Action）ということを、日々の授業を通して行うわけです。

【いわてコンソの FD 活動】

以下に、これまでの活動実績及び本年度の活動予定を列举します。

平成 20 年度

＊盛岡大学へアイアシスタントを導入（平成 20 年度末）

→ パッケージ版をもとに、シラバスの項目等をカスタマイズして納入しました。

平成 21 年度

＊アイアシスタント説明会（平成 21 年 5 月 20 日、25 日、26 日）

→ 盛岡大学へアイアシスタントを導入したことに伴い、盛岡大学教職員向けに、FD システムとしてのアイアシスタントの活用法等の説明（いわてコンソ関連は岩手大学人文社会科学部教授の後藤尚人が、アイアシスタントの開発コンセプトについては岩手大学大学教育総合センター准教授の江本理恵が、諸機能の使い方についてはアイシーエスの藤井達也氏が担当）を行いました。

＊医学教育ワークショップ（岩手医科大学主催：7 月 17 日～18 日）

→ 日本医学教育学会主催「医学教育者のためのワークショップ」（富士教育研修所で昭和 49（1974）年から実施している通称「富士ワークショップ」「富士研」）方式で、カリキュラムプランニングをテーマに行いました。

→ 具体的には、「基本的臨床技能実習」（5・6 学年向け）と「科学的根拠に基づいた医療（EBM：Evidence Based Medicine）」の授業計画を構想するというものです。

→ 参加者は、スタッフ 10 名、ゲスト 1 名、岩手医科大参加者 18 名、連携大参加者 7 名（岩手大 7、岩手県立大 2）で計 36 名でした。

→ なお、ゲストの松島雅人氏（東京慈恵会医科大学臨床免疫学研究室准教授）は、岩手医科大学でワークショップ前日（7 月 16 日）に、「EBM について」と題して講演会を行っています。

- * FD 合宿研修会（岩手大学主催：8 月 20 日～21 日）
 - テーマ「学士力の育成と問題解決型授業の導入」
 - 具体的には、初日に PBL（Problem / Project Based Learning）に関する講演（PBL 導入の意義や具体例の紹介：講師は佐藤洋一氏：岩手医科大学医学部解剖学第二講座教授）とグループワーク（PBL を取り入れた授業方法）を行い、二日目はグループワーク（学士課程答申等から「学士力」を学ぶ、身につけさせる学士力を考える）を中心に行いました。
 - 参加者は、スタッフ 8 名、ゲスト 2 名、岩手大参加者 34 名、連携大参加者 3（岩手医科大 2、盛岡大 1）で計 47 名でした。
- * 第 59 回東北・北海道地区大学一般教育研究会（当番校岩手大学：9 月 3 日～4 日）
 - 東北・北海道地区の大学が持ち回りで行っている研究会ですが、当番校が岩手大学であることから、いわてコンソ連携校へ分科会での発表依頼を行い、3 分科会で 15 件の研究発表のうち、岩手医科大 2 件、富士大 1 件、岩手大 2 件の発表が行われました。
- * 岩手医科大学医学教育講演会（岩手医科大学教育研修部会・いわて高等教育コンソーシアム主催：10 月 16 日）
 - 岩手医科大学にて、学部学生の研究室配属の意義と Advanced OSCE に関する 2 件の講演（講師は、藤宮峯子氏：札幌医科大学医学部解剖学第 2 講座教授、伴信太郎氏：日本医学教育学会会長・名古屋大学教授）が行われました。
- * FD 研究会（いわて高等教育コンソーシアム主催：12 月 18 日）
 - 「大学教育の革新と F D の新展開」と題して、国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官の川島啓二氏による講演と意見交換会を行います。
 - 会場は岩手大学ですが、講演部分は遠隔講義（TV 会議）システムにより連携校へ配信する予定です。
- * 富士大学へアイアシスタントを導入（12 月末）
- * アイアシスタント説明会（平成 22 年 1 月～2 月）
 - 富士大学の教職員向けにアイアシスタントの説明会を行います。
 - 加えて、昨年度末に導入した盛岡大学でも再度説明会を行います。
- * FD 研究会（いわて高等教育コンソーシアム主催：平成 22 年 2 月末～3 月上旬）
 - 相互研修型 FD に関して、京都大学高等教育研究開発推進センター教授の田中每実氏による講演と意見交換会を予定しています。
 - 講演部分は遠隔講義（TV 会議）システムにより連携校へ配信する予定です。

【いわてコンソ FD 活動の課題と展望】

アイアシスタント関連では、平成 22 年度の岩手医科大学への導入をもって、いわてコンソ連携 5 大学のうち 4 大学（他のシステムが稼働している岩手県立大学を除く）で同じ LMS が稼働することになります。それに伴い、4 大学間では、単位互換制度により他大学の学生が受講していても、自大学の学生と同じようにアイアシスタントを使って宿題やレポートを出したり受け取ったりすることが可能になり、教育環境の利便性が改善されます。また、アイアシスタントによるシラバスや授業記録の一般公開機能を通して授業の《見える化》が行われ、シ

ラバスには立派なことが書かれているものの《ブラックボックス》となっていた実際の授業の情報公開が進みます。さらに、アイアシスタントは教員の日常的 FD 活動を支援するシステムでもあるため、アイアシスタントを活用することによって連携大学における教育力の向上が見込まれます。もちろん、そこには自主的に授業を当初計画と比較しつつ改善して行く教員の不断の努力が必要であることは言うまでもありません。

FD 合宿については、平成 21 年度は以前から行われている岩手医科大学の医学教育ワークショップや岩手大の FD 合宿研修会へ連携大学から参加者を募るという方法がとられましたが、平成 22 年度からは「いわてコンソ」主催で新たな FD 合宿を企画し実施することになっています。その際、5 大学で共有できるプログラムの立案もさることながら、ノルマを課さずに参加者を募るという基本方針を貫徹できるかどうか、今後のいわてコンソ FD 活動の試金石になると思われます。

岩手大学では、各学部から最低 8 名参加というように《ノルマ》を課して FD 合宿研修会を実施しています。そのため、当初は乗り気でなかったという教員が少なくありませんが、プログラム終了後のアンケートにはほとんどの教員が「参加して良かった」と答えています。

その状況を、嫌がる学生を教室へ引っ張ってきてでも授業を受けさせることによる《教育効果》に重ね合わせることは可能です。とはいえ、当初は僅かでも自主的に参加した人からの口コミによる評価・評判によって次第に盛り上がって行くというのが理想的な FD のあり方でしょう。

いわてコンソの FD 活動全体については、20 ある事業の一つということから、FD に特化した戦略的大学連携支援事業の内容と比べると、新たなプログラムの開発（初任者研修プログラムなど）なども行われていないため、やや見劣りするかもしれません。とはいえ、連携大学で既に行われている FD 活動には、岩手医科大学における医学教育ワークショップや、岩手大学で取り組んでいる「教授技術『匠の技』伝承プロジェクト」のように注目すべきものもあり、当面はそれらの成果を連携大学内で浸透させることが肝要だと考えています。もちろん、他のコンソーシアムや他大学のセンター等で行われている先進的な取組については、取り込めるものは可能な限り吸収して行きます。

最後に、FD 活動だけに限ることではありませんが、今後の最も大きな課題は、いわてコンソが稼働期（第 2 ステージ）に入る平成 23 年度以降の運営体制をいかに構築するかだと認識しています。平成 20 年度に採択された戦略的大学連携支援事業はいずれも 22 年度末で補助金がなくなるため、苦しい状況はどこも同じです。ただし、既存のコンソーシアムを母体として戦略的大学連携支援事業に採択されたところと、いわてコンソのように採択と共に立ち上がったコンソーシアムとでは、事情は異なってきます。支援事業の継続と運営体制そのものの継続という二重の課題を背負っているからです。

政権交代により、戦略的大学連携支援事業の予算は、仕切り直しの概算要求時点で当初の要求額から大幅に減額されている（90 億から 50 億へ）という情報もあります。23 年度からではなく、22 年度から補助金が予定通り入ってこなくなると、課題解決どころか、事業の実施さえもおぼつかなくなるかもしれません。このように行く先には暗雲が立ちこめていますが、今後どのような状況に直面するにしても、FD ネットワーク代表者会議（Japan Faculty Development Network：JFDN）で得られる知見をよりどころにして、地平を切り開いて行きたいと思います。

第2回FDネットワーク代表者会議 2009・9・9

東北地域ならびに仙台圏のFDネットワーク

東北大学高等教育開発推進センター
関 内 隆

報告の構成

- I 「国際連携」FDプロジェクト
- II 東北地域大学教育推進連絡会議
- III 学都仙台コンソーシアム(戦略的GP)
- IV 東北地域高等教育コンソーシアム
- V 各大学の個性を活かした
多層的なFDネットワーク形成へ

I-1 「国際連携」FDプロジェクト

- 特別教育研究経費「国際連携を活かした高等教育システムの構築」プロジェクト(H17～19年度)を起点に展開
- 東北大学教員に加えて、東北地域の国公立大学8大学14名の教員が参加
(国立4大学6名、公立2大学5名、私立2大学3名)
- (1) 海外特別研修(スタンフォード大学CTLでのコースデザイン・ワークショップに参加)
- (2) 国際シンポジウム・ワークショップの開催と成果刊行
東北大学高等教育開発推進センター『研究・教育のシナジーとFDの将来』(東北大学出版会、2008年3月)

I-2 「国際連携」FDプロジェクト

- (3) ISTU(東北大学インターネットスクール)活用による授業相互参観研修(ウェブ版公開授業)
- (4) オンラインのネットワーク研修(メーリングリストによるインタラクティブな情報交換)
- (5) 諸外国のFDとFDネットワークに関する調査:
英・米・加・豪4カ国のFD・FDネットワークの現地訪問調査とその成果刊行(東北地域外から夏目達也、加藤かおり両氏の参加)
東北大学高等教育開発推進センター『ファカルティ・ディベロップメントを超えて』(東北大学出版会、2009年3月)
- 〔特徴〕教員個人レベルの自主的参加、パイロット事業推進と研究活動成果の公開を中心にしたネットワーク

II-1 東北地域大学教育推進連絡会議

- 東北地域大学教育推進連絡会議
- 東北地域の国公立大学48校(4年制大学)に呼びかけ、大学教育改革・FD推進に向けた情報交流の場を組織化
- (1) 岩手大学の発案による国公立大学の教育支援施設(センター)交流会議(H18～19年)の実績を背景に拡大
- (2) H20年9月、国立7大学、公立5大学、私立9大学の21大学が出席、東北地域のゆるやかな大学間ネットワークとして発足
- (3) H21年度のテーマを「授業評価アンケートの活用」として、各大学の実施状況をH20年12月に東北大学がアンケート調査を実施。この間、授業評価研究の専門家による講演会を3回開催し、貴重な情報を共有化。

II-2 東北地域大学教育推進連絡会議

- (4) 授業評価アンケートに関する調査: 29大学から回答
各大学の現状と抱える課題を把握して公表
関内 隆他『「学生による授業評価」の現状と課題—東北地区大学の実施状況調査を踏まえて—』(東北大学高等教育開発推進センター紀要第4号(2009年3月))
- 〔特徴〕
 - ・東北地域の各県単位にはすでにFDネットワークが存在(現代GP、戦略的の大学連携事業等)
 - ・そこで、各大学や各県ネットワークのローカリティを尊重しつつ、共通課題に関する取り組み事例の情報交換の緊密化を主たる目標とする
 - ・各大学の自主性を重んじ、かつ経費的な負担を最小限にして個々の大学の教育力を高めるFDネットワーク

Ⅲ-1 学都仙台コンソーシアム(戦略的GP)

- 平成20年度採択「戦略的大学連携支援事業」(代表校: 東北学院大学)で仙台圏17校の大学間連携強化へ
- 「仙台圏所在大学の連携・強化」を目標として、FDネットワークに関する事業計画として「FD・SDの連携と融合」を掲げる
- (1) 単位互換ネットワークの遠隔授業システム構築を基盤にしたウェブによる相互授業参観と授業検討会の実施
- (2) 授業アンケート結果の多変量解析方法の共同開発とFDへの活用

Ⅲ-2 学都仙台コンソーシアム(戦略的GP)

- (3) 教員・職員合同のFD・SD開催
平成21年8月6日10:00~17:00
ワークショップ「学生との円滑なコミュニケーションを目指して」に約50名の教職員が参加
- (4) 教務系職員を対象とした合同SD(統計処理ソフト講習会等)の実施
- (5) 授業改善マニュアルと事務改善マニュアルの共同開発

〔特徴〕仙台圏の大学間連携強化によるFD・SDネットワーク化で、共通の課題に取り組む。共同研究開発によって地域全体の教育力向上へ

IV-1 東北地域高等教育開発コンソーシアム

〔背景〕

- (1) FDの実質化を図るために、これまでのFD活動を典型的に整理して、汎用性のあるFDプログラムの開発へ
- (2) 一大学では人的資源に限界があり、各大学のローカリティを超えた共通課題への取り組みへ

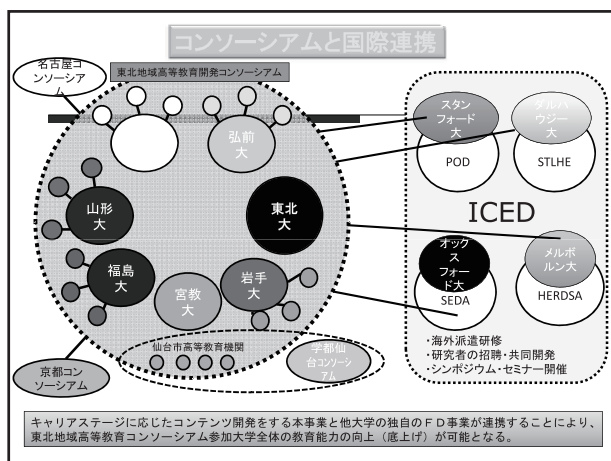
〔構想〕

- (1) 教員個人の多様なキャリアとニーズに対応したFDプログラムの共同開発・実施、コンテンツの共有化
- (2) 特に、大学教員を目指す大学院生を対象とした大学教員養成プログラムの開発が重要性を増している
- (3) 国内の他地域ネットワークや諸外国のFDネットワーク組織と連携して情報の共有化と共同研究・研修へ

IV-2 東北地域高等教育開発コンソーシアム

□ 東北地域高等教育開発コンソーシアム構想

- (1) 平成20年9月に東北地域の7国立大学が参加: 弘前、秋田、岩手、山形、東北、宮城教育、福島の大大学
- (2) 大学教員のキャリア別のニーズに対応したFDプログラム、とりわけ、将来の大学教員養成プログラム(Preparing Future Faculty Program PFFP)の共同開発・大学間共有化を構想
- (3) 各大学の特色あるFD実績(ワークショップ、公開授業検討会、OJT型、eラーニング、ポートフォリオ、学生や職員参加など)を踏まえ、FDコンテンツ開発を担当
- (4) 国内ならびに諸外国のFDネットワーク組織と連携
- (5) 開発の成果を各大学や県単位で出来上がりつつあるFDネットワークに還元



V-1 各大学の個性を活かしたネットワーク

- FDは本来、各大学のローカリティに基づいた独自の課題への対応が主軸
- ネットワークは各大学の教育理念等による個性を損なうことなく、各大学のFD実績や強みを活かした教員職能開発プログラムの創出に向けた連携へ
- FDの2類型とその相補性
- (1) プログラム提供型FD: 授業設計ワークショップ、講演会、公開授業・授業検討会 → ネットワークの対象
- (2) 課題解決志向のOJT型FD:
 - ・教員が研修客体ではなく、教育改善推進の主体に
 - ・授業担当教員会議などの活用: 教員が抱える具体的課題から出発、下からの組織的なカリキュラム改善へ
 - ⇒ 各大学独自のPDCAサイクルの推進

V-2 多層的なFDネットワークの形成へ

□ 東北大学におけるFDの特徴

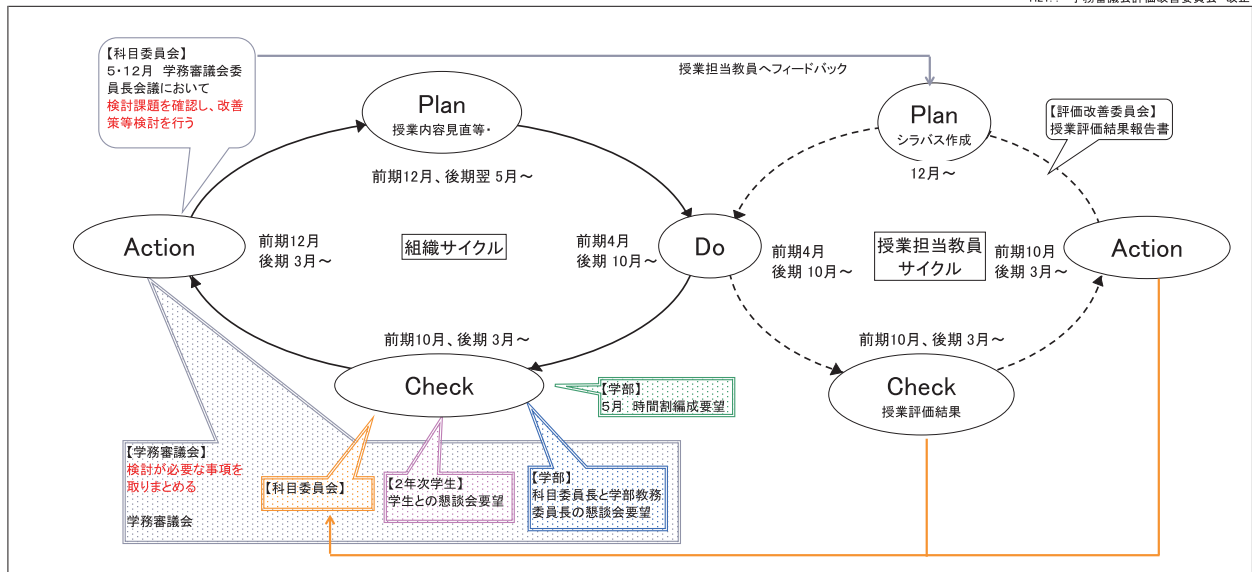
- (1) 授業設計(シラバス・成績評価等)のワークショップ、講演会等実施
- (2) 全学教育のOJT型FD: 別添資料参照
 - ・各教員・組織レベルの2重のPDCAサイクル
 - ・授業実践記録作成⇒科目担当教員会議FD⇒学生との懇談会⇒各学部との意見交換⇒個別授業の改善とともにカリキュラム改善へ

□ FDネットワーク化への展望

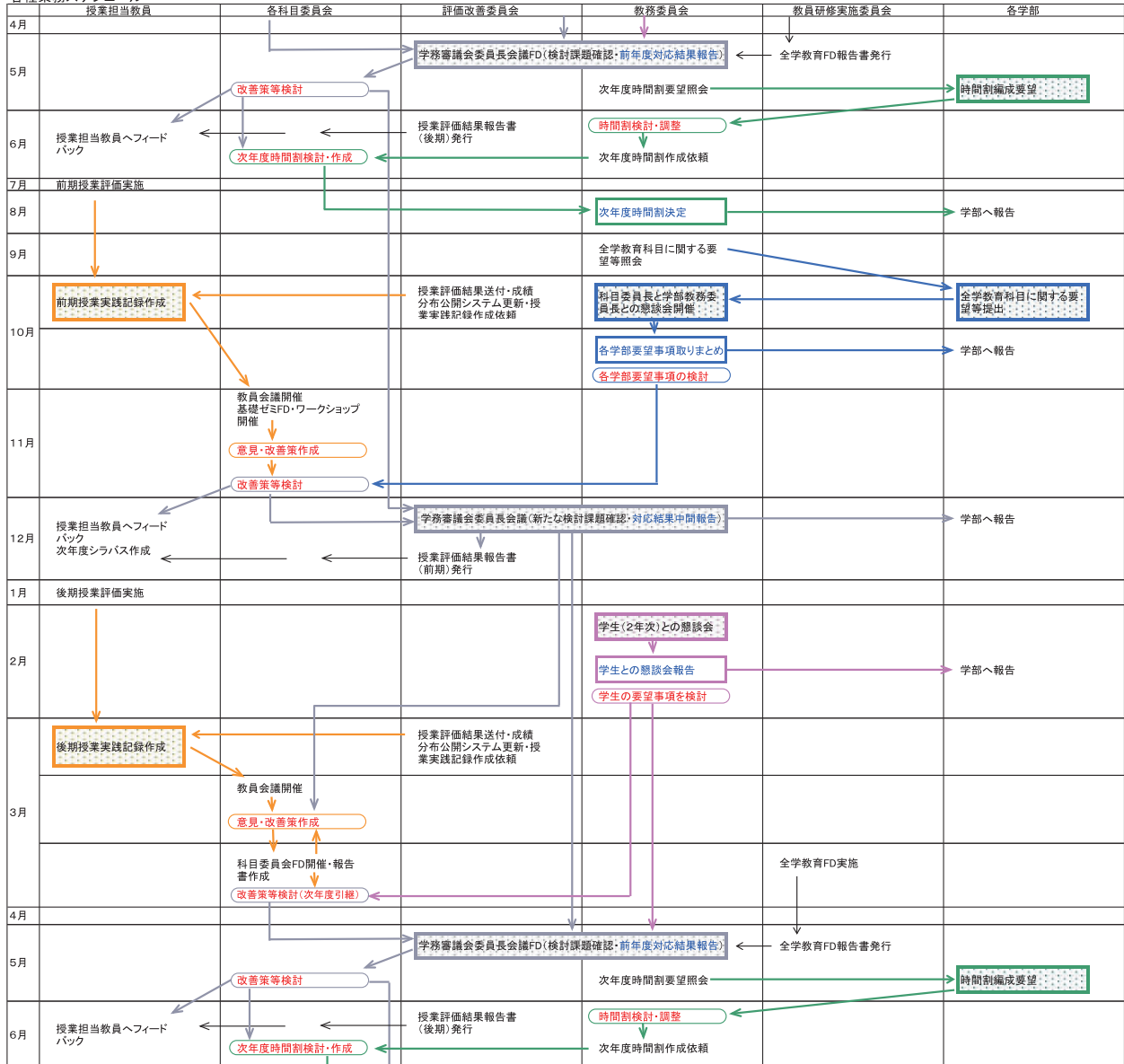
- (1) 将来の大学教員養成機能として大学院生対象のFDプログラム開発が喫緊の課題。ネットワーク化による推進
- (2) 海外のFDネットワークと連携しつつ、日本の実情を踏まえたFD構築の共同研究ネットワークを継続
- (3) 開かれたかつ多層的なFDネットワークの形成へ: 地域ネットワーク、共同研究ネットワークなど

東北大学全学教育科目に関する課題検討PDCAサイクル(改正案)

H21.2.5 学務審議会評価改善委員会
H21.2.24 学務審議会教務委員会
H21. 学務審議会教務委員会 改正
H21. 学務審議会評価改善委員会 改正



各種業務スケジュール



表記方法:

要望・改善点

検討

まとめ

FDネットワーク代表者会議 2009/9/9 (京都大学芝蘭会館別館)

**ファカルティ・ディベロッパーズ
(ネットワーク?)による開発研究**

国立教育政策研究所 総括研究官
川島 啓二


創立
60
周年

National Institute for Educational Policy Research, JAPAN

FDerの協同による開発研究
～国立教育政策研究所の研究プロジェクト～

・「FDプログラムの構築支援と
FDerの能力開発に関する研究」
(平成20年度～22年度)

・FDマップの作成
・「基準枠組」の開発
・FDerの能力開発



National Institute for Educational Policy Research, JAPAN

本プロジェクトの目的

大学教員の職能開発(ファカルティ・ディベロップメント＝FD)の推進について、多様なFDプログラムの体系化・構造化と、その成果を踏まえたFDプログラム構築支援のあり方の検討とモデルの提示や、大学教員としての基本的な要件枠組みの検討を通して、FD推進にかかわる知見の体系化をめざす。さらに、FDの企画運営担当者(ファカルティ・ディベロッパー＝FDer)に求められるインストラクショナル・スキルなどの技能の向上やその能力開発のあり方を探り、FDerに必要な能力とは何か、いかなる研修が効果的か、どのような条件整備が必要かなどを明らかにすることを目的とする。

ファカルティ・ディベロッパーとは？ (中教審の認識)

「相応の規模の大学では、大学教育センター等にFDセンターの機能を担わせており、・・・FDの専門的人材(ファカルティ・ディベロッパー)の配置・養成をしたりする取組の萌芽・・・」(「審議のまとめ」)

「相応の規模の大学では、大学教育センター等が、FDセンターとして、・・・FDの専門的人材の配置・養成といった取組の萌芽・・・」(「答申」)

プロジェクト・メンバーの構成

- ・国立15人、公立1人、私立6人
- ・専任教員20人、大学院生1人、その他1人
- ・センター専任15人、センター兼任3人
部局のみ所属2人、その他2人
- ・20歳代1人、30歳代16人、40歳代2人、
50歳代3人
- ・男性12人、女性10人
- ・教育学14人、心理学3人、経済学1人、
情報科学1人、図書館学1人、看護学1人、
神学1人

FDマップの基本構造

レベル フェーズ	ミクロ 個々の教員			ミドル 教務委員 カリキュラム・ プログラム			マクロ 管理者 組織の教育環境 ・教育制度		
	授業・教授法								
	目標	方法	評価	目標	方法	評価	目標	方法	評価
I 導入 (気づく・わかる)									
II 基本 (実践できる)									
III 応用 (開発・報告できる)									
IV 支援 (教えられる)									

新任教員研修プログラムの基準枠組

学習の領域	学習目標の例	学習方法、機会提供の例(個人学習を除く)
1. 大学コミュニティ についての理解	1-1 大学に関する基礎知識を得る。 1-2 関係とのコミュニケーションをとる。	<設定時間> 10分～30分、60分～90分、3時間～5時間、 合宿型(2日～3日) など <形態> ◆講義 ◆ワークショップ ◆キャンパスツアー
2. 授業のデザイン (目標設定、実施計画、成績評価)	2-1 授業デザインのための基礎知識を習得する。 2-2 授業デザインのためのスキルを習得する。	<設定時間> 10分～30分、60分～90分、3時間～5時間、 合宿型(2日～3日) など <形態> ◆講義 ◆ワークショップ
3. 教育の実践	3-1 教育実践に関する基礎知識を習得する。 3-2 学習者中心の授業および学習支援を実現し、学生の学習を促進する。 3-3 学生と適切なコミュニケーションをとる。	<設定時間> 10分～30分、60分～90分、3時間～5時間、 合宿型(2日～3日) など <形態> ◆講義 ◆ワークショップ ◆授業参観
4. 成績の評価、 フィードバック	4-1 教育の評価やフィードバックについての基礎知識を得る。 4-2 適切な成績評価およびフィードバックを行う。	<設定時間> 10分～30分、60分～90分、3時間～5時間、 合宿型(2日～3日) など <形態> ◆講義 ◆ワークショップ ◆授業参観
5. 教育活動の自己 改善・キャリア開発、 教育開発	5-1 自己改善・キャリア開発や教育開発に関する基礎知識を 習得する。 5-2 自己改善・キャリア開発や教育開発のためのスキルを習 得する。	<設定時間> 10分～30分、60分～90分、3時間～5時間、 合宿型(2日～3日) など <形態> ◆講義 ◆ワークショップ ◆授業参観 ◆FD情報の広報・共有化

石川県内 20 高等教育機関の連携による F D ・ S D の始まり

青野 透 （金沢大学 大学教育開発・支援センター）

報告者 大学教育開発・支援センター 教育支援システム研究部門 教授

平成20年度 大学コンソーシアム石川 FDワーキンググループ座長

平成21年度 大学コンソーシアム石川 FD専門委員会委員長

いしかわシティカレッジの授業企画・担当 科目名「視覚障害者支援のための音訳」

北陸地区国立大学間の連携事業としての授業担当および合同FD企画担当

- ・双方向遠隔授業システム活用「医事法入門」（金沢大学より福井大学へ）
- ・共同学習会（金沢大学大学教育開発・支援センター主催）の富山大学・北陸先端技術大学院大学・福井大学向け送信

- 1 大学コンソーシアム石川
- 2 2008年度FD研修会
- 3 2009年度FD研修会とFDフォーラム
- 4 展望

1 大学コンソーシアム石川

石川県の教育事情 人口当たりの高等教育機関数 京都に次いで全国第2位

同 高等教育機関在籍学生数 京都、東京、大阪、福岡に次いで全国第5位

平成11年に設立した「いしかわ大学連携促進協議会」を発展させ、「石川県内の全ての高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）が連携して、教育交流・情報発信・調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与することを目的として、平成18年4月1日に設立」

高等教育機関・県・市・企業の連携

会 長 中村 信一（金沢大学長） 副会長 石川 憲一（金沢工業大学学長）大屋敷 孝雄（北陸大学長）石田 寛人（金沢学院大学学長・金沢学院短期大学学長）

理 事・・・阿久澤 孝（石川県企画振興部長） 丸口 邦雄（金沢市都市政策局長） 深山 彬（石川県商工会議所連合会会頭）・・・

多様な参加高等教育機関

- 金沢大学 北陸先端科学技術大学院大学
- 石川県立大学 石川県立看護大学
- 金沢美術工芸大学（金沢市立）
- 小松短期大学（小松市 公設民営 1988年開設 教員19名学生定員120名）
- 北陸大学

- 金沢学院大学 金沢学院短期大学
- 金沢工業大学
- 金沢医科大学
- 金城大学 金城大学短期大学部
- 北陸学院大学 北陸学院大学短期大学部
- 金沢星稜大学 星稜女子短期大学
- 石川工業高等専門学校 金沢工業高等専門学校
- 放送大学石川学習センター

講義室 石川県広坂庁舎2階 いしかわシティカレッジ

20年度開講（前後期）合計87科目

69科目 いしかわシティカレッジで開講 18科目 各高等教育機関で開講

「現代GP」大学連携による石川の「知」の拠点の創出—いしかわシティカレッジの整備・充実—（平成16年度—18年度）

①シティカレッジ受講生の授業アンケート，各教育機関及びその在学生のシティカレッジに対する要望を集計・分析し，新たな授業科目を企画する。

③各教育機関に所属する教員の研究テーマを精査し，自然及び社会現象を多面的に分析解析し処理する新たな授業科目を企画する。

本取組は，各教育機関に所属する人材を最大限に活用することで，参加各教育機関に教育改革の可能性を与えるとともに，多様な教育プログラムを開発し，教育の質を向上させるために大学連携が果たしうる役割を示すものでもある。

2 2008年度FD研修会

FDワーキンググループ設置

「平成20年度大学コンソーシアム石川FD研修会：高等教育機関のFD義務化にあたって」

2008年8月30日開催

基調講演「FDと大学等の地域連携」田中 每実 京都大学教授

分科会 第1分科会：大学等の認証評価について

第2分科会：教職協働—SDの必要性—

第3分科会：学生相談について

第4分科会：障害のある学生への学習支援について

第5分科会：短期大学のFD活動

分科会企画における留意点

事務職員やカウンセラーなど、従来のFDでは主たる参加者とならない人たちの参加が可能となる
テーマ

全ての高等教育機関に共通のテーマ と 高等教育機関の種別に応じたテーマ

参照 学士課程教育の構築に向けて（中教審答申）より

「各大学において、学士課程教育が組織的・総合的に運用されるには、学内の全教職員が共通理解を持って具体的な教育実践に取り組む必要があり、そのための教職員の職能開発が必要となる。教職員の協働関係の確立という観点からは、FDやSDの場や機会を峻別する必要は無く、目的に応じて柔軟な取組をしていくことが望まれる。

FDの実施に当たって、多様な参加者へのきめ細かな配慮をする。新任教員の参加に特に配慮し、できるだけすべての新任教員がFDに参加するように努める。常勤の研究者教員のみならず、大学の実情に応じ、実務家教員や非常勤教員に対するFDの場や機会の提供についても配慮する。その際、単に授業の改善にとどまらず、上記の三つの方針に関する共通理解を確立することに留意する。テーマに応じて、職員の積極的な参画を促す。」

3 2009年度FD研修会とFDフォーラム

FD専門委員会設置

平成21年度 第1回大学コンソーシアム石川FD研修会 （第2回石川県立大学全学FDセミナー 共催）

開催日：平成21年7月29日

会 場：石川県立大学 第2中講義室

テーマ：「クリッカーで授業改善」

講 師：末本 哲雄（金沢大学 大学教育開発・支援センター）

大学コンソーシアム石川所有クリッカー（KEEPAD社TurningPoint）の加盟機関への貸し出し

第1回FD講演会「21世紀の科学教育」

日時 平成21年9月28日(月) 13:30～15:00

場所 ホテル日航金沢 4階 鶴の間

演題 21世紀の科学教育

講 師 カール E. ワイマン ブリティッシュ・コロンビア大学教授

主催 北陸先端科学技術大学院大学

後援 大学コンソーシアム石川

「2009年度大学コンソーシアム石川FDフォーラム」

テーマ：「学士力育成と教育の質保障を目指して」

日時：2009年10月17日（土） 13時—17時 （12時30分開場予定）

会場：石川県教育会館 3階 ホール 金沢市香林坊1-2-40

基調講演 『学士力育成と大学教育改革—金沢工業大学の実践—』

石川 憲一 金沢工業大学学長

報告1 専門学習達成度試験とプロジェクト型学習による学生の能力向上

石川工業高等専門学校電子情報工学科准教授 山田洋士

2 「短期大学士力」育成についての課題を考える

小松短期大学学長 鹿野勝彦

3 金沢大学における学士力に関する学生と教員の認識 ―全学アンケートの結果より―

金沢大学大学教育開発・支援センター教授 堀井祐介

同

特任助教 末本哲雄

テーマに関するパネルディスカッション（パネリスト：石川、山田、鹿野、堀井、末本）

4 展望

「戦略GP」大学コンソーシアム石川を中心とした共通の教養教育機関とICT教育支援体制の構築
（平成20年度～22年度 総合的連携 広域）

金沢大学，北陸先端科学技術大学院大学，石川県立大学，石川県立看護大学，金沢美術工芸大学，金沢星稜大学，金城大学，北陸大学，北陸学院大学，金沢学院短期大学，金城大学短期大学部，小松短期大学，星稜女子短期大学，北陸学院大学短期大学部，石川工業高等専門学校，金沢工業高等専門学校

コンソーシアムでの教育や各教育機関へ派遣する体制を整える。また小規模大学では実施困難なFDやSDの研究開発や支援を行う。

共通評価機関を設立し、コンソーシアム活動の評価及び参加大学独自教育の評価を行い、すぐれた取り組みを全体に普及する。

ポータルサイトを開設し、参加大学のすぐれた教育研究の取り組みの紹介や地元企業の紹介などを行う。

FDを連携で行うことのメリットは、全ての高等教育機関にとって同一ではない

授業改善研究は可能

カリキュラム開発は困難

SDは共通課題が多い

学生相談、留学生支援、障害学生支援、および就職支援の研修は可能

学生募集は困難

「個性的な地域創生のための学習コミュニティを基
盤とした仮想的総合大学環境の創造」
福井県大学間連携によるFD活動

—第2回FDネットワーク代表者会議—

坪川武弘 福井工業高等専門学校
tubokawa@fukui-nct.ac.jp

報告内容

- 福井県内の大学・短大・高専間の連携の取り組み
Fukui LEarning Community Consortium (F-LECCS)
- この1年間のFD活動の経験
- 成果と今後の課題



F-LECCS の概念



F-LECCSの宣伝

- ホームページ <http://f-leccs.jp/>
- 活動開始以降の各種イベントの動画記録の作成と保存
- ロゴマークの募集「マナ坊」君
原画:高専生, 制作:仁愛短大生
- SNS, LMS, e-Portfolioの立ち上げ



大学間連携参加の高等教育機関の概要

学校名	開学年	学部数・学科数	学部学科の名称	学生数
福井県立大学	1992	4学部, 3研究科	経済学部, 生物資源学部, 海洋生物資源学部, 看護学部	1750
福井工業大学	1965	8学科, 5専攻科	電気電子情報, 機械, 土木環境, 建築, デザイン, 経営情報, 環境生命化学, 原子力技術応用工学	1800
仁愛女子短期大学	1965	3学科, 2専攻	生活科学, 幼児教育, 音楽	800
敦賀短期大学	1986	1学科	地域総合科学	170
福井工業高等専門学校	1966	5学科, 2専攻	機械工学, 電気電子工学, 電子情報工学, 物質工学, 環境都市工学	1050
仁愛大学	2001	2学部, 1研究科	人間学部, 人間生活学部	1000

参加校の特徴と連携への動き

- 6校で、学生総数 6600名、教員数 500名の小さな規模。各校は独自の歴史、伝統、校風を持っている。
- 2006年頃よりFD担当者の交流が始まる。その集まりに福井県から働きかけがあって具体化した。
- 2007年から準備し、08年度文部科学省戦略的大学連携事業へ応募「個性的な地域創生のための学習コミュニティを基礎とした仮想的総合大学環境の創造」(2008～2010)
- 2008年10月より、F-LECCSとして始動。名称は、福井県は恐竜の「名産地」なので覇者 T.Rex にちなんで。
- 福井大学(学生4960名)、福井医療短期大学(学生480名)は現在オブザーバー参加となっている。福井大が参加することになると大きく変化する。

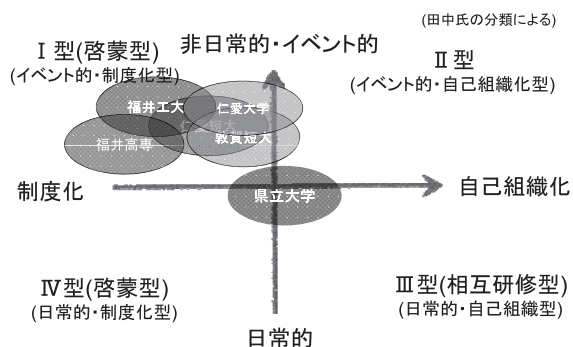
F-LECCSの目的と活動の概要

- 福井県内の高等教育機関が、ICT技術を利用してゆるやかに結合し、学生や市民にとっての仮想的な総合大学として機能するようにする。
- 継続的な大学連携のための基盤として、人のネットワークとICTシステムの構築、学習コミュニティによる大学・地域の活性化、大学間連携による大学教育の改善と改革の推進をはかる。
- 4つのテーマにもとづく活動をすすめる
 - ICT技術を用いた連携基盤の整備
 - 相互研修型のFD活動の推進
 - 学校を越えた学生による学習コミュニティの形成
 - 広く地域に開かれた学習コミュニティの形成

FD活動の状況

参加校	FDの歴史	FDの組織	授業公開	授業アンケート	研修会等
福井県立大学	2002年FDワーク委員会	教育・学習支援チーム	年間15名程度の授業を公開	実施している報告書も公開	新任研修、セミナー等実施
福井工業大学	2001年FD推進委員会	FD推進委員会	授業公開・見学制度	前期・後期に計年4回実施	各種の研修会、講演会の実施
仁愛女子短期大学	2007年の外部評価より	FD委員会	制度化はされていないが、個別に実施	前期・後期の年2回実施	FD講演会を実施
敦賀短期大学	2002年自己点検として	FD委員会	実施	実施	実施
福井高専	2001年に自己点検・評価委員会として	創造教育開発センター	公開授業週間、各学年1名の義務	前期・後期の年2回実施。報告書は学内のみ公開	各種講演会、研修会の実施
仁愛大学	2004年に自己点検委員会として	FD推進委員会	(未実施)	中間調査と学期末調査	学科内FD研修、講演会

連携校の現状とその特徴



連携事業におけるFD活動の目標

- 3年間の目標
 - 連携校間および各教育機関内における相互研修型FD活動の推進
 - 各校のFD活動の経験交流と共同の取り組みによる教育改善活動の連携
 - 国内外の優れたFD活動の調査および、FD資料の蓄積
- 2008年度の目標
 - 各校のFD活動についての交流と情報の共有、課題の整理
 - 教育改善・FD活動の現状についてのまとめと課題の整理(各校の経過と課題を文章化)
 - FD活動の意義と進め方、実践例についての情報の収集と調査(国内・海外での研究会等への参加)
 - FD関係の研修会・講演会の開催情報の交換(メールでの情報交換から始める)
 - 連携校による高等教育フォーラムの開催
 - 各校の現状についての分析と報告の会(1回)
 - 他地域、他大学の視察報告と各種研究会への参加報告(1回)
 - FD情報の電子化と配信のための調査と研究

2008～2009年度の活動 (1)

- ① 第1回FDチーム会合(08年9月30日 福井県立大学にて)
6校(仁愛大学を含む)のFD担当者が集まり現状と課題について報告と討議し交流をはかった。
- ② 合同FD講演会(08年11月7日 福井高専にて)
「高等教育機関とFD活動」(講師 田中毎実氏 京都大学)。その後「福井高等教育フォーラム」の設立。
- ③ 第1回シンポジウム「大学連携で取り組むソーシャルラーニングの可能性」(08年12月19日「響きのホール」福井市)
「学びのパラダイムシフト: 学習コミュニティという概念」大島 純(静岡大学)
「大学生を対象にしたキャンパスSNS(さとあい)の展開を通して」金西計英(徳島大学)
「SNS連携による情報プラットフォームの創造～つながりを可視化してまちを元気にする地域情報」和崎宏(インフォーム(株))
「学習コミュニティを根にした大学連携の取組み」山川 修(福井県立大学)



2008～2009年度の活動 (2)

- ④ 「2008年度のまとめの会」(08年3月27日 県立大学)
4つのチームから2008年度の活動報告と討議
- ⑤ 第1回FDチームミーティング(09年5月14日 福井高専)
今年度の活動方針について議論。福井医療技術短大も参加
- ⑥ 第2回シンポジウム「大学間連携と相互研修型FD」(09年5月29日「響きのホール」福井市)
「京都大学高等教育研究開発推進センターによる相互研修型FD連携」田中 毎実氏(京都大学)
「東日本FDネットワーク“つばさ”の活動」小田 隆治氏(山形大学)
「図書館での大学間連携 - 函館大学センター構想 -」雁澤 好博氏(北海道教育大学函館校)
「福井県内の教育改善活動の現状と連携による今後の展望」藤原 正敏氏(仁愛女子短期大学)
- ⑦ FD研究会「学生理解」(09年7月30日 仁愛大学)
学生理解をテーマとして各校から現状の報告と討議



2009年度の目標

1. FD活動での連携校間の協力と共同の取り組みの推進
 - ・FD情報の集積と教職員への提供(SNS、HP、メールによる)
 - ・合同のFD講演会&研修会の開催(FD講演会、研修会各1回)
 - ・テーマ別研究会の開催(授業アンケート利用、公開授業の持ち方、成績評価の方法)
 - ・学生研究の実施(初年次教育、高大連携、メンタルヘルス)
2. 連携校間相互研修型FDの推進(日常的にはネットワーク上で)
 - ・テレビ会議システム等を利用した研究会
 - ・各校の公開授業支援のための経験の交流と授業改善研究の実施
 - ・カリキュラムと成績評価に関する調査と研究の実施(1回)

連携でFD活動はどう変化しているのか？

- ❖ 問い1 FD活動の「底支え」はできたのか？
できるようになったのか？
- ❖ 問い2 単独ではできなかったことができるようになったのか？
- ❖ 問い3 FD活動の新たな芽(発展の芽)は生じてきたのか？
- ❖ 問い4 学生(学習者)・教職員への還元はできたのか？
できるようになったのか？

問い1 FD活動の底支えは？

- ❖ 各参加校の現状のまとめとその苦労・工夫についてお互いに理解しつつある。
- ❖ 各校への相互の支援は
 - (1) TV会議システムによる研究会への参加が可能となった。
 - (2) 共通テーマにもとづく合同研究会を実施している。
 - (3) 連携事業における講演会・研究会等のビデオ・オンデマンド・サービスを実施している。
 - (4) 物理的な支援はしていない
 - (5) 精神的・理論的な支援は大きく進んでいる。
- ❖ どの教育機関でもFD活動の市民権が拡大した
 - (1) 例えば授業アンケートの回数が増えたなど
 - (2) 校内の研修会が充実してきた

問い2 単独ではできなかったことが？

- ❖ FDシンポジウムを協同で開催できた。
2008年12月「大学連携で取り組むソーシャルラーニングの可能性」
2009年5月「大学間連携と相互研修型FD」
- ❖ 教育関係の様々な研究会や会議に分担して参加し、その報告を聞き情報を得ることができた。
国際会議の例としては、EDUCAUSE、E-Learn、WBE、EDM、CSCLなど
- ❖ 気軽に他校のFD講演会や研究会に参加することができるようになった。
そのため各校のFD活動が開放的になってきた。
- ❖ 相互に刺激を受け、高等教育についていろいろ考えるようになってきた。

問い3 FD活動の新たな芽？

- ㊦ テーマ別研究会「学生理解」から：
各校の学生アンケートを過去にさかのぼって点検してはどうか
経年変化や学校横断的な分析によって何かわかるのではないかな
- ㊦ SNSでの活発な議論から：
学士力、出口保証という考え方をどう理解するのか
各校が自分たちの学生を見て教育目標を定めることの重要性
- ㊦ 日常的な議論の場として：
適切なテーマでの研究会や講演会を持った後での議論が必要
ネット上での非対面の議論と組み合わせで運用していく

問い4 学生・教職員への還元は？

- ㊦ この間のF-レックスでの活動は：
参加校の学生・教職員はネットを通してアクセス可能になっている。
主なFD活動はビデオ編集をして公開している。
- ㊦ 各校独自のFD活動も：
事前の案内を各校に行い参加可能としている。
TV会議システムを利用した遠隔の会議・研究会も実施している。
- ㊦ 参加校の独自FD活動は：
量的にも以前に比べて発展している。
(福井工大のチャットルームの取り組み、福井高専の授業アンケートワークショップ)
- ㊦ 学生はネット世代なので：
ネットを通して授業のアフターケアや資料の配布が可能となっている
少しずつ利用する学生が現れてきている。

連携によって変化してきている点

- ㊦ 教え込むだけという教育観、教師像は確かに大きく変化してきている。
- ㊦ 学生の実情から始める教育、学生の反応や理解に関心をもつ教育へと進化している。
- ㊦ 「学ぶことについての理論」学習・認識の理論が欲しいという意識が現れ始めている。
授業アンケート、テクノロジーの利用、学生理解
- ㊦ 個々の教員がどう変化・発展していくのかということを問題にすることができるようになった。
公開授業、授業研究
- ㊦ 組織的な普及と検証をどうしていくのか、組織としての発展はどうかの次の課題として見えてきた。

まとめと課題

- ㊦ 福井県での連携によるFDは零からの出発ではなかった。
- 「つばさ」「関西FD協議会」「函館大学センター」などの先進例
- 自分たちのFD活動の蓄積の見直しからスタートした
- 互いに顔の見える大きさ(小ささ?)の利点がある
- ㊦ ICT技術を活用したFD活動として新たな可能性が生まれている。(e-FD)
- 空間的制約、時間的制約をかなり緩和できる
- 特に事後の議論の場や課題別の長期の議論の場が確保できる
- ㊦ 現在のFD活動は様々な形での支援と追い風があるが、次の段階は？
- 小さい連携でも、事務活動は相当量ある。(センター機能)
- 担当者が変わっても継続し発展させる上ではコンソーシアムが必要
- ㊦ 多くの教職員の積極的な参加を引き出していく相違工夫はこれから。(p-FD)
- 各校で直面している教育課題を明らかにしそれに向き合う姿勢
- 学生・保護者・地域の協力

J F D N 第 2 回（2009 年 9 月 9-10 日、於：京都大学）

「FD・SD コンソーシアム名古屋」の活動について

夏目達也（名古屋大学・高等教育研究センター）

1. 概 要

- ①名古屋市山手地区国私立 4 大学により FD・SD のためのコンソーシアムを形成する。
- ②スタッフ・施設・設備等のリソースを開発・活用し、効果的な FD・SD プログラム教材を開発・実施する。
- ③プログラムの共同実施や各大学の個別実施を通じて、FD・SD に関する情報・経験の共有を図る。
- ④これらを通じて各大学において質の高い教育・学生指導を実現する。

2. 目的・目標

名古屋市山手地区にある国私立 4 大学（名古屋大学，中京大学，南山大学，名城大学）によるコンソーシアム。教員スタッフ・施設・設備等の潜在的リソースを開発・活用し，効果的なFD・SDプログラムの開発・提供を行う。これにより教職員・大学院生の職務遂行能力の開発・向上を促進し、各大学における教育・学生指導の質的向上を実現する。

目的を達成するために，下記の目標を設定する。

- ① 名古屋市山手地区国公立 4 大学により，FD・SDのためのコンソーシアムを形成すること。
- ② 大学の教職員の職務能力向上を促すFD・SDプログラムを開発し提供すること。
- ③ FD・SD のための教材を開発し提供すること。求めに応じてそれらを他大学にも提供すること。
- ④ 将来，大学の教職員を志す学生・大学院生に対して，就職に必要な知識・スキルを習得できるようなプログラム（大学教職員準備プログラム＝プレFD）を開発し，実施すること。

3. 全体計画

本事業は，名古屋市山手地区にある国公立 4 大学によりFD・SDのためのコンソーシアムを形成する。名古屋大学にコンソーシアム本部を置く。主な事業は以下のとおり。

- 1) FD・SDプログラムの開発
- 2) FD・SD教材の開発
- 3) 海外先進大学との連携
- 4) 4 大学におけるFD・SDの企画・実施のサポート
- 5) 多様なメディアを通じたFD・SDプログラム・教材の配信・利用促進
- 6) 大学院生のための大学教員準備プログラムの企画・実施

7) 「大学教育改革フォーラム in 東海」(東海地域等の大学教職員向け)の開催

4. これまでの活動経過

1) FD・SD プログラムの開発

- ・コンソーシアム企画委員会による FD・SD の企画・実施
- ・連続 SD 講演会
- ・教職員の自主的な研修を促進・支援
 - ・専攻分野別の FD
 - ・哲学、科学コミュニケーション、経済学
 - ・職員の研修
 - ・大学行政管理学会とのジョイントによるセミナー開催

2) FD・SD 教材の開発

- ・教室英語テキスト：
 - ・英語で授業を行うための教員向けテキスト。
 - ・英語での授業を受けるヒント(学生向け)。
- ・経済学英語テキスト：
 - ・経済学の授業を英語で行うための教員向けテキスト。

3) 海外先進大学との連携

- ・POD 年次大会への代表団(各大学の教職員 3～6 名)を派遣。
- ・ISSOTL 年次大会への代表派遣。
- ・POD 元会長の招聘。
- ・名古屋大学高等教育研究センター中心に展開
北京大学、ワシントン大学、パリ第 8 大学、韓国教員大学、クイーンズランド大学
ポーツマス大学

4) 4 大学における FD・SD の企画・実施のサポート

- ・各大学における FD・SD の実施、他大学の教職員への公開
- ・教務担当職員 SD
- ・図書館職員向け講演会
- ・その他

5) 大学院生のための大学教員準備プログラムの企画・実施

- ・名古屋大学高等教育研究センターの企画・実施。
- ・各大学の講師による講演、院生の参加受入。

- 6) 「大学教育改革フォーラム in 東海」開催
 - ・名古屋大学で開催（毎年3月）。
 - 7) コンソーシアムのジャーナル刊行
 - ・『名古屋高等教育研究』
 - ・名大高等教育研究センター・ジャーナルから、コンソーシアム・ジャーナルへ。
 - ・特集「文系学生に必要な科学教育とは」への各大学教員からの寄稿。
 - ・各大学教員の論考を掲載。教育実践の総括による教育活動の改善。
 - 8) ホームページによる広報
 - ・コンソーシアム企画、各大学企画のFD・SDの広報と参加呼びかけ。
 - 9) 多様なメディアを通じたFD・SDプログラム・教材の配信・利用促進
 - ・準備中
 - 10) コンソーシアム活動年次報告の作成
 - ・2008年度分の作成
 - ・2009年度以降の活動のステップに。
5. 今後の課題
- 1) FD・SDプログラムの充実
 - ・そのための具体的な方策の検討・確実な実施。
 - ・教職員の勤務実態・ニーズに適合するプログラムの開発。
 - ・プログラムの種類・実施方法の多様化。
 - 2) FD・SDに参加する教職員の増加
 - ・全体からみればまだ少ない。
 - ・理由の分析：ニーズ調査の結果をふまえて。
 - 3) コンソーシアム加盟大学の増加
 - ・コンソーシアムの将来像との関係。
 - ・適正規模をどのように想定するか。
 - ・加盟大学の地理的範囲

4) 教職員の自主的な研修を促進

- ・専攻分野別の FD を増やす。
- ・幹事となる教職員をどのように選定するか。
- ・教職員の参加をいかに呼びかけるか。

5) 補助金終了後の運営方法

- ・加盟校からの拠出金: 関西方式など
- ・ライトな組織運営による経費の節減



全国私立大学FD連携フォーラムを基盤とした実践的FDプログラムの開発

FDネットワーク代表者会議 第2回会合
2009.9.9

立命館大学 井上史子

1



発表の流れ

1. 全国私立大学FD連携フォーラムの活動
2. 実践的FDプログラムの利用状況
3. 2009年度開発予定の実践的FDプログラム



7月31日「私立大学の抱える共通の教学課題に関する意見交換会」(パネルディスカッションの様子)



7月31日「私立大学の抱える共通の教学課題に関する意見交換会」ワークショップ(図解型)の様子

全国私立大学FD連携フォーラムの活動状況

- ◆設置に向けた懇談会(第1回)
 - 日時: 2008年6月6日(金) 13:00~15:00
 - 場所: 立教大学池袋キャンパス
 - 参加校: 立教大学、早稲田大学、法政大学、関西大学、立命館大学(5大学)
- ◆私立大学の抱える共通の教学課題に関する意見交換会
 - 日時: 2008年7月31日(木) 12:00~18:00
 - 場所: 立命館大学朱雀キャンパス
 - 参加校: 立教大学、早稲田大学、法政大学、関西大学、同志社大学、中央大学、慶應義塾大学、立命館大学(8大学)
 - テーマ: 「『何を教えるか』から『何を修得させるか』への転換を目指して」
 - 内容: パネルディスカッション、ワークショップ、情報交換会
- ◆設置に向けた懇談会(第2回)
 - 日時: 2008年10月16日(木)
 - 場所: 早稲田大学
 - 参加校: 立教大学、早稲田大学、法政大学、関西大学、同志社大学、中央大学、慶應義塾大学、明治大学、関西学院大学、立命館大学(10大学)



12月6日「全国私立大学FD連携フォーラム設立記念式典」(川口校長の挨拶)



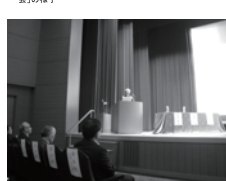
12月6日「全国私立大学FD連携フォーラム設立記念式典」(実践的FDプログラムの紹介)

全国私立大学FD連携フォーラムの活動状況

- ◆設立総会
 - 2008年12月6日(土)、立命館大学にて開催
- ◆FDeR養成プログラム
 - 2009年3月7日(土)、14日(土)、立教大学、立命館大学にて開催、合計60名参加
- ◆「FDマップ」検討ワーキング・グループの設置
 - 2009年4月24日(土)、立命館大学にて第1回検討会議を開催、合計17名参加
- ◆現在の会員校(17大学)
 - 立命館大学(代表幹事校)、関西大学、関西学院大学、慶應義塾大学、中央大学、同志社大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学(以上、幹事校)、青山学院大学、京都産業大学、甲南大学、名城大学、東京農業大学、神奈川大学、東北学院大学(以上、会員校)
- ◇規約(案)一部抜粋
 - 第1条 この連携体は、全国私立大学FD連携フォーラム(以下、「本フォーラム」と称する。
 - 第2条 本フォーラムは、全国の中規模以上の私立大学が連携して、FDを推進することを目的とする。
 - 第4条 全国の中規模以上の私立大学のうち、本フォーラムの活動に賛同するときは、本フォーラムの会員校になることができる。



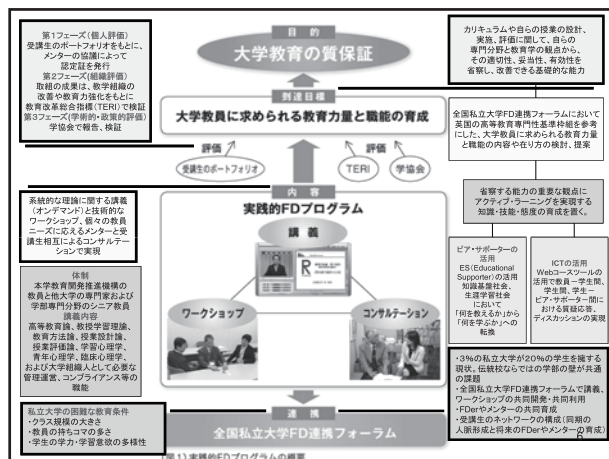
5月16日「全国私立大学FD連携フォーラム2009年度総会」の様子

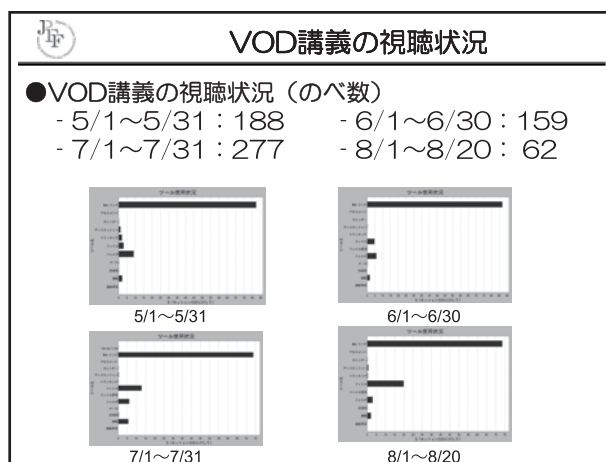
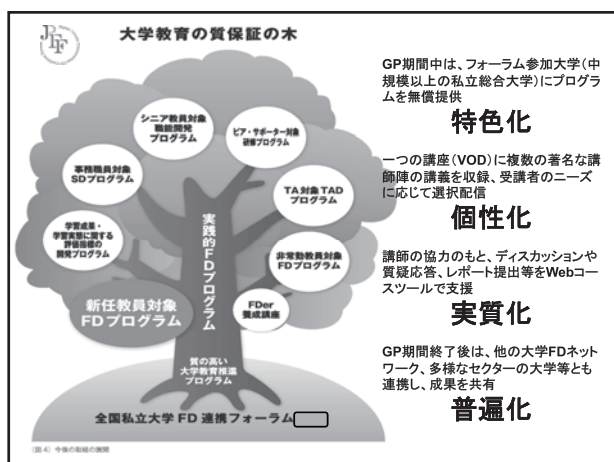


8月22日「教育GP中間報告会」での川口校長の挨拶

全国私立大学FD連携フォーラムの2009年度の活動

- ◆2009年度総会
 - 2009年5月16日(土)、明治大学にて開催、約80名参加
- ◆幹事会
 - 2009年12月9日(水)、慶應義塾大学にて開催予定
- ◆幹事校ミーティング
 - 2009年7月16日(土)、立命館大学にて開催(TV会議)
 - 今年度開発予定の「実践的FDプログラム」について協議
 - ※ 2009年10月、2010年2月にも開催予定
- ◆教育GP中間報告会の開催
 - 2009年8月22日(土)、23日(日)、立命館大学朱雀キャンパスにて開催、約160名の参加
- ◆「新任教員夏季集中プログラム」の実施
 - 2009年9月17(木)、18日(金)、キャンパスプラザ京都にて開催予定
- ◆FDeR養成プログラム(WS)の実施
 - 2009年9月8日(火)、同志社大学にて開催予定
 - 9月24日(土)、中央大学にて開催予定
 - 2010年3月18日(木)、法政大学にて開催予定
 - 3月(未定)、関西学院大学にて開催予定





実践的FDプログラムが保証する教授・学習支援能力(抜粋)

①学習活動の構想

- 教授と学習に関する一般的理論を理解する。
- 学習者を中心とした学習活動の設計と計画ができる。

②教授および学習の支援

- 高等教育において学習者中心の授業を実施するための教授・学習方略、方術を理解する。
- 専門分野における調査研究や実践のプロセス、成果を積極的に授業に取り込む。

③授業の質の保証

- 学習者への効果的な評価のフィードバックができる。
- 自らの授業や実践を省察し、改善することができる。

④効果的な学習環境および学習支援環境の開発

- 学習コミュニティの開発を促進する。
- 様々なメディアやツールを活用し、効果的な学習環境の整備および学習支援ができる。

⑤自己の専門性の継続的な発展

- 自己のキャリアの設計と継続的な開発に努める。
- 常に高等教育や教授法に関する新しい知識を取り入れることに努める。

⑥大学に特有の必要とされる力

- 立命館大学の教学について理解する。
- アクティブ・ラーニングを実践できる。

2009年度開発予定の実践的FDプログラム（VOD15、WS 5）

項目	2008年度	2009年度
学習活動の構想	授業設計論Ⅰ 授業設計論演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	授業設計論Ⅱ(VOD) 接続教育Ⅰ(VOD)
教授および学習活動の展開	教授学習理論Ⅰ、Ⅱ 教授学習理論演習Ⅱ 教育方法論Ⅰ、Ⅱ 教育方法論演習Ⅱ、Ⅲ 心理学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 心理学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	教育方法論Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ(VOD) 教育方法論演習Ⅴ(WS)
授業の質の保証	教育評価論Ⅰ	教育評価論Ⅱ、Ⅲ(VOD) 教育評価論演習Ⅰ、Ⅱ(WS)
効果的な学習活動および学習支援環境の開発		情報活用基礎(VOD) 情報活用基礎演習(WS) 生涯学習Ⅰ(VOD)
自己の専門性の継続的な発展	高等教育論Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ 大学管理運営Ⅰ、Ⅱ	高等教育論Ⅱ(VOD) 研究者倫理Ⅰ(VOD) 研究のアウトリーチ活動Ⅰ(VOD) リスクマネジメント(VOD) 高等教育政策Ⅰ(VOD)
大学に特有の必要とされる力	立命館学Ⅰ 教授学習理論演習Ⅰ	教授学習理論Ⅲ(VOD) 教授学習理論演習Ⅲ(WS)

2009年度開発予定の実践的FDプログラム講座例

講座	テーマ	達成目標
教育方法論Ⅲ	教育メディアの利用	①教授と学習を支援する各種教育メディアの特徴と利点を説明できる。(知識) ②自らの授業のメディア利用を省察し、効果的な利用を心がけることができる。(態度)
教育評価論Ⅱ	ティーチング・ポートフォリオ作成の意義と方法	①ティーチング・ポートフォリオ作成の意義を理解する。(知識) ②ティーチング・ポートフォリオの作成方法を説明できる。(知識)
研究者倫理Ⅰ	研究者として守るべき倫理観	①研究者に求められる基本的な研究者倫理について理解する。(知識) ②研究者に求められる基本的な研究者倫理を守ろうとする。(態度)

ご清聴ありがとうございました。



島根県立大学 FD合同研修会 (2009.09.17)

【日時】2009年9月17日(木) 10:00～17:00
 【場所】島根県立大学短期大学部(出雲キャンパス)
 【対象者】新任者十希望者
 【企画・主催】島根県立大学FDセンター、島根大学教育開発センター

【構成】
 10:00～10:10 開会あいさつ(本田雄一/島根県立大学長)
 10:10～12:10
 (1) 県立大における教育改善の取組事例報告+パネルディスカッション：学生調査から県立大の学生の特徴を探る－授業評価と学生生活調査を中心に－
 (2) ワークショップ：FDニーズを把握する
 12:10～13:30 ランチ(食堂にてビュッフェ形式)
 13:30～16:50
 (3) 講演：魅力ある授業を創る！－学生の学習成果を高めるために－(山田剛史/島根大学教育開発センター)
 ＊ミニ・ワークショップ、県立大教員による授業実践報告、クリッカー実践、総合討議を含む
 16:50～16:55 開会あいさつ(高橋憲二/島根県立大学副学長(松江))
 16:55～17:00 アンケート記入

今後の連携事業計画

- ◆「大学教育合同フォーラムinしまね2009 島根県の高等教育の未来を考える(仮)」の企画
 【日時】2010年2月末～3月上旬
 【場所】松江デルサ(島根県松江市)
 【対象】学内外の教職員、学生、一般
 【構成】第1部：基調講演、第2部：GP等先進事例報告、第3部：パネルディスカッション
- ◆大学間での授業公開&検討会
- ◆特色ある教育プログラム等に関する情報交換や共同研究
- ◆ICTを活用した取組を学内の体制が整い次第展開
- ◆大学間連携の山陰地域への拡大

…など、適宜検討していきながら、大学間連携の足場を作り、小さいながらも着実に実効ある取組を展開していきたいと考えています。また、みなさまから色々ご指導いただければ幸いです。

かたらしえてQ-Links

FDネットワーク代表者会議 第2回会合
田中 岳
(九州大学教育改革企画支援室)
gakutnk@kyudai.jp
2009年09月09日芝罘会館別館(国際交流会館),
京都大学

Q-Links
九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク
Kyushu Learning Improvement Network for Staff Members in Higher Education

Q-Links

outline

1. 経緯
2. Q-Linksのイメージ
3. 概要
4. 活動
5. 課題

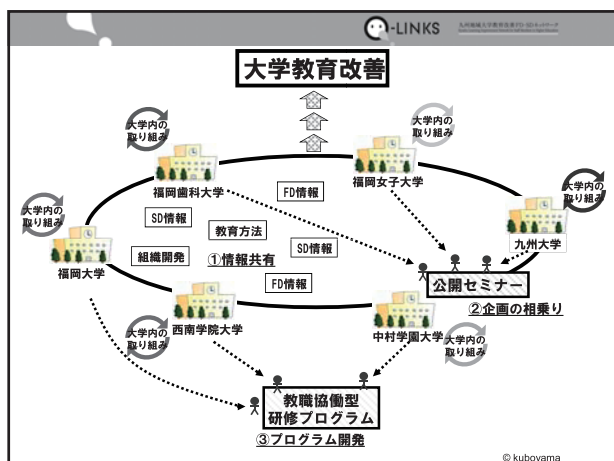
Q-Links

1. 経緯

- ▼検討のキーワード: 質保証、FD、SD、教職協働、ネットワーク、九州
- ▼教員と職員との協力で進む大学教育改善の現場
→従来のFD、SDに、大学教育改善を推進するための「D」を加えよう
- ▼他地域と比較して大学間の人的パイプが弱い福岡
→人的ネットワークが必要だ
- ▼文部科学省特別教育研究経費「学士力の向上を目指した教員・職員連携型研修プログラムの開発」(平成21年度～平成25年度)申請
- ▼採択

Q-Links

2. Q-Linksのイメージ



Q-Links

3. 概要(目的)

九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク: Kyushu Learning Improvement Network for Staff Members in Higher Education (Q-Links)は、FD・SDの大学間連携による人的ネットワークの構築や情報共有を通じて、各高等教育機関における学習・教育の改善が推進されることを支援し、教育活動の向上と発展に寄与します。

3. 概要(取組)

- ネットワークに参加している各機関のFD・SD情報を集約・公開する
- 入学前から学士課程・大学院課程までの学習・教育に関し、他国、他大学の状況、関係官庁、関係業界の動向などについて情報収集し、ネットワークに参加している各機関へ提供する
- 各機関同士のネットワークを活用して、人的ネットワークの構築もすすめ、特にFD・SDの連携を充実させ、強化をはかる
- 学習・教育改善に資する教職協働型(教育活動の質的向上という目標のもとで教員と職員が協力する)研修プログラムを開発・実施する

3. 概要(フィールド)

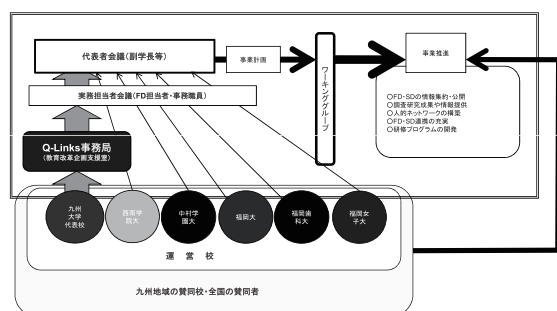
主な活動フィールド: 九州地域[国立 11/ 公立 11/ 私立 56]

※短大[公立 2/ 私立 40]、高专[国立 10]

ネットワーク発足(2009年度)に参加した機関は、九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学、福岡女子大学の6大学

大学教育の質的向上を通じて社会に貢献しようとする本ネットワークは、本取組みに賛同いただける機関、また個人の方々へ常にひらかれたもの

3. 概要(組織)



4. 活動

2009年04月01日 Q-Links事務局設置

▼九州大学内の事業推進体制

Q-Links事業推進会議[議長=教育担当理事、各参画組織からの委員、学務部長]

参画組織[教育改革企画支援室、高等教育開発推進センター、大学評価情報室]

運営担当 Q-Links事務局(教育改革企画支援室)[室長=教育担当理事、専任教員3名=准教授1、特任助教2]

事務担当 学務部学務企画課

2009年06月03日 実務担当者会議

2009年07月15日 実務担当者会議



4. 活動(予定)

2009年09月16日 実務担当者会議


2009年10月08日 代表者会議

2009年度

Blog開設

website開設

キックオフ・シンポジウム開催

 Q-LINKS 九州地域大学教育連携プロジェクト
www.kyuushu-q-links.jp

5. 課題

九州地域におけるFD・SD活動の核になりたい
→みんなから『Q-Links 知ってるよ』と呼ばれるように
なるだろうか(期待と不安)

 Q-LINKS 九州地域大学教育連携プロジェクト
www.kyuushu-q-links.jp

御清聴ありがとうございました。

 Q-LINKS

IV－4－2． JFDN後記2009

1．教育関係共同利用拠点制度の制定

2009年9月9日（水）・10日（木）、京都大学芝蘭会館別館（国際交流会館）2階研修室1において、全国から14のFDネットワークの代表者が集まり、第2回FDネットワーク代表者会議（Japan Faculty Development Network：JFDN）が開催された。昨年同様、それぞれのネットワークの状況を報告し合い、情報共有の機会をもったが、今年のJFDNは、昨年とは大きく違う社会状況の下、一段と熱気を帯びた会合となった。

その社会情勢の変化とは、学校教育法施行規則の改定である（平成21年8月20日公布・同9月1日施行）。その第143条の二に以下のような条文が含められた。

第百四十三条の二 大学における教育に係る施設は、教育上支障がないと認められるときは、他の大学の利用に供することができる。

2 前項の施設を他の大学の利用に供する場合において、当該施設が大学教育の充実に特に資するときは、教育関係共同利用拠点として文部科学大臣の認定を受けることができる。

この改定に基づいて、早速、「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」が出された。その第二条に教育関係共同利用拠点の認定基準が掲げられており、例えば、「一 学生に対する教育、学生の修学等の支援、教育内容及び方法の改善その他大学における教育に係る機能を有する施設であって、大学教育の充実に特に資すると認められるものであること。」とあり、その機能に関わって、「FD・SDセンター」という事例が掲げられたのである。

まさに、JFDNのFDネットワークは、教育関係共同利用拠点の一つの形態にもなり得るものであり、この会議の場で情報共有してきた試みが、社会の動向と軌を一にするという意味において、非常に有意義なものであることがお互いに確認することのできた会合であったと思われる。

今回は、9月9日に、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室の今泉柔剛室長もお見え下さり、その動向について直接に話を伺う機会を得ることもできた。以下に、そのときの今泉室長からのコメントを要約しておきたい。

2．今泉柔剛室長からのコメント

（1）FDという言葉が意味するもの

FDは単にイベント的な研修を行うということではなく、自発的かつ日常的に教員が能力開発を行うということである。文科省の調査では86%の大学がFDを行っているとするが、教員の能力開発・向上が達成されたという点からすると、まだそのレベルには至っていないのでは

ないか。

(2) FD のフェーズ

FD にはいくつかのフェーズがあり、それぞれの大学・学部等の背景や文化のなかで、さまざまな職能開発課題がある。それを分類するとすれば、①コアになる職能開発課題、②大学が組織的に行うべき職能開発課題、③専門領域・ディシプリンに関わる職能開発、とすることができよう。そのなかで、FD ネットワークを通じて行われるべき FD としては、「①コア」の部分が有力となるであろう。

(3) SD について

事務職員の能力開発（Staff Development：SD）は、教員の能力開発以上に重要な部分がある。教員は、基本的に、教育と研究に専念できるようになることが必要で、マネージメントの部分については事務職員がより主体的に担っていくことが肝要である。その場合、職員が今まで教員が担っている部分を代わりに担うということも出てき得ることから、FD と SD を、完全に融合するまでは無理があるものの、一部融合させるなど、それらの間の連携を考えていく必要があるだろう。

(4) プレ FD について

大学院生のなかでも、将来、大学教員になろうとしている大学院生に対して、プレ FD を試みていくことは、今後も重要な課題になるだろう。

(5) 大学の自生的 FD をどう呼び起こすか

大学の「自生的 FD」が大切であるが、地域で行っているプログラムなどに参加しない人はどう考えるか、また、そこに参加した人が大学に持ち帰って学内に広めようとしても、その場にすら参加しない人たちはどうするのかということも一つの課題になるだろう。

(6) 平成 22 年度概算要求の内容（9 月 9 日現在）

①「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」を充実させ、学士課程答申のなかにも触れられている「FD・SD リージョナルセンター」を構築していく取組に対して約 30 億円増の予算措置していきたい。

②「教育関係共同利用拠点制度」が 8 月の省令改正によって発足した。その共同利用拠点に、「FD・SD センター」も含まれる。共同利用拠点は、文科大臣から認定されることになる。GP などは年限があって限界があるが、認定された教育共同利用拠点に対しては、23 年度予算から、むしろ恒常的に国庫から支出して渡せる交付金を考えている。今の交付金は設置者に対する運営費交付金、私学助成といったものであるが、ある政策課題に対して恒常的に渡せる第 3 の交付金と位置づけたい。その政策課題の一つに、教育関係共同利用拠点制度が含まれることになるだろう。今年の 12 月から申請が始まり、来年の 3 月中には最初の認定が出ることになる予定で進めている。

③プレ FD に関わって「TA 事業」を新規で 105 億円立ち上げる。26 万人程度の大学院生のうち、約 1/10 程度の 2.6 万人の学生を選抜し、TA 費を配分する。TA 費を充実させることで、将来大学教員になる可能性のある院生に教育を体験してもらう。プレ FD などを実施してもよい。また、博士課程学生は修士課程学生を、修士課程学生は学士課程学生をというように、タテの繋がりを作ることになる。さらに、TA に雇用されることによって、大学院生自身の経

済的支援にもつながる。

④「分野別質保証」の取組を10億円で新規事業として立ち上げる。FDのフェーズの一つである個々のディシプリンごとの共通教材や共通プログラムなどの開発、また、分野別のFDを企画・実施してもらう。さらに、分野別認証評価につながる形を作りたい。

⑤「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」を69億円程度、引き続き実施していく。

なお、政権交代により、平成22年度概算要求は白紙に戻して検討するので、かなり内容が変わる可能性がある。ただ、新政権は運営費交付金の1%削減は撤廃すべきと言っており、高等教育に関しては充実させる方針をもっているので、チャンスもある。第3の交付金に関しては、平成23年度概算要求時がタイミング的にはよいと思われる。

（7）その他の課題

①新採の教員・非常勤教員・実務家教員に対するFDはどうあるべきか。

②FD義務化の下で、十分なFDが行われていない大学、FDの取組に参加しない教員をどう取り込んでいくか。強制ではなく、教員や大学の自発性をどう引き出していくか。

③FDのネットワーク化、個々のFD活動が、学生の能力向上にどのように結び付いているのか。

（8）主な質疑・論点

①授業がすべての学生に伝わるという環境整備（例えば、障がい学生支援のためのノートテイク・養成も含む）を試みていくこともFDの一つではないか。

②SDとして、伝統的な研修以外のやり方があり得るか。事務職員の階層組織において、若手のやる気が潰されている部分もあり、事務職員の職能開発もいろいろなフェーズがあるのではないか。

③FDを、相互研修型とファカルティ・ディヴェロッパー養成型の二つのタイプに分けるわけがあるが、ファカルティ・ディヴェロッパーは、固有のポストとみなすのか、あるいは、役割として考えるのか。（現状では、役割として考えられる）

④FDに参加してない人達をどうするか、また、教員が変わった、そのことによって、学生が変わったということをどう示せるのか。

⑤FDが単に研修ではないという考え方に基づいて、文科省の大学改革の調査項目を工夫すべきではないか。

⑥FD・SDセンターは、地域に重層的に認定されるということもあり得るのか。（複数選ばれるということもあり得る）

⑦FDネットワークのネットワークに関して、制度化するという考え方はあるか。（文科省が組織化するというよりも、自生的にそういう場ができることが望ましい）

⑧自生的なFDに向けて、ティーチング・ポートフォリオなどのアプローチは日本では有効か。

今泉室長の話を受けて、時間を延長して、熱心な質疑が行われた。ファカルティ・ディヴェロッパーのあり方についても、さまざまなネットワークでの実情、大学の規模や、専門領域などに応じて、いろいろな考え方やアプローチがあることも交換できた。いずれにしても、これ

からの課題のいくつかが浮き彫りにされ、有意義なセッションとなった。この後に、例の仕分け作業なども入ることになり、高等教育関係も例に漏れず、かなり緊縮財政とならざるを得ない流れになっており、今後の動向は必ずしも楽観的ではないが、教育関係共同利用拠点制度は実際に動き出してもおり、新たなフェーズに入っていくことは間違いないだろう。そのなかで、各 FD ネットワークでの課題にそれぞれがアプローチするなかで、一つひとつの課題に対する一つの解の可能性を今後も共有していくことが望まれていくことになるであろう。

3. FD ネットワークの今後に向けて

各 FD ネットワークの取組、また、今泉室長の情報量豊富なコメントと質疑応答、そして、全体質疑を 2 日間にわたって行うなかで、FD に関わる大きな課題がいろいろと浮き彫りにされた。FD や SD をどのように捉えていけばという根源的な論点にはじまり、FD を実践していくための戦略のあり方、FD に参画しない人や大学の巻き込み方、FD と SD の関係、ファカルティ・ディベロッパーの考え方、FD に関わる若手層の課題とあり方、FD ネットワークの意義とあり方、教員や学生の変容を捉える FD 評価のあり方など、今後、FD に関わる重要な問題が一通り話題にのぼった。これらの課題は、すぐさま解答が得られるものではなく、今後のそれぞれの FD ネットワークがチャレンジしていくべき、大きな研究的課題になっていくであろう。

また、同時に、これらを議論を通して、それぞれの代表者は自らの FD ネットワークの位置づけを行うこともできたのではないと思われる。FD ネットワーク自体、そこに含まれる大学の数も違えば、参画する大学のタイプも異なり、また、専門領域もいろいろとあるなかで、ニーズも FD のねらいもさまざまなものがあることが共有された。上に述べた大きな課題に対して、一つひとつの FD ネットワークのなかでどうアプローチしていくかは、それぞれのローカリティに応じてさまざまなものがあっていいはずであり、そのローカリティに根付いた実践を共有していくことは、今後も有意義な場となっていくはずである。そのためにも、短大や高専、国公私、大学規模、大学の種類などに応じたさまざまな FD ネットワークができていいし、また、そうしたネットワークを巻き込んだ情報交換・情報共有の場に、JFDN が発展していくことも望まれていくことになるであろう。

ただ、こうした FD ネットワークのネットワーク化、あるいは、FD ネットワークにおける大学間のネットワーク化は、それ自体、コストも労力もかかることであり、ネットワーク化に関するメリットを共有していけないと継続していくことは難しいし、また、そのためにも、ネットワーク化に関する「理論武装」も必要とされていくことになるであろう。それを具体的にどう実現していくのか、今後の JFDN などの場のあり方が次年度は特に問われることになるだろう。その一つの契機が、まさに、教育関係共同利用拠点制度の開始である。少なくとも、FD・SD 関係で拠点認定された大学が参集して、FD ネットワークの一つの形である「共同利用拠点」にどのようなことが求められるのか、それぞれの拠点の体制作りや、実践例を共有しつつ、議論を積み重ねていく必要があるだろう。

また、FD と質の保証の関係についても話題になったが、FD をどのように評価していくかと

いう点も、今後、ネットワークを通じて共有していく必要があるだろう。制度化が進むと、資格化などの話も当然出てきたりもするし、また、過度に分析的になりすぎたりする危険性に常に留意していく必要があるだろう。そのようになると、勢い、FD が資格や評価のためのものになってしまうという本末転倒現象が起こることになってしまう。そうならない範囲で、FD に関する相互評価的な情報交換を通じて、それぞれの大学、それぞれの FD ネットワークが活性化していくような場をどう保障していくかということは、比較的早いうちに共有すべき課題に取りあげられることであろう。

いずれにしても、2 日間の会合のなかで、自分たちの属している FD ネットワークの課題がいろいろと見えてきた部分もあるであろうし、また、同じような苦労を他のネットワークでもしているということを共有することを通して、逆に実践へのエネルギーを得られたということもあるであろう。それがまさに、ネットワークの一つのメリットではないかと思われる。そして、次年度も、JFDN は何らかの形で開催する予定にしている。そこに、また、多くの FD ネットワークが参加してくれるようであれば、この JFDN 会合の一つの評価観点における評価情報とすることができるであろう。9 月の JFDN 会合から、5 ヶ月ほどが経っていることでもあり、本 JFDN 報告を見返すことを通して、また、我々の FD へのチャレンジの気持ちを新たにしていいただければ望外の喜びとするところである。

なお、最後に、学会シーズンの忙しいなかを、特に、愛媛大学での SPOD フォーラムとは日程的にも重なってしまったなか、全国各地から京大に参集して下さった各ネットワークの代表者の方々に厚く感謝の意を表しておきたい。また、JFDN の準備に当たって、細々とした点で献身的に動いてくれた、京都大学高等教育研究開発推進センターの若手スタッフ、及び、補佐員の方々に、記して感謝の意を表しておきたい。

(大塚 雄作)



Ⅳ－５．若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）

－2009 年度の活動報告と今後の展開について－

１．はじめに

「若手FD研究者ネットワーク(Japan Faculty Development Network for Junior Researchers: JFDN Jr.)」とは、「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」における「国内連携」の一環として2008年度に設立された、FDに関わる若手研究者の全国ネットワークである。設立目的は「FD推進のための情報交換、実践研究、および情報発信をおこなうことを目的として、FDに関わる若手研究者を組織化し、問題点や成功事例を共有する」ことであり、その設立の経緯として、FDを担当する若手研究者がキャリア上の問題を抱えていたり、個々の若手研究者が孤立してしまっている状況に対して、ゆるやかなネットワークを構築することで研究者相互のやり取りを促進する必要があるという問題意識があったことがあげられる。

本ネットワークの具体的な特徴として、横の連携を通じたボトムアップによって新たな理念やモデルを構築することを企図する同僚的性格と、単なる実務家の集団ではなく自らを研究者と規定するメンバーによって構成されている点があげられる(石川、2009)。異なる経歴やディシプリンを持つ若手研究者が、FD担当者という共通項によってゆるやかな横のつながりを持つことがJFDN Jr.の特徴であるといえるだろう。従って、これから述べるJFDN Jr.の活動もまた、上記のような特徴が反映されたものになるといえる。

２．JFDN Jr.の構成

2008年度の設立当初は、全国19の国立・私立大学から19名のFDに関わる若手研究者が運営委員として参加し、それに京都大学高等教育研究開発推進センターの若手教員3名を加えた全国20大学22名によって構成されていた。

2009年度は、京都大学高等教育研究開発推進センターの若手教員の中で移動があったため、運営委員は全国20大学21名となっている。また、JFDN Jr.ではメーリングリストで情報交換・情報共有を行っているが、その登録者は55名となっており、大学院生や研究員、准教授まで、幅広い研究者が参加しているといえる。また、事務職員もFDに関わる研究者として参加しているのもJFDN Jr.の特徴であるといえよう(2010年2月現在)。

3. 2009 年度の活動報告

3-1. 第 2 回合宿研究会（2009 年 7 月 18 日－19 日）

(a) 宿研究会の概要

2009 年 7 月 18 日・19 日の両日、京都外国語大学にて「教育改善につながる新しい研究を考えよう」をテーマとして研究会が開催された。参加者は 20 名であった。プログラムについては、以下の表 1 を参照されたい。

表 1. JFDN Jr.合宿研究会プログラム

日程	時間	プログラム	備考
7 月 18 日 (土)	14:00 ～ 15:30	セッション 1	<p>本会合の趣旨について (5 分)</p> <p>司会：京都大学高等教育研究開発推進センター 田口 真奈</p> <p>ネットワーク代表挨拶 (5 分)</p> <p>代表：京都外国語大学マルチメディア教育研究センター 村上 正行</p> <p>各運営委員および幹事による自己紹介 (各自 1 分以内：1 分×19 名 約 20 分)</p> <p>「FD との関わりと研究のバックグラウンド」 →自己紹介シートを事前に作成・提出してもらおう →昨年参加された方は、昨年度のシートを用いてもよい</p> <p>活動報告 (20 分)</p> <p>京都外国語大学マルチメディア教育研究センター 村上 正行</p> <p>「大学教育研究フォーラム(ラウンドテーブル) および大学教育学会(自由研究発表)の報告」</p> <p>講演：「FD の仕事を夢あるものへ」 (30 分)</p> <p>京都大学高等教育研究開発推進センター センター長 田中 每実</p>
	10 分間	休憩	<p>(田中退室)</p> <p>(机配置換え)</p>

7月18日 (土)	15:40 ～ 17:10	セッション2	<p>FD(Future Dream)研究発表会 1 (90 分)</p> <p>趣旨および概要説明 (10 分)</p> <p>京都外国語大学マルチメディア教育研究センター 村上 正行</p> <p>テーマ:『現在の業務からおもしろい研究を生み出すとすれば』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人ワーク(20 分) ・ グループワーク 1 (30 分) (1 班 4 名～5 名×4 班) <p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交流(3 分×4 人=約 15 分) グループとして 1 つの企画選定、精緻化 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジグソー(メンバーをバラバラにしてグルーピング) (30 分) <p> <ul style="list-style-type: none"> グルーピングについて(約 10 分) 各班での内容をそれぞれ発表、質疑応答 (5 分×4 班分=約 20 分) </p>
	10 分間	休憩	
	17:20 ～ 19:00	セッション3	<p>FD(Future Dream)研究発表会 2 (100 分)</p> <p>内容説明(5 分)</p> <p>京都外国語大学マルチメディア教育研究センター 村上 正行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループワーク 2 (55 分) <p> <ul style="list-style-type: none"> 内容: ワークショップ 1 の展開 研究目的・計画 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジグソー(メンバーをバラバラにしてグルーピング) (20 分×2 回) <p> <ul style="list-style-type: none"> グルーピング 各班での内容をそれぞれ発表、質疑応答 (5 分×4 班分=約 20 分を 2 回) </p> <p>今後の連絡</p> <p>情報交換会会場</p> <p>明日の集合場所: 京都外国語大学 135 教室</p> <p>集 合 時 間: 9:00</p>
	19:10～	情報交換会	フリーディスカッション
	21:00	解散	

7 月 19 日 (日)	9:00 ～ 10:20	セッション 4	FD(Future Dream)研究発表会 3 (80 分) 内容説明(5 分) 山形大学高等教育研究企画センター 杉原真晃 ・グループワーク 3 とパワーポイントの作成(75 分) { グループワーク 2 の展開 ・研究目的・計画・結果 プレゼンテーションに向けて ・パワーポイントの作成 →学会発表のような形式で、研究の目的から 結果(仮想成果)までを提示できるパワーポ イントを作成する
	10 分間	休憩	
	10:30 ～ 11:30	セッション 5	FD(Future Dream)研究発表会 4 内容説明 (5 分) 山形大学高等教育研究企画センター 杉原真晃 全体発表、討論 (60 分) 各班 10 分(発表 5 分、質疑応答 5 分)×4 班＝約 40 分 全体討論(20 分)
	11:30 ～ 12:00	セッション 6	今後の活動計画について (10 分) 山形大学高等教育研究企画センター 杉原 真晃 ・Web アンケート調査へのご協力を ・メンバー拡張 ・大学教育研究フォーラム(3 月)での夜の飲み会のお知らせ 閉会の挨拶 (10 分) 京都外国語大学マルチメディア教育研究センター 村上 正行 振り返りシート記入 (10 分)
	12:00	後片付・解散	(会場にて記念撮影をいたします)

(b) 合宿研究会終了時におこなったアンケート結果の概要

合宿研究会終了時に、参加者に対してアンケートをおこなった。アンケートは、合宿研究会に対する満足度(5 件法)、合宿研究会のよかった点(選択式)、改善点(自由記述)、今後 JFDN Jr. に期待すること(自由記述)、意見・感想(自由記述)を問う質問から構成されていた。その結果を以下に示す。

<合宿研究会全体に対する満足度>

合宿研究会の満足度を、「全体の総合評価」「a.活動報告」「b.講演」「c.FD(Future Dream)研究発表会」「d.懇親会」「e.その他(自由記述)」に対して5段階評価(大変満足している～全く満足していない)で尋ねた。大変満足しているに5点、全く満足していないに1点の数字を割り当てて各項目の平均値を算出したものを示したのが図1である。

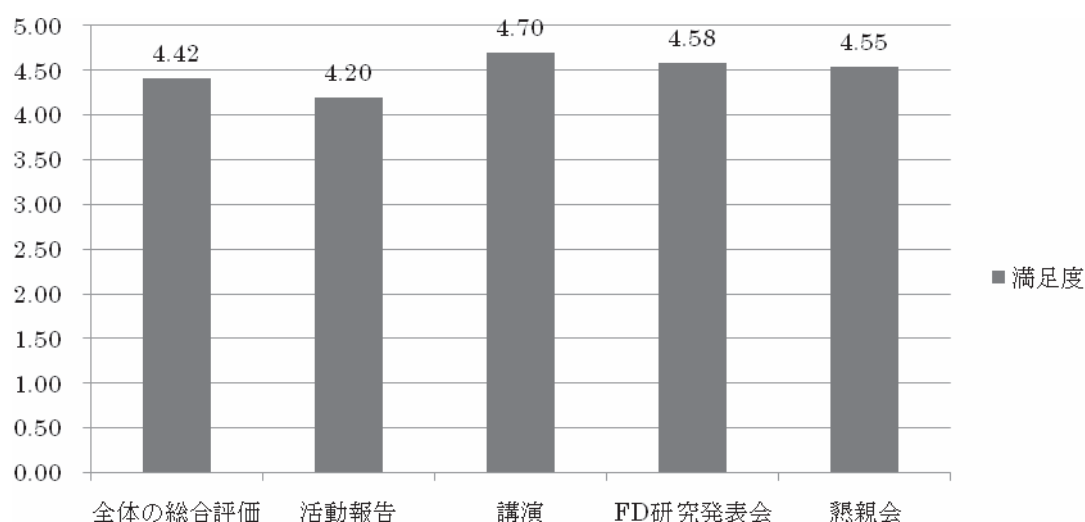


図1. 合宿研究会に対する満足度

また、「その他」の項目には、「会場設営・準備(評定5点)」「ネットワークの構築(評定4点)」「会場運営(評定5点)」「孤独さが癒された(評定5点)」といった回答が見られた。すべての平均点において得点が4.00を超えており、高い満足度が得られていた。

<合宿研究会全体のよかった点>

合宿研究会のよかった点について、表1に示した1～7の7項目とその他(自由記述)2項目の合計9項目で尋ねた。その際、各項目が上記a～eのいずれの活動において感じられたのかについて回答をしてもらった(複数回答可)。その回答を集計したのが表2である。

表2. 合宿研究会のよかった点

	a.活動報告	b.講演	c.FD 研究 発表会	d. 懇親会
1.若手メンバー同士の交流がもて、親睦が深まったこと	0	0	13	13
2.FD 大学教育改善等の業務に関する情報交換ができたこと	1	2	10	9
3.日常業務についての課題の共有、解決策の獲得等ができたこと	0	1	6	4
4.日常業務を「研究」という観点からとらえることができたこと	0	2	9	3
5.研究者マインドが刺激されたこと	1	5	8	1
6.日常業務に関する相対化、振り返りができたこと	2	6	11	4
7.特になし	0	0	0	0

「その他」の項目には、「FDeRの方々の考え方、動向などを知ることができた(該当する活動 a、c、d)」「アクティビズムという概念を知れたこと(該当活動 b)」「実際に研究したいという方向に進み、ワークが現実性を帯びた内容にまで発展していった(a、c)」といった回答が見られた。全体としては、今回の合宿の中心であった FD 研究発表会をよかった点としてあげる参加者が多かった。

<合宿研究会の改善点>

今回の合宿研究会の改善点について自由記述で尋ねたところ、12 名から以下のような回答が得られた。

合宿研究会の構成について

- 参加者の個々のバックグラウンド等がもう少しわかるとよかったです。
- 特にこれといってありませんが、参加者の情報(自己紹介シート)を事前に頂けるとよいと思いました(その人の背景がよくわかるので)。グループワークでは色々な人と話ができて、よかったと思います。
- 多少自腹でもいいので、本当に合宿にするとともに深い話ができる気がする。
- ジグソーで当たらなかった人がいた。
- やはり参加者のポテンシャルに依存した形態には良い点がある半面、知識・技能・態度の総合的な向上という意味では少し弱い感が否めない。
- 1 日目、班での話し合いの時間がもう少し欲しかった(ジグソーより班の話し合い)
- 田中先生以外の事例報告など講演の機会。今回、田中先生のまとまったお話が伺えたのは刺激になった。
- せっかく研究というテーマで考えたので、具体的な研究計画のためのキーワード抽出などができるとうよかった。そうすることで次回集まるまでの個々に対する課題ができ良かったのではないかな。
- 二日目の朝がちょっと早くてしんどかったです。一日目の懇親会が 18 時くらいから始まっていたら参加したかったです。ジグソーで関わりの無かった他のグループの方とも話がしたかったです。

JFDN Jr.に対して

- 改善点ではないのですが、我々はどういう形でアウトプットを出していけばよいのか、あるいは出さなければならないのかが不安になっています。
- 実践への還元可能性。
- このネットワークの目的と方向性が見えにくかった(まだよくわかっていない)ので、もう少しだけ分かりやすく明示していただけると嬉しいです。

合宿研究会の内容に関わることや、参加者間のコミュニケーションに関すること、今後のネットワーク運営に関することなど、様々な改善点が指摘された。

<今後、JFDN Jr.に期待すること>

今後、本ネットワークに期待することについて自由記述で尋ねたところ、13名から以下のような回答が得られた。

- FDを専門とする方々と、そうではないがFDに関わる者との「対話」ができたらと思います。主体はあくまで国立大や大規模私立大のセンターなどで仕事をされている方々で結構ですし、それが当然だと思いますが、地方の中小私立大でFDを実施するための参考となる活動をして頂くと助かります。
- オンライン上での展開、情報提供など、若手初任者向けの情報(具体的に何というのは思いつかないのですが・・・)。
- メンバーの日常的コミュニケーション。
- 良い意味でのゆるさ。
- インフォーマルだからこそできることを実施してほしい。
- FDに関するビジョンの確立と、それに関わる研究計画-実施。
- 利益集団としての活動。
- ワークショップではその利点があるものの、もう少し勉強になる(知的刺激の得られる)あるいは技能の向上が図れる、そのようなブレンディッドスタイルの形があってもいいように思われる。
- 出てきた研究案を実現させること。
- 今回知り合った人たちとの共同研究を支援してほしいです。
- Future Dreamだけではなくて、もう少し実現度の高そうな共同研究をやってみたい。
- 今回の成果が、ネットワークでしかできないこととして研究につながればと思います(科研申請など)。
- 任期付きの教員、非常勤の教員の救いの場(縁)となって下されば、これほど心強い存在はないと思います。業績捻出の場になったり、FDが研究対象として可視化される発信源となるあつまりとなってほしいです。

共同研究の実施に関することや、ネットワークメンバーのコミュニケーション促進に関することについての期待が見られた。

<意見・感想>

最後に、上記以外の意見や感想について尋ねたところ、以下のような13名から回答が得られた。

- 企画・準備をされた方々、日常的に運営をされている方々、ご苦労さまです。本当にありがとうございました。「異分子」の私ですが、今後も勉強させてください。
- ありがとうございました。
- 将来的な視点でFD研究を考えるという今回のFD研究会は非常に有意義なものでした。今回の経験は日々の仕事や研究に対して励みになるものであり、これからの仕事に活かし

ていきたいと思います。

- 充実した時間がすごせました。
- 田中先生の話に引き込まれました。普段の業務の中でも自分は何者かを考えることはしばしばありますが、さらにそれを深く、FD とはいったい何なのかということも含めて考えさせられました。こうした問いを問い続けることを忘れてはならないと感じました。
- 2 日目からの参加にも関わらず、快く参加させて頂きありがとうございます。コアメンバーのみなさんお疲れさまでした。
- メンバーにも恵まれ楽しい時間を過ごすことができました。ありがとうございました
- 各大学の状況・文脈固有の問題点や課題が探求できたら面白いと思いました。現状を聞いておどろくことが多かったのだ。
- 今回も様々な方と交流や議論を深めることができ、充実した時間を過ごすことができました。普段、一人で悩みを抱え込みがちになってしまうので、こういう場はとても貴重です(自分へのリフレクションと情報交換、仲間づくりという意味で)。機会を設けていただき、& 仲間に入れて下さって本当にありがとうございました。
- FD プログラムの構築などではなく、研究テーマを考えるという設定が良かったです。
- 大学に持ち帰って、自身(の大学)の FD 研修・研究に応用できそうな経験でした。
- 同じような(似たような)立場にいる方、同じ年代の方と交流する機会が持てたことはとても有意義でした。グループワークを通して各参加者の思いを知れて、大変勉強になりました。このネットワークに貢献できるよう、日々の業務も頑張っ取り組もうという勇気を頂きました。ありがとうございました。
- 私自身何から始めていいのか、これからやっていけるのか不安いっぱい状態で参加させて頂いていました。でも、たくさんの先輩の知見や研究観を知り、また私自身も発信させて頂いて、“やれること”“やりたいこと”のイメージがわいたと思います。あと、論文でしかお名前を存じていなかった先生方にあえて、とてもドキドキしました。ありがとうございました！！

アンケート全体を通じて、合宿研究会への満足度が高いこと、JFDN Jr.の活動に対する期待が高いことが伺えた。また、JFDN Jr.の活動の方向性をより明確にして、メンバーに提示していく必要があることも示された。

3-2. 全国FD担当者アンケート調査(2009 年 11 月～12 月)

JFDN Jr.のコアメンバーである半澤礼之、田口真奈(京都大学高等教育研究開発推進センター)、杉原真晃(山形大学基盤教育院)、村上正行(京都外国語大学マルチメディア教育研究センター)によって、FD を担当する若手研究者の実態を把握するためにアンケート調査が行われた。アンケートは、若手にとって問題状況となりやすい「他部局との連携」と「業務に基づくキャリア展望」について尋ねる質問を主として構成されていた。また、若手の特徴を明らかにするために、組織の代表としてFD に関わる教職員についてもアンケートをおこなった。調査方法と、現時点(2010 年 2 月)における調査結果は以下の通りである。

<調査方法>

予備調査：調査依頼送付先一覧の作成

日本国内の四年制大学を対象として、「FD 業務を担当する組織(以下、大学教育センター等)・FD 委員会一覧」の作成を行った。この一覧の作成にあたっては、各大学のホームページにアクセスをしてそこから情報を収集するという手順をとった。大学教育センター等や FD 委員会が存在すると考えられた大学は 267 校（国立 70、公立 33、私立 164）であった。また、ホームページ上では大学教育センター等や FD 委員会の存在が確認できなかった大学は 464 校（国立 11、公立 42、私立 411）であった。この一覧の作成にあたっては、古橋千恵氏、宗林智玲氏の協力を得た。

本調査

調査時期：2009 年 11 月下旬～12 月下旬

調査対象者：全国の四年制大学において FD 業務を担当している教職員を調査対象者とした。その際、大学教育センター等に所属する若手の教職員の特徴を明らかにするために、組織の代表や FD 委員会といった委員会において FD 業務を担当している教員に対しても調査を行うこととした。

調査手続き：E メールと郵送による依頼の 2 つの方法を用いて調査依頼を行い、組織の代表者と若手教職員に対して調査用のホームページへのアクセスをお願いした。ホームページ上で連絡先の E メールが判明したものについては E メールでの依頼を、それ以外については郵送での依頼をおこなった。また本調査においては、調査用のホームページを REAS(<http://reas2.code.u-air.ac.jp/cgi-bin/WebObjects/top>)によって作成した。

調査項目：①所属や職階、業務経験などを尋ねる質問 16 項目(フェイスシート) ②他部局との連携について尋ねる質問 5 項目 ③業務の負荷について尋ねる質問 3 項目 ④業務に対するやりがいや不安を尋ねる質問 4 項目 ⑤キャリア展望を尋ねる質問 3 項目 ⑥大学授業の捉え方に関する質問 1 項目

<調査結果(2010 年 2 月現在)>

アンケートへの回答者

若手の教職員 174 名

内訳：男性 125 名、女性 49 名：研究員 6 名、助手 8 名、助教 22 名、講師 43 名、准教授 46 名、事務職員 39 名、その他 8 名

組織の代表者 164 名

内訳：男性 139 名、女性 25 名：准教授 10 名、教授 136 名、職員 7 名、その他 11 名

(分析結果については、2010 年 3 月 18・19 日に京都大学で開催される大学教育研究フォーラムで発表を行う予定である。)

4. 2010 年度の活動にむけて

2010 年度は、1 点目として第 3 回合宿研究会を実施すること、2 点目として全国 FD 担当者アンケート調査の結果をもとにして若手 FD 担当者の現状を明らかにし、その情報の発信を行うことを予定している。

1 点目の合宿研究会については、そこから自発的に共同研究が発生することも期待している。これは、第 2 回合宿研究会でおこなったアンケートにもあったように、今後の JFDN Jr. に対してメンバーが期待していることでもある。また、この共同研究の発生は、2008 年度の活動報告の中で今後の課題として述べられていたものでもある。ここで、共同研究の発生を「期待している」と述べたのは、先にも述べた、JFDN Jr. は FD を担当する研究者のゆるやかなネットワークであるという点と関わっている。JFDN Jr. は研究者同士が交流する「場」としての機能を第一とし、例えば JFDN Jr. の代表からトップダウン的に共同研究を始めるような性質を有していない。メンバー間での共同研究が生まれるためには、この「場」をいかに醸成していくのが課題となるだろう。その 1 つの試みとして合宿研究会を行いたいと考えている。

2 点目の FD を担当する若手研究者の現状を明らかにすることについても、2008 年度の活動報告の中で、その困難な現状を共有し、JFDN Jr. の活動のスタートとする必要性が述べられている。これまでは合宿研究会や個別のやり取りの中で経験的に理解してきた FD を担当する若手研究者の現状について、実証的な調査を通じて明らかにしていくことは、JFDN Jr. の活動の土台を更に固めるために重要なことであるといえるだろう。そしてその情報を様々な媒体を通じて発信していくことで、全国の FD を担当する若手研究者の現状改善につなげていくことを目指していきたい。

引用文献

石川裕之 (2008). 若手 FD 研究者ネットワーク 『京都大学高等教育叢書 27』 平成 20 年度採択特別教育研究経費報告書 「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成 2008」, pp.288-297.

(半澤 礼之、田口 真奈)